G7 市民社会
コアリション2023
活動報告書

G7 市民社会
コアリション 2023
活動報告書

C7 政策提言書を岸田文雄・総理大臣に手渡す C7 代表団（2023 年 4 月 12 日）
（写真：ソー写ルグッド／ 宿野部隆之）

C7 サミット第一日目の集合写真（2023 年 4 月 13 日）
（写真：ソー写ルグッド）

みんなの市民サミット 2023 の集合写真（2023 年 4 月 17 日）

G7 首脳コミュニケ発表を受けた C7 記者会見（2023 年 5 月 21 日）

広島市内の NGO スペースで記者会見に臨む被爆者のサーロー節子さん（中央）、
ICAN のダニエル・ホグスタ暫定事務局長（左）、ICAN の川崎哲・国際運営委員（右）
（2023 年 5 月 21 日）

SDGs 折り鶴プロジェクト（左：2023 年 4 月 13 日、右：2023 年 5 月 19 日）
（写真左：ソー写ルグッド）

C7 サミット開催までのカウントダウン企画に参加した G7 市民社会コアリション 2023 幹事、
共同事務局、C7 ワーキンググループ・コーディネイター（2023 年 3 ～ 4 月）

目　次

本報告書をお読みになる皆様へ …… 8

はじめに …… 9

第１章　C7 とは …… 10

第２章　G7 市民社会コアリション 2023 とは …… 15

第３章　C7 の活動概要 …… 23

第４章　首脳会合に向けた取り組み …… 25

第５章　C7 による政策提言の評価 …… 40

第６章　C7 ワーキンググループによる活動の評価 …… 48

コラム（１）市民社会スペースを巡る課題 …… 55

第７章　閣僚会合に向けた取り組み …… 59

コラム（２）SDGs 折り鶴プロジェクト …… 63

第８章　他のエンゲージメントグループとの連携 …… 66

コラム（３）C20・Peoples’20 との連携 …… 73

第９章　広報活動 …… 75

おわりに …… 80

【資料 1】G7 市民社会コアリション 2023　幹事団体 立候補理由・成果および振り返り …… 84

【資料 2】G7 市民社会コアリション 2023　活動一覧 …… 95

【資料 3】G7 市民社会コアリション 2023　報道採録（抜粋） …… 103

【資料 4】G7 広島サミット関連会合一覧 …… 121

【資料 5】G7 広島サミット成果文書一覧 …… 122

本報告書をお読みになる皆様へ

本報告書は、2023 年に日本政府が議長国を務めて開催された G7 サミットの首脳会合と閣僚会合を含む関連会合に向けて、日本および世界の市民社会組織（CSO）がどのような目的を持ってどのような活動を実施したのか、また、その成果はどのようなものであったのかを振り返り、次回の日本開催となるサミットの際に活動する CSO に伝えることを目的としている。CSO がそれぞれの局面でどのような戦略に基づき、どのような連携を構築してアドボカシー（政策提言）を行なったのか記録している。そのため、専門的な用語や細かいプロセスに関する記述が登場するが、2023 年の G7 広島サミットに向けて活動した CSO の記録という意味も込められているため、ぜひ深く読み込んでいただきたい。

G7 サミットに向けた活動の多くが日本で行なわれたため、日本の CSO によるネットワークである「G7 市民社会コアリション 2023」（以下、コアリション）がその連絡・調整役を担った。一方、G7 の公式エンゲージメントグループである「Civil 7」（以下、C7）には、日本だけではなく、G7 諸国の CSO、そして、グローバルサウスの CSO も多く参加している。C7 の事務局をコアリションが務めたため、グローバルレベル、日本全国レベル、首脳会合をはじめ各閣僚会合の開催都市レベルでの活動と、CSO による活動は 3 つのレベルで実施された点にも注目していただきたい。

区分	対応する組織など
グローバルレベル	C7
日本全国レベル	G7 市民社会コアリション 2023
開催都市レベル	みんなの市民サミット 2023 ほか各地の CSO

前回、日本政府が議長国を務めた 2016 年の G7 伊勢志摩サミットにおいて、国際協力 NGO のネットワーク組織を中心に、「2016 G7 サミット市民社会プラットフォーム[1]」が設立され、シェルパとの対話、三重・愛知・岐阜の東海三県の CSO と協力した「市民の伊勢志摩サミット」の開催、国際メディアセンターでの記者会見などの各種活動が実施された。グローバルレベルでは、C7 はまだ組織されておらず、議長国の CSO が政策提言の中心的な役割を果たした。日本の CSO による活動記録は、「G7 伊勢志摩サミットと日本の市民社会～ 2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム活動報告書～」としてまとめられており、2016 年度 NGO・外務省定期協議会「全体会議」でも報告され、外務省のウェブサイトで現在も閲覧可能である[2]。

2019 年の G20 大阪サミットに向けては、グローバルレベルでは C20 が活動し、新たに設立された「2019 G20 サミット市民社会プラットフォーム[3]」が日本全国レベルでの活動を実施し、首脳会合の開催地である大阪でも「G20 大阪市民サミット」が開催された[4]。グローバルレベル、日本国内レベル、開催都市レベルという三層構造が、日本の CSO の間で意識されたのは G20 大阪サミットが初めてである。

次回の日本開催時には、政府と CSO の連携がより一層緊密になり、本報告書に記載した課題が一つでも多く解決され、CSO による活動がさらに活発化することを期待している。

---

1 2016 G7 サミット市民社会プラットフォーム http://cso-g7-ise-shima-summit2016.blogspot.com/
2 平成 28 年度（2016 年度）NGO・外務省定期協議会 全体会議
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/shimin/page22_000181.html
3 2019 G20 サミット市民社会プラットフォーム https://c20-japan.mystrikingly.com/、
国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 https://warp.da.ndl.go.jp/waid/31188
4 G20 大阪市民サミット アーカイブサイト https://kansaingo.net/g20ocs_2020/

はじめに

G7 広島サミットは、ウクライナ危機、食料危機、深刻化する気候変動といったグローバルリスクの高まりを世界が体感する中で開催された。各国政府の判断によっては分水嶺ともなり得る G7 サミットにおいて、CSO で構成される公式エンゲージメントグループ「C7」は何を目指し、どのような役割を果たしたのか。本報告書の焦点はそこにある。C7 の目的は、市民ならではの声や視点を G7 各国政府に提供することで、政策を市民や社会にとって効果あるものとし、ポジティブな変容に導く助けとなること。今般の C7 が役割を果たすために源泉となった力として以下 4 点を挙げたい。

（1）包摂性と多様性

G7 諸国の人口は世界の 10％に満たない。その G7 に、国際的な経済政策を決める正当性（legitimacy）があるのかが問われ続けてきた中、C7 の活動は世界 75 か国（うち 56 か国はグローバルサウス）から 700 名以上の参加を得て行なわれた。C7 は、エンゲージメントグループの中でも最も幅広く、深く多様な声と視点を提供できる包摂性と多様性を体現する構成となった。

（2）当事者の声の増幅

今回の G7 は広島で開催された。世界で紛争が拡散し長期化する現況下、戦争被爆地である広島から、被爆者の方々の声を発信し、停戦と平和の重要性、そして、核兵器廃絶について強く訴えることは、今回の C7 の使命でもあった。この他にも、南モンゴル、東トルキスタン（ウイグル）、チベット、香港の人々からの報告や、モロッコによる占領下にある西サハラの主権回復運動の国際的な支援者による記者会見、気候変動のため国土を失いつつあるミクロネシアの人々の怒りと哀しみの声も上がった。このように、C7 には、社会で力を奪われたり排除されている人たちの声を増幅させる（amplify）ような連帯があった。

（3）政策提案力

世界を取り巻くグローバルリスクは、前例を見ないほど深刻で複合的である。CSO は、地域に根差した多様な人や組織とつながり、革新的なアイディアと実行力、現実と根拠に裏付けられた政策提言を持ち、いつでも相談に応じる力を持つ「専門集団」である。複雑なグローバル課題の解決に向け、C7 では約 700 人がその専門性や経験に応じ 6 つのワーキンググループに加わり、知恵と見識を結集して政策提言書を策定し、G7 議長である岸田総理大臣に手交した。

（4）受容と連携力

C7 活動中は、他のエンゲージメントグループと共同記者会見やパネルディスカッションを行なった結果、相互理解が深化した。立場やアプローチは異なるが、通底する価値観は共通していることも判明した。今後の一層の連携深化に期待したい。

他方、率直に課題である、と感じたこともある。中でも活動期間中、多くのメディア関係者から「C7 の政策提言を一言で表すと？」と問われ、答えに窮した。「多様性」はいわば市民社会にとっての DNA。政策提言書にも多様な意見や立場が取り込まれた一方で、短文でのインパクトある発信が難しく、わかりにくい印象を与えた可能性はある。多様性を保ちつつ発信力を高める工夫の必要性を痛感した。

G7 は、その正当性を問う議論がある一方で、議長国にとっては 7 年に一度の一大イベントである現実は否定できない。であれば、次に到来する議長国年の C7、そして G7 の成否は、これからの 6 年間で市民と CSO がどれだけ力をつけ、準備ができるかにかかっている。とりわけ、この壮大なアドボカシー活動を担う次世代の育成が喫緊かつ重要な課題であることは論を待たない。

C7 開催にあたっては、多くの方々からご支援、ご協力をいただいた。特に、外務省国際協力局民間援助連携室は、時に C7 からの要望やアドボカシーの対象となり、時にタッグを組んで各種取り組みを進めるパートナーとなって応援いただいた。また、オープン・ソサエティ財団には C7 運営をサポートいただいた。いずれもご支援なければ、今回の C7 活動で生み出された数々の好事例、成功、教訓と学びは得られなかったであろう。G7 市民社会コアリション 2023 共同代表として心からの感謝をここに表し、巻頭の言葉に代えさせていただきたい。

G7 市民社会コアリション 2023 共同代表
Civil7 Steering Committee
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木内真理子

第 1 章 C7 とは

C7 は CSO によって構成される G7 の公式エンゲージメントグループの一つであり、世界中の CSO が連携し、活動することができるプラットフォームを提供している。その目的は、G7 に関する市民社会の関心を体現し、G7 サミットの決定に盛り込まれるべき政策提言を作成することである。G7 諸国以外の CSO、とりわけ、グローバルサウスの CSO が持つ関心を取り上げることにも注力している。

2019 年までは、G7 議長国の市民社会を中心としてシェルパと対話を行なう「Civil G7」や「Civil7 Dialogue」などの形式で政策提言が積み重ねられてきた。2020 年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響で G7 サミットは対面では開催されなかったが、その後、すでに設置されていた G20 サミットにおけるエンゲージメントグループ制度に倣い、2021 年のイギリス・コーンウォールでの G7 サミットにおいて、B7（ビジネス）、L7（労働）、S7（科学）、T7（シンクタンク）、W7（女性）、Y7（若者）とともに、C7（市民）が正式に G7 のエンゲージメントグループとして設置された。

2021 年はイギリスのネットワーク NGO である BOND が、2022 年はドイツのネットワーク NGO である VENRO および German Forum on Environment and Development（ドイツ環境･開発フォーラム）が中心となって、C7 の活動が実施された。

2023 年の C7 は、G7 市民社会コアリション 2023 が事務局を務め、2022 年 10 月から 11 月にかけてドイツ C7 からの引き継ぎ会合を実施した後、12 月 21 日（水）に第 1 回運営委員会、2023 年 1 月 24 日（火）にキックオフイベントを開催し、活動を開始した。

運営委員会

C7 の全体的な意思決定を担う機関として、運営委員会（Steering Committee）が設置された。2022 年のドイツ C7 に倣い、G7 各国の CSO ネットワークの代表、各地域代表（アジア、中東、アフリカ、中南米）、各分野代表（人権、障害、気候変動、ジェンダー、債務、公正な税制）を選出し、合計 18 名からなる運営委員会を組織した。ただし、フランスの CSO ネットワークである Coordination Sud にも就任を打診したが、第 1 回運営委員会の開催までに返信がなく、やむなく欠員となった。地域別・分野別代表については、ジェンダーと世代のバランスを考慮し、運営委員への就任を打診した。日本からは G7 市民社会コアリション 2023 の共同代表 2 名（木内真理子･松原裕樹）に加え、事務局責任者 1 名（堀内葵）の合計 3 名が就任した。運営委員会のメンバーは以下の通り。

氏名	所属または分野
木内真理子（Mariko Kinai）	ワールド・ビジョン・ジャパン（日本）
松原裕樹（Hiroki Matsubara）	ひろしま NPO センター（日本）
堀内葵（Aoi Horiuchi）	国際協力 NGO センター（日本）
アンケ・クラート（Anke Kurat）	VENRO（ドイツ）
ユルゲン・マイアー（Jurgen Maier）	German Forum on Environment and Development（ドイツ）
ヴァレリア・エンミ（Valeria Emmi）	GCAP Italy/CESVI（イタリア）
カレル・マング＝ベンザ（Carelle Mang-Benza）	Cooperation Canada（カナダ）
ベン・ベストー（Ben Bestor）	InterAction（米国）
サンドラ・マルティンソン（Sandra Martinsone）	Bond（英国）

ジャミラ・アサノヴァ（Jamila Asanova）	Asia Development Alliance（アジア地域）
ザフラ・バッジ（Zahra Bazzi）	Arab NGO Network for Development（中東地域）
キャサリン・ニャンブラ（Catherine Nyambura）	Young Women Driving Change Collective（アフリカ地域）
ネス・ダニョ（Neth Dano）	ETC Group（人権）
ジャン＝リュック・シモン（Jean-Luc Simon）	Disabled Peoples’ International European Region（障害）
エミリア・レジェス（Emilia Reyes）	Equidad de Genero（ジェンダー平等）
ハージート・シン（Harjeet Singh）	Climate Action Network International（気候変動）
パトリシア・ミランダ（Patricia Miranda）	Latindadd（中南米地域、債務）
デレージェ・アレマイェフ（Dereje Alemayehu）	Global Alliance for Tax Justice（公正な税制）

運営委員会は、2022 年 12 月から 2023 年 7 月まで、約 1 ヶ月に 1 回の頻度でオンラインで開催され、C7 政策提言書の構成や前文の内容、C7 サミットのプログラムについて議論を重ねた。また、第 1 回より、ワーキンググループ・コーディネイターにも出席を促し、特に政策提言に関するメッセージを練り上げる過程で意見交換を行なった。運営委員会の開催日程と主な議題は以下の通り。

第 1 回　2022 年 12 月 21 日（水）

- 自己紹介、運営委員会・ワーキンググループの ToR 確認、C20 インドとの連携、他のエンゲージメントグループとの連携

第 2 回　2023 年 1 月 12 日（木）

- 各 ToR の承認、C7 キックオフイベント、G7 労働雇用大臣会合への提言、C20 インドとの連携

第 3 回　2023 年 2 月 7 日（火）

- ワーキンググループの参加資格、C7 政策提言書作成の進捗確認、政策提言書作成スケジュール確認、C7 サミット企画・対面参加者の確認、C20 インド、Peoples' 20、C7 活動の評価方法

第 4 回　2023 年 3 月 1 日（水）

- T7・S7 との共同記者会見、C7 政策提言書および前文、C7 サミット準備状況、広島市民サミット

第 5 回　2023 年 3 月 22 日（水）

- C7 政策提言書および前文、C7 サミット準備状況、首相官邸訪問、広島市民サミット、記者会見、国際メディアセンター（IMC）、C7 活動の評価方法

第 6 回　2023 年 4 月 6 日（木）

- C7 サミット準備状況、首相へのメッセージ、C7 活動の評価、記者会見、IMC での活動

第 7 回　2023 年 5 月 10 日（水）

- IMC および NGO スペースでの活動、G7 首脳コミュニケの評価、C7 活動の評価、ジェンダー平等に関するエンゲージメントグループ共同声明

第 8 回　2023 年 7 月 6 日（木）

- C7 サミット・IMC・NGO スペースでの活動振り返り、C7 活動の評価、C7 イタリアへの引き継ぎ

ワーキンググループ

ドイツ C7 関係者と引き継ぎの議論をする中で、G7 の主要議題に対して働きかけを行なうため、前年のドイツ C7 で設置されていた 5 つのワーキンググループは継続することを決定し、その他の課題について新たなワーキンググループを設置すべきかどうかの検討を行なうこととした。2022 年秋の時点ではまだドイツ政府の議長国期間であったため、日本政府関係者からは具体的な主要議題の言及はなく、地球規模での様々な社会課題や関連する国際会議での議論を踏まえてワーキンググループを設置する必要があった。

そこで、2022 年 11 月にコアリション会員に対して、ワーキンググループで扱うべきテーマや課題に関するアンケートを実施した。新たなワーキンググループを設置する場合、扱う課題は日本だけに限定されるものではなく、G7 諸国および世界中の人々にとって関わりがあり、日本だけではなく、世界中の市民社会が議論に加わることができることを条件とした。

アンケートの結果、核兵器廃絶、教育、ジェンダー平等、労働雇用などの課題を扱うべきとの提案がなされた。コアリション幹事会での検討の結果、サミット開催地が広島であることを考慮して「核兵器廃絶」を新たなワーキンググループとして設置する提案する一方、教育や労働雇用などの課題については既存のワーキンググループで取り扱うこととした。また、ジェンダー平等については、個別のワーキンググループを設置するのではなく、分野横断的な課題として、エンゲージメントグループの一つである W7（Women 7）と連携することにより、その視点を確保することとした。コアリションからの核兵器廃絶ワーキンググループ新設の提案は C7 運営委員会でも承認され、日本 C7 は 6 つのワーキンググループによる活動を行なうことが決定した。

ワーキンググループでの議論のリード役となるコーディネイターを 2 名選出し、うち 1 名は日本の CSO から選出した。ワーキンググループとコーディネイターは以下の通り。

ワーキンググループ	コーディネイター
核兵器廃絶	畠山澄子（ピースボート） スージー・スナイダー（Susi Snyder）（ICAN）
気候・環境正義	遠藤理紗（「環境・持続社会」研究センター） ハージート・シン（Harjeet Singh）（CAN International）
公正な経済への移行	内田聖子（アジア太平洋資料センター） アルド・カリアリ（Aldo Caliari）（ジュビリー USA）
国際保健	稲場雅紀（アフリカ日本協議会） ステファニア・ブルボ（Stefania Burbo）（グローバルヘルス・イタリア・ネットワーク）
人道支援と紛争	柴田裕子（ジャパン・プラットフォーム） ジェレミー・ウェラード（Jeremy Wellard）（ICVA）
しなやかで開かれた社会	小池宏隆（グリーンピース・ジャパン） ナラヤン・アディカリ（Narayan Adhikari）（Accountability Lab）

ワーキンググループ参加者

C7 の新しいウェブサイトは 2023 年 1 月 17 日（火）に開設され、各ワーキンググループへの参加登録を開始した。参加登録の案内は、ドイツ C7 ワーキンググループのメーリングリストで呼びかけたほか、コアリションの会員を通じて国内外に送付した。

C7 は CSO によって構成されるため、営利セクター・メディア・政府機関・国際機関などからの参加は認めないこととした。ワーキンググループへの参加申し込み者は各コーディネイターが一定の頻度で確認し、CSO に所属する者のみをメーリングリストに登録した。一方、個人としての参加を排除するわけではないため、C7 ウェブサイトには以下の免責事項（disclamer）と補足説明を掲載した。

免責事項：

- ●個人として登録する場合は、「組織」欄に「個人」と記入すること。
- C7 の性質上、また安全な議論の場を確保するため、ワーキンググループによっては以下の参加基準を満たさない方の参加をお断りする場合がある。例えば、営利を主たる目的としない団体を含む民間セクターの代表者、メディア、政府間機関・政府機関などである。

会員および組織：

- G7 諸国・非 G7 諸国を問わず、CSO であれば、C7 への参加を歓迎する。

グローバルな性格：

- C7 は、世界中の CSO のためのグローバルスペースである。C7 政策提言書にグローバルかつ包括的な視点が反映されるよう、G7 との関与を望む国際的な市民社会関係者は、C7 ワーキンググループに参加することが奨励されている。

2023 年 4 月の C7 サミット開催時点で、75 か国 700 名以上がワーキンググループに参加した。

ワーキンググループによる活動は専用のメーリングリストで案内され、ワーキンググループごとに、オンライン会議、SMS、クラウドドキュメントなどのツールを用いて議論や意見集約がなされた。政策提言書の作成のほか、C7 サミット分科会の開催、G7 首脳コミュニケの評価などを実施した。

C7 キックオフイベント

2023 年 1 月 24 日（火）、C7 のプロセスを紹介し、ワーキンググループの詳細を議論するために、「C7 キックオフイベント」をオンラインで開催した[5]。日本政府からサブシェルパを務める中村和彦・経済局参事官（大使）に参加いただき、国際秩序の堅持、核軍縮、経済安全保障、気候変動・エネルギー、食料危機、グローバル・ヘルス・アーキティクチャ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、開発、SDGs、人道・教育支援など、G7 広島サミットで議論することが予定されている議題の紹介があった[6]。

振り返り

C7 運営委員会では議長国（日本）の CSO3 名（木内・松原・堀内）が司会や進捗説明を担当し、議論をリードするよう努めた。2022 年のドイツ C7 に倣い、運営委員会には議長をおかず、意思決定にはコンセンサス方式を採用した。そのため、オブザーバーとして出席していたワーキンググループ･コーディネイターも議論に加わることができた。しかし、C7 政策提言書を最終化する際に、個別のワーキンググループでの議論には加わっていない運営委員が論点を強く主張することがあり、ワーキンググループ･コーディネイターとの間に意見対立が生じた。最終的には、運営委員からの意見を受け入れるかどうかはコーディネイターに一任することが合意されて決着したが、このことは、今後の C7 のガバナンスを考える上で大きな意味を持つ。

C7 の重要な役割に、（1）世界中の市民社会の声を集め、（2）G7 首脳に届けてより良い政策を生み出すこと、も含まれる。（1）として、ワーキンググループ単位で各分野で活動する CSO に参加を呼びかけて政策提言書を作成している。これには、ワーキンググループのコーディネイターの働きが欠かせない。そのため、C7 全体の意思決定の場である運営委員会に、コーディネイターが正式に参加することが望ましいことには変わりはない。一方、（2）としては、G7 各国の首脳やシェルパ、担当省庁に政策提言書を届けたり、関連会合に登壇して発言したりする必要があり、そのためには各国に拠点を持つ CSO の参加が不可欠となる。この役割をコーディネイターが兼ねるのか、別の組織が担うのかは、各国の市民社会全体の状況に左右されるであろう。

（執筆担当）
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

5 【1/24 開催】C7 日本キックオフイベント（2023 年 1 月 17 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230114-c7kickoff
6 【G7 Hiroshima Summit Priorities】2023/1/24 C7 Kick-Off Event https://www.youtube.com/watch?v=zOXvwMhNt4w

第 2 章 G7 市民社会コアリション 2023 とは

グローバルな市民社会のネットワークである C7 の事務局を務めたのが、日本の CSO によって設立された「G7 市民社会コアリション 2023（以下、コアリション）」である。コアリションの概要は以下の通り。

活動期間	2022 年 5 月 10 日（火）から 2023 年 12 月 31 日（日）まで
設立目的	2023 年に日本で開催される G7 サミット首脳会議および関連閣僚会議に、市民社会の声が反映され、2030 アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」の実現に貢献できるよう、議長国である日本政府を含む G7 各国政府に働きかけること
活動内容	1. 日本国内外の市民社会と協力した G7 関連会合に対する政策提言、2. 日本政府との面会およびサミット関連の情報収集、3. 他のエンゲージメントグループとの連携構築、4. グローバルな市民社会が開催する「C7 サミット」への協力、5. 首脳会合開催地の市民社会との連携および「市民社会サミット」の開催、6. 市民社会による活動の広報や啓発キャンペーン、7. その他、目的に資する活動
共同代表	木内真理子（ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長） 松原裕樹（ひろしま NPO センター 専務理事・事務局長）
幹事団体	アジア太平洋資料センター(PARC)／ SDGs 市民社会ネットワーク／「環境･持続社会」研究センター（JACSES）／環境パートナーシップ会議（EPC）／関西 NGO 協議会／国際協力 NGO センター／ GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会／持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）／ DPI 日本会議／日本 NPO センター／ PIECES ／ピースボート／ひろしま NPO センター／ワールド・ビジョン・ジャパン
監事団体	シャプラニール＝市民による海外協力の会
会員	団体会員（123 団体）、個人会員（78 名）＊ 2023 年 4 月 28 日現在
共同事務局	国際協力 NGO センター（JANIC）、SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ジャパン）
ウェブサイト	https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/

設立準備・共同事務局

2022 年 1 月 7 日（金）、JANIC と SDGs ジャパンの両団体名義で「2023 年 G7 サミット日本開催に向けた活動への呼びかけ」と題した文書を広く全国のネットワーク NGO に発信し、「G7 市民社会コアリション（仮）」第 1 回準備会合への参加を呼びかけた。

1 月 20 日（木）に実施した同準備会合では、G7 市民社会コアリション（仮）の活動案が示され、事務局については「JANIC が中軸の、SDG ジャパンがサポート的役割を果たす。他のネットワーク的団体からの自発的協力があれば、適宜受け入れる」旨の文面の提案がされた。その後、他団体から事務局への立候補はなく、提案通り、「JANIC が主、SDGs ジャパンが従」として G7 市民社会コアリション（仮）の事務局を担うことが決定された。同準備会合の出席団体に対して、G7 市民社会コアリション（仮）の呼びかけ団体および幹事団体への就任も打診した。

1 月 25 日（火）、堀内葵（JANIC）と新田英理子（SDGs ジャパン）の出席により、G7 市民社会コアリション（仮）の事務局会議を開始し、以後、毎週 1 回のペースで継続して実施した。

3 月 4 日（金）、JANIC と SDGs ジャパンの両団体名義で、日本で活動する CSO・NGO・NPO に対し、2023 年の G7 サミット日本開催に向けた活動を呼びかけるべく「『G7 市民社会コアリション』説明会」の開催を案内した。並行して、コアリションの規約案を作成した。

3 月 16 日（水）、同説明会を開催、83 名が参加した。コアリションへの参加と幹事団体就任の呼びかけを行ない、4 月頃に「G7 市民社会コアリション（仮称）」設立総会を開催し、正式にネットワークが発足する予定である旨を発表した。

幹事・監事

コアリションの意思決定を担う機能として、規約に基づき幹事会を設置した。幹事会を構成する幹事には、コアリションの団体会員から立候補を募り、立候補の理由と推薦団体（2 団体）を添えて、呼びかけ団体まで提出することを条件とした。設立総会までに 12 団体から立候補があり、総会にて承認する決議が採択された。

設立総会が開催された 2022 年 5 月 10 日（火）の時点では、2023 年の G7 サミット首脳会合の開催地が発表されておらず、開催地に確定した地域の CSO にも幹事として活動してもらうために、その地域の団体にも立候補を呼びかけること、また、立候補の意思はあるものの設立総会までに規定の推薦団体を集めることができなかった団体についても、後日開催する幹事会にて追加で選出することが、参加団体によって合意された。

同年 5 月 23 日（月）、米国訪問中の岸田文雄・総理大臣によって、広島で首脳会合を開催することが発表されたため、特定非営利活動法人ひろしま NPO センターに立候補を打診した。また、特定非営利活動法人 PIECES からも追加で立候補があり、第 1 回幹事会において PIECES の就任が、第 2 回幹事会において、ひろしま NPO センターの就任が承認された。

幹事団体および担当者は以下の通り。

No	団体名	担当者
1	特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター	内田聖子
2	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	大橋正明、新田英理子
3	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター	足立治郎、遠藤理紗
4	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	星野智子
5	特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会	栗田佳典
6	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター	若林秀樹、堀内葵
7	GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会 NGO 連絡会[7]	神谷麻美
8	持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム	本行紅美子、田中梨奈
9	特定非営利活動法人 DPI 日本会議	中西由起子
10	特定非営利活動法人 日本 NPO センター	吉田建治
11	特定非営利活動法人 PIECES	小澤いぶき
12	ピースボート	畠山澄子、川崎哲
13	特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター	松原裕樹
14	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	木内真理子

7 2023 年 10 月に「グローバルヘルス市民社会ネットワーク」へ改称。

幹事会の開催日程と主な議題は以下の通り。

第１回　2022年５月18日（水）
●幹事会の役割確認、日本開催サミットに向けた全体スケジュールの確認、共同代表の選出、共同事務局の指名、新規幹事団体の承認

第２回　2022年６月24日（金）
●新規幹事団体の承認、幹事会の情報共有（Slack導入）、鈴木シェルパとの面会報告、設立記念イベント、日本国内の市民団体への活動呼びかけ、分野別ワーキンググループ参加の呼びかけ、国際連携、広報戦略

第３回　2022年７月25日（金）
●コアリション予算、ドイツ C7 からの引き継ぎ、国内でのアウトリーチ・会員間の勉強会、広報・会員拡大キャンペーン

第４回　2022年８月26日（金）
●コアリション予算と活動計画、会員間の勉強会、コアリション・ロゴの選定、ソーシャルメディアガイドラインの承認、G7 ロゴに関する意見提出

第５回　2022年９月30日（金）
●小野シェルパとの面会報告、インドネシア C20 サミットへの参加、インド C20 との面会、ドイツ C7 からの引き継ぎ会合準備、C7 ワーキンググループの準備、コアリション・ロゴの決定、閣僚会合開催地の CSO との連携

第６回　2022年10月27日（木）
●広報資材の作成、C7 運営委員会の設置、C7 ワーキンググループの検討、ドイツ C7 からの引き継ぎ会合準備、広島市民サミット、閣僚会合開催地の CSO との連携

第７回　2022年11月25日（金）
● C7 サミット、広島市民サミット、C7 運営委員会の進捗確認、C7 ワーキンググループ新設の検討、コーディネイターの選出、他エンゲージメントグループとの連携、ドイツ C7 ウェブサイト・SNS 引き継ぎ、閣僚会合への対応

第８回　2022年12月23日（金）
●広島市民サミット、中村サブシェルパとの面会報告、C7 運営委員会・ワーキンググループの ToR 検討、閣僚会合への対応、広報

第９回　2023年１月27日（金）
● C7 サミットの進捗、広島市民サミット、閣僚会合地域 CSO との連携、C7 運営委員会・ワーキンググループ、国際連携、他エンゲージメントグループとの連携、広報

第10回　2023年２月16日（木）
● C7 運営委員会開催報告、広島市民サミット、閣僚会合地域 CSO との連携、国内での政策提言（開発トラック、孤立孤独対策）、広報

第11回　2023年３月17日（金）
● C7 政策提言書作成スケジュール、官邸訪問、C7 サミットプログラム、海外からの参加者、サイドイベント、シェルパへの提言、その他政策提言の機会、記者会見、C7 サミット運営、広島市民サミット準備、閣僚会合および地域 CSO との連携、広報

第12回　2023年４月５日（水）
● C7 政策提言書進捗報告、官邸訪問、C7 単独記者会見、C7 サミット準備状況、シェルパへの提言、記者会見、C7 サミット運営、広島市民サミット準備、閣僚会合および地域 CSO との連携、広報

第 13 回　2023 年 7 月 11 日（水）

●活動報告書、12 月までの活動確認、閣僚会合、イタリア C7 への引き継ぎ、コアリション会計報告、広報、C7 サミットの振り返り、G7 広島サミット首脳会合での活動報告、コアリション活動振り返り

第 14 回　2023 年 9 月 12 日（火）

● 12 月までの活動予定と会計の確認、活動報告書、閣僚会合開催地 CSO、イタリア C7 への引き継ぎ、総会準備、7 年後に向けた取り組み

第 15 回　2023 年 11 月 6 日（火）

●会計・活動報告書の確認、イタリア C7 への引き継ぎ、総会準備

ファンドレイジングおよび会計管理

2022 年 3 月、かねてより G7 サミットに向けた活動の相談をしていたオープン・ソサエティ財団[8]に対し、C7 および G7 市民社会コアリションの活動に対する助成金申請書（合計 22 万ドル規模）を送付した。活動内容および予算については、共同事務局のうち、JANIC が主となって作成し、SDGs ジャパンと協議を経て最終化した。申請書が採択された 2022 年 11 月以降、コアリション幹事会にて会計報告を行なった。また、コアリションの活動期間中、監事団体を務めるシャプラニール＝市民による海外協力の会の小松豊明・事務局長によって、会計監査が複数回実施された。

設立総会

2022 年 5 月 10 日（火）、「G7 市民社会コアリション 2023」設立総会をオンラインで開催し、72 の団体会員および 17 名の個人会員から参加の申し込みがあった。総会にて規約を承認し、前述の幹事団体 12 団体が選出された。

設立記念イベント

7 月 8 日（金）、コアリションの設立を記念するイベント「G7 広島サミットに向けて：変革の時代における市民社会の提言」をオンラインで開催し、90 名を超える会員や一般の参加者が出席した[9]。

開会挨拶では、コアリション共同代表の木内真理子（ワールド・ビジョン・ジャパン事務局長）より、日本の市民社会に対してコアリションへの参加を呼びかけた。また、日本政府・外務省に対しては、これまでの国際約束の実現および市民社会との引き続きの協働を依頼するとともに、コアリション幹事が特に重視する 6 つの分野（ウクライナを含む人道危機、気候変動、新型コロナウイルス感染症、食料・資源価格の高騰、SDGs の達成、平和・核兵器廃絶）を紹介した。

続いて、G7 シェルパを務める鈴木浩・外務省外務審議官（経済）より挨拶をいただいた。コアリション設立についての祝辞の後、コアリション共同代表を交えた外務省での面会・意見交換が有益であったこと、また、G7 エルマウ・サミットでの主な議論内容が紹介された。

続くセッション 1 では、稲場雅紀（GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会代表）、遠藤理紗（「環境・持続社会」研究センター事務局次長）、内田聖子（アジア太平洋資料センター共同代表）より、国際保健、気候変動・環境、経済について、G7 が取り組むべき課題を、国際協力 NGO の立場から、セッション 2 では、櫻井彩乃（＃男女共同参画ってなんですか代表、ジョイセフ I LADY. ディレクター）、渡部朋子（ANT-Hiroshima 理事長）、李炯植（Learning for All 代表理事）、大野覚（茨城 NPO センター・コモンズ常務理事・事務局長）より、ジェンダー平等、核なき世界、教育、孤独・孤立対策について、G7 が取り組むべき課題を、主に国内で活動する団体の視点から、それぞれ発言した。

最後に、コアリション共同事務局の堀内葵（JANIC シニアアドボカシーオフィサー）から、コアリショ

8 The Open Society Foundations https://www.opensocietyfoundations.org/

9 【開催報告】「G7 市民社会コアリション 2023」設立記念イベント（2023 年 7 月 22 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/220708-launching-event-report

ンの活動計画を案内し、コアリション共同代表の松原裕樹（ひろしま NPO センター専務理事･事務局長）からの閉会挨拶で締めくくられた。

振り返り

2023 年 7 月 11 日（水）に開催されたコアリション幹事会にて、C7 およびコアリションとしての活動について、コアリション幹事およびワーキンググループ・コーディネイターによる振り返りをワークショップ形式で実施した。以下、関連する項目ごとにまとめた内容を紹介する。

（1）政策提言、メディアへの働きかけに関する成果

（C7 政策提言書、C7 サミット開催について）

- 岸田総理に直接 C7 政策提言書を手交できたこと。
- C7 サミットに日本のサブシェルパと財務省国際局長が出席し、かなりの程度、開かれた意見交換を実施できたこと。

（分野別課題について）

- 核兵器廃絶ワーキンググループを設置したことは日本での開催の意味がある。
- 政策提言、メディアワークについて、日本および広島ならではのワーキンググループを設定し、議論できたのは良かった。
- 昨年のドイツからの引き継ぎと広島の市民社会の意見をふまえて、核兵器廃絶ワーキンググループを追加で設置し、75 か国（うちグローバルサウス 56 か国）から 700 名以上の参加により、政策提言書を作成したことは評価できる。
- 核兵器廃絶という新しいワーキンググループをつくり、国内外の NGO をとりまとめ、政策提言をまとめるに至ったのはひとつの成果。国際的なプロセスに日本の NGO が参画することができたのも成果だと考えている。記者会見は核問題全般が広島で関心が高いこともあり、一定の注目を集め、その中で C7 の提言にも光を当ててもらえる場面があった。メディアワークについては ICAN のメディア担当が専門で来日したことで、かなりスムーズに進められた。
- ジェンダー平等に関しては、W7 と連携して発信することができた。また、5 つのエンゲージメントグループによる共同声明をジェンダー平等大臣会合前に発表できたことも良かった。
- 気候変動について、関心を高めることができた。
- 政策適応と温室効果ガスに関して、C7 政策提言書で充実化を図ることができた。
- 各ワーキンググループの提言に基づき、C7 として包括的な提言書が一定のクオリティで出せたことは意義がある。

（政策提言書の作成プロセスについて）

- ワーキンググループごとに各国からの参加メンバーと議論をファシリテーションできたのは大きな成果であった。
- 多くの会合では声が大きい人の意見が支配的になりがちだが、なるべく多様な、普段拾われないような意見も入れることができ、それを政府に伝えることができた。
- 国内・国外の様々なネットワークやマルチステークホルダーの枠組に積極的に参加してきたことで、海外の第一線で活躍する活動家たちと連携して取り組めたことは成果となった。
- ドイツ C7 の提言書は簡潔さを重視し、各ワーキンググループにつき 1 ページ以内だったが、日本 C7 では内容を重視し、3-4 ページとすることで、充実した提言を作成することができた。
- 国際保健ワーキンググループでは「調整委員会」体制をとったことで、ファシリテーションなどについて主要関係者間で分担ができ、予想以上に効果的にペーパーを作成できたことは良かった。

（メディアへの働きかけについて）

- NGO スペースで、様々な分野、テーマに関する多くの記者会見、アクションができた。
- エンゲージメントグループ合同記者会見を実施できたことでメディアからの注目も高く、非常に良かった。

- 広島市内の交通規制や行動制限、NGO スペースの建物環境が良くない中で、50 を超える記者会見を実施し、首脳会合の動向や関係者からの要望に臨機応変に対応することができた。特に、コアリション会員や開催地内外の NGO との連携、エンゲージメントグループを含めた国際メディアセンターのパスの取得、プレスリリースや SNS を活用した発信などが評価できる。
- 11 回の記者会見開催、71 件の記事掲載という実績を残すことができた。
- C7 としての活動も各団体の活動も、（地元広島のメディアが多かった印象だが）国内外のメディアに取り上げられたことは評価できる。また、特に 5 月は IMC にて記者とのネットワーキングの機会を持つことができた。

（パートナーシップについて）

- 国内で活動する市民社会組織とのつなぎが、ある程度できたのは良かった。
- 多くの市民団体が連携する機会となったのは大変素晴らしかった。これまで混ざらないグループが混ざる機会となった。
- エンゲージメントグループと連携することで、C7 を始めとする各エンゲージメントグループのプレゼンスが増し、テーマによっては共同アドボカシーへの機運が高まった。
- W7・P7 との連携ができた。

（2）政策提言、メディアへの働きかけに関する課題

（政策提言の作成プロセスおよび成果について）

- 英語を得意としない団体や個人が政策提言に参加するのは難しかったかもしれない。
- C7 の政策提言内容に、SDGs を正面から扱う内容を盛り込むことができなかった。
- 分野横断的な課題（ジェンダーや教育など）が、C7 政策提言書内のどの部分で、どの程度、扱われたのかが見えづらかった。
- 日本に限った課題ではないが、公正な経済への移行ワーキンググループは、経済の中でも大きなイシューが山のようにあり、すべてを深く議論することができなかった。したがって開催国のワーキンググループ・コーディネイターやメンバーの関心および力量によって年ごとに議論の深さにばらつきが生じる。
- クロスカッティングな課題についてワーキンググループ間でもう少しすり合わせができると良い。ワーキンググループと運営委員の間でも必要である。例えば、デジタルの課題については、「経済」と「しなやかで開かれた社会」ワーキンググループでもっと一緒に議論したかった。あるいは気候危機については「経済」と気候・環境正義ワーキンググループでの調整もしたかった。時間的余裕がなかったのが課題。
- 科学技術、教育、地域情勢など、市民社会として発信すべき課題が G7 首脳会合で話し合われたが、C7 としてこれらに特化したワーキンググループを設置していなかったために、特段提言を行なうことができなかった。
- 閣僚大臣会合についても、それらに特化した提言書をまとめたり、大臣会合への出席（または準備段階での意見交換）などがあまりできなかった。
- 提言書をまとめる前と後のそれぞれの段階で、政府からの事前の情報収集、課題の設定、提言書のインプットなどにもっと政府を関わらせ、反映をさせる必要がある。
- 首脳宣言へのインパクトという視点からは、市民社会からの意見反映や問題解決への進展度合いにおいて、低い評価にならざるを得なかった。
- 内容面として、2023 年に先進国の市民社会として扱うべき課題の選定が不十分だったのではないか。何が良い、悪いということではなく、日本および G7 の 2023 年における位置づけは何かという問いが欠けていたのではないか。
- 日本の市民社会の長期的課題が何かというバックグランドのない政策提言となったため、これを通じて日本社会にとってどのように裨益のあるものにするのかという視点が欠けていた。
- G7 ができること、G7 にしかできないことを考え抜いた上で、それらを強化したり、改善したりするための提言を市民社会の視点から作成できると良いのでは。

（メディアへの働きかけ）

- NGO スペースの環境(荷物の搬入･搬出および車椅子使用者がアクセスできないようなバリアフリー

ではない施設、屋外での使用スペースの狭さ）や国際メディアセンターでのエンゲージメントグループの扱われ方（荷物の無断撤去、配布物の格差、限られた使用スペース、記者会見場へのアクセス制限）、C7 を含めたエンゲージメントグループの認知度に課題が残る。中国新聞を中心に、地元メディアではかなり取り上げられた一方、全国紙での扱いは限定的だった。事前からのメディアとの関係構築、強化が課題。

- 多様な声を増幅する政策提言という成果に対して、「C7 が訴えたいことを一言で表すと」という取材対応に限界があった。C7 としての総意を形成することが難しかった。
- 政策提言の評価を短く端的に行なうことに限界を感じた。評価はあくまでコーディネイターの視点が強くなってしまうので、包括的な評価にできないが、多様な意見を伝えることとメディアでのキャッチーな出し方のバランスをとることが難しい。
- メディアに対して、市民社会ならではの意見を差別化して提示したり、特徴づけがあった方が良かった。
- C7 が継続して活動しているということをメディアに対して事前に知らせておくべき。
- G7 自体の存在を問う動きも同時に行なう必要がある。

（7 年後の日本開催時に、市民社会が着実に活動できるために必要なことは何か）

- 日本において、C7 に常設的に関わる活動や体制づくり。
- 外務省を通じた政府への申し送り。
- 今回と同等またはそれ以上の事務局体制の整備。
- 政府との対話プロセスを促進するための C7 サミットまたは同等イベントの早めの開催。
- 首脳会合開催地における市民サミットの予算支援を外務省へ働きかけること。
- 市民社会組織による日常的な省庁・自治体との政策コミュニケーションの基盤づくり。
- C7 の毎年の活動や認知度向上のための情報発信。
- G7 サミット以外の国際的な機会での C7 の活動やエンゲージメントグループとの連携。
- コアリション幹事団体、コーディネイターなど、政策提言への参画が多層的である中で、どこまでの情報を誰にどのツールでどのタイミングで共有するのかをより綿密に考える必要がある。また、そこから逆算して、早めにコアリションや C7 の活動を周知していく必要がある。
- 分野別の情報・意見交換（ワーキンググループ・メーリングリストの国内版のようなイメージ）を継続し、共同声明の発出などを行なうと同時に、分野横断的にも横のつながりを維持する仕組みづくり。
- 恒常的な事務局を支えられる市民社会としての厚みを作ることへの世論喚起と、NPO や NGO の経営層へのアドボカシー活動へのリテラシー向上。
- 7 年後を見据え、G7/C7 プロセスに関わった経験のある人を増やしていくこと。
- 開催地の市民社会がエンパワーされるようなしくみづくり、支援。
- 2023 年から 30 年までに市民社会自体のキャパビルが必要では。団体や個人間でかなりレベル差があると感じたことと、エンゲージメントグループとして重要視されていない理由を振り返って改善すべき。

（コアリション運営に関する成果）

- G7 伊勢志摩サミットおよび G20 大阪サミット時の活動に比べ、国内 NPO の参加が増え、C7 プロセスに関わる団体が増えたこと。
- JANIC と SDGs ジャパンが共同事務局を務めていただいたおかげでここまでの活動ができたと言えるくらい、C7・コアリションの活動基盤を支えていただいたと感じる。事務局運営のための資金調達や人員確保、組織運営のためのコミュニケーションツール、会員や国内外の関係団体への細かなフォロー、ウェブサイト・SNS やプレスリリースなどでの情報発信、外務省との交渉、次世代の参画など、良い点が多かった。
- 過去サミットの日本開催に比べて、多くの新しいチャレンジを実施することができた。特に、国際的なアドボカシーに従事している NGO だけでなく、グローバルサウスの市民や国内の NGO/NPO に門戸を開き、参加を促すことができ、G7 サミット自体に問題がありつつも市民社会の多様の声や行動を尊重するなど、市民社会の目指したい姿を率先垂範していた。
- 広報については、ユースに運営を任せられたことで、リールなどの動画コンテンツやグッズ作成など、新たなアイデアが出たことが良かった。
- C7 サミットと「みんなの市民サミット 2023」をつなげる役割として、コアリションが効果的に機能した。地域の動きと国際の動きをつなげる働きができた。

（コアリション運営に関する課題）

- 国内で活動する市民社会組織の参加が十分に実現できたかどうか、幹事以外の会員への情報共有が十分だったのかどうか、検証が必要である。
- メーリングリストではイベントの案内が多くを占めてしまっていたので、月 1 回程度の活動報告を会員向けニュースレターを発行し、会員に対してこまめな情報提供ができると良かった。
- コアリション会員を対象とした、特にテーマを設けずに「なんでも相談会」を 1 回開催したが、出席は 2 名にとどまった。会員ニーズの聞き取りに課題が残った。
- コアリションの SNS での発信を、事務局だけではなく、幹事とともに実施できれば良かった。幹事の発意で SNS を盛り上げていくという雰囲気が必要であったと思う。
- コアリションの代表は過去に C7 や C20 で活動した経験がある人、NGO のネットワーク組織で活動している人、アドボカシーでの経験値が豊富な人のほうが良いと感じた。
- ワーキンググループのコーディネイターとコアリションの幹事団体を兼ねていたが、コーディネイター業務に専念せざるを得なかったので、それ以外のことに作業時間を割くことが難しかった。業務配分の仕組みが必要だと感じた。
- サブスタンスとロジスティクスを分けた運営体制が必要である。同じ人物が両方を担当した場合、イベント直前などはロジ面での対応に時間がかかり、サブ面に十分な時間を割くことが難しくなるため、当初から分担方法を考えておくと良い。
- 特にC7サミット直前はコアリション事務局の作業負担が大きくなったため、もっと人員がほしかった。
- C7 では運営委員会に議長を設けなかったため、最終的な決定権限を持つ人が不在であり、合意形式で決定することになった。これが良かったのかどうか、検討が必要である。
- C7 におけるワーキンググループと運営委員会との関係は課題である。今回は途中で改善されたが、何をどこで決定するのか、ワーキンググループの権限は何か、などできる限りクリアにしておくべき。
- C7 運営委員会・コーディネイター・コアリション幹事の役割の明確化やコミュニケーションの取り方に課題があった。議長国以外の運営委員メンバーは実質的な運営を担えないため、選出方法を見直すべきではないか。

また、2023 年 7 月から 8 月にかけて、コアリション共同代表（木内・松原）、共同事務局（若林・堀内・広谷・大橋・新田）で運営面の振り返りを行なった。主な意見は以下の通り。

- コアリションとしての意思決定は幹事会が担うことは規約に明記されていたが、決裁権限は書かれておらず、共同代表・幹事・共同事務局の役割分担が明確ではなかった。
- 共同代表は、幹事団体の一つとして対外的な顔役であるのか、それとも、予算や意思決定などの決裁権を持つのか、位置づけがあいまいであった。
- コアリションには事務局長を置かず、共同事務局会議での合議で決定していたが、予算の決裁権限を定めておらず、資金を管理していた JANIC の決裁権限規定に従って決裁されていた。本来は、コアリション内で決裁を完了すべきであった。
- 事業や予算の進捗を適切に管理するために、統括の役割を担うマネジメント層も、共同事務局の一員として事務局会議での議論に参加するべきである。
- 一部のワーキンググループ・コーディネイターはコアリション幹事も兼ねていたために、情報共有が円滑に行なわれた一方で、そうではないワーキンググループグループとの間に情報格差が生まれていた。
- 幹事団体によってコミットメントに差があったのではないか。責任感をもってコアリションの事業を実施・管理できていなかったのではないか。

（執筆担当）
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
アドボカシーアシスタント 広谷樹里

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

第３章 C7 の活動概要

カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、日本、英国、米国および EU の政府代表が集まり、様々な地球規模課題について議論する G7 サミットに向けて、非政府組織（NGO）、市民社会組織（CSO）は政策提言活動を行なってきた。グローバルレベルでは、エンゲージメントグループと呼ばれる社会の様々なステークホルダーが G7 に対して政策提言を行なうことが、2021 年のイギリス・コーンウォールサミットより定例化している。市民社会は「Civil7（C7）」として活動を実施、2022 年のドイツ・エルマウサミットを経て、広島サミットでは、2022 年 5 月に設立された G7 市民社会コアリション 2023 が事務局を担い、国内外の NGO 間での情報共有、日本政府との対話、他のエンゲージメントグループとの連携、メディアに対する働きかけなどを実施した。

C7 は常設の事務局を持たず、議長国の市民社会が中心となって組織されている。2022 年のドイツ C7 から引き継ぎを受け、2023 年の日本 C7 では 18 名の運営委員、6 つの分野別ワーキンググループを設置。各ワーキンググループから 2 名ずつ選出されたコーディネイターのもと、オンラインでのコンサルテーションを経て C7 政策提言書が作成された。並行して、首脳の個人代表としてサミットの議題を調整する「シェルパ」と呼ばれる各国政府の官僚との意見交換や、日本各地で開催される閣僚大臣会合の準備会合に参加し、市民社会の提言を G7 側に届けた。

G7 議長を務める岸田文雄・総理大臣の C7 サミット出席は「スケジュール上の都合」として実現しなかったが、2023 年 4 月 12 日（水）、首相官邸を訪問した C7 代表団より岸田総理大臣に C7 政策提言書が手交された [10]。また、対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催された C7 サミットにおいても山田賢司・外務副大臣に手交された。C7 サミットでは 2 つの全体会、17 の分科会を開催し、C7 のワーキンググループで扱う課題を中心に政府関係者と意見交換を行なった。対面 200 名、オンライン 300 名以上が参加した。分科会の多くはワーキンググループが企画・運営を担当した。

C7 サミットに続いて、首脳会合の開催地である広島において、4 月 16 日（日）・17 日（月）に「みんなの市民サミット 2023」が開催され、地元の市民社会関係者を中心に、「核のない、誰ひとり取り残さない、持続可能な社会づくり」をテーマに、全体会、17 の分科会、ランチセッションや展示などを実施、延べ 700 人の参加を経て、「みんなの市民サミット 2023 共同宣言」を発表した。

エンゲージメントグループ間での連携も推進し、3 月には S7（Science7）、T7（Think7）と C7 の三者による共同記者会見の実施、労働やジェンダー平等に関する共同声明の発表、5 月にはすべてのエンゲージメントグループによる共同記者会見を実施し、それぞれのサミットにおいても代表者を相互に招聘して、各課題に関する提言や連携促進について議論を行なった。

5 月 19 日（金）から 21 日（日）にかけて広島市内で開催された G7 サミット首脳会合の際は、世界中のメディアが取材拠点とする国際メディアセンター（IMC）において、エンゲージメントグループとしてメディアワークを行なった。IMC に隣接する広島市青少年センターに設置された「NGO スペース」では、C7 を中心に、延べ 50 を超える記者会見やワークショップ、映画上映、パフォーマンス、展示など、メディアに対する情報発信が行なわれた。G7 首脳コミュニケが発表された翌日の 5 月 21 日（日）には C7 ワーキンググループ・コーディネイターやコアリション共同代表 2 名が登壇する緊急記者会見を実施し、G7 首脳コミュニケを 5 段階で評価した。ワーキンググループによって評価は異なるものの、総体として首脳コミュニケに市民の視点が十分に反映されているとは言えず、これに基づいて G7 諸国が実施する政策や制度が、真に市民にとって公正で豊かな社会につながるかが不明である、と総括した。

G7 首脳会合に加えて、日本各地で開催された閣僚大臣会合に際しては、C7 および地元の市民社会による様々な活動が実施された。特に、北海道・札幌の気候・エネルギー・環境大臣会合、新潟の財務大臣・中央銀行総裁会議、宮崎の農業大臣会合、三重・津の交通大臣会合、大阪・堺の貿易大臣会合では開催地の市民

10 C7 政策提言書（C7 コミュニケ）完成・岸田総理へ手交（2023 年 4 月 12 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230412-c7communique

社会によるイベントが開催され、岡山・倉敷の労働雇用大臣会合と群馬・高崎のデジタル・技術大臣会合ではC7代表者が会合に参加して発言する機会も設けられた。大臣会合の開催地で活動するCSOの間で情報交換や交流を促進すべく、2022年11月より月1回の頻度でオンライン会合を開催し、各地の進捗共有を行なった。こうした全国的な動きは、過去のサミット（2019年のG20大阪サミット、2016年のG7伊勢志摩サミット）に例がなく、日本のCSOによる活動の全体的な底上げにつながった、と言える。

緊急記者会見でも表明された通り、G7首脳コミュニケにはC7の政策提言が十分に反映されたとは言えず、課題が多く残るものとなった。首脳会合の開催時期が、例年のサミットと比べて一ヶ月程度早く、また、主要議題がなかなか発表されないために、それらを踏まえずにシェルパとエンゲージメントグループとの対話が実施されるなど、十分な準備期間を持てなかったこともその大きな要因である。

日本C7で初めて設置された核兵器廃絶ワーキンググループは、被爆地・広島で開催されるサミットに向けて、地元の市民社会や被爆者団体との意見交換を行なって政策提言書を作成し、G7に要望してきたが、G7首脳コミュニケには被爆者や核兵器禁止条約への言及がなく、「核の抑止力」を肯定するものであった。また、急遽、来日したウクライナのゼレンスキー大統領の参加により、停戦ではなく武器供与が広島サミットの焦点となってしまったことから、広島の市民社会や被爆者団体をはじめとして大きな失望が広がった。

こうした状況の中、広島への原爆投下から78年目を迎えた8月6日（日）に、C7と「みんなの市民サミット2023」が共同で「市民の平和宣言2023」を発表した[11]。宣言では、G7および世界各国のリーダーに対して核兵器廃絶のための決断と行動を求め、「核のない、誰ひとり取り残さない、持続可能な社会」を実現するために、政府との対話と政策に協力する意思を表明している。

11月21日（火）には、2024年の議長国を務めるイタリアの市民社会に対してC7の引き継ぎ会合をイタリア・ローマにてハイブリッド形式で開催した。また、12月15日（金）にコアリションの活動報告会をオンラインで開催し、コアリション会員に対して活動の成果と課題を報告した。

本稿執筆時点では最終化されていないが、G7広島サミットに向けて活動したコアリションやC7のネットワークを、次回の日本開催となる2030年に向けて引き継ぐ方法も検討されつつある。

（執筆担当）
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

11「市民の平和宣言2023」を発表（2023年8月6日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230806-joint-statement

第 4 章 首脳会合に向けた取り組み

C7 政策提言書を作成し、C7 サミットの開催を準備する過程で、複数回に渡って議長国を務める日本政府との対話を行なった。首脳たちに代わってサミットの議題を調整するシェルパとの会合は、2022 年 6 月と 9 月および 2023 年 3 月に、サブシェルパとは同年 12 月に実現した。それぞれの会合では、C7 との対話の重要性を訴え、予想されるサミットの主要議題について提言を行なった。

外務省国際協力局民間援助連携室との会合

シェルパとの面会、首相官邸訪問、C7 サミット開催、首脳会合開催に際した NGO スペースの設置など、外務省との調整が必要な事業については、国際協力局民間援助連携室を通じて実施した。外務省との会合一覧は以下の通り（肩書はすべて当時のもの）。

日付	内容	外務省側参加者	NGO 側参加者
2022 年 6 月 1 日（水）対面	シェルパ面会	鈴木浩・外務審議官（経済）、中村和彦・経済局参事官（大使）	木内・松原両共同代表、JYPS 高橋、JANIC 若林、SDGs ジャパン大橋・新田
2022 年 9 月 22 日（木）対面	シェルパ面会	小野啓一･外務審議官（経済）	木内共同代表、JACSES 遠藤、ピースボート畠山、JANIC 若林・堀内、SDGs ジャパン老松、
2022 年 12 月 23 日（金）対面	サブシェルパ面会、サミットロゴ、C7 サミット運営について	中村和彦・経済局参事官（大使）、松田俊夫・民間援助連携室長、工藤博・同首席事務官	松原共同代表、ピースボート畠山、JPF 柴田、JANIC 堀内、SDGs ジャパン新田・老松、ほかコアリション会員 4 名
2023 年 1 月 17 日（火）オンライン	C7 サミットおよび首脳会合開催時の NGO 活動拠点関連の経費について	民間援助連携室	松原共同代表、JANIC 堀内・広谷、SDGs ジャパン新田・老松
2023 年 2 月 2 日（木）オンライン	C7 サミット日程と会場について他	民間援助連携室	JPF 柴田、JANIC 堀内・広谷、SDGs ジャパン新田・老松、ほか 1 名
2023 年 3 月 1 日（水）オンライン	首相官邸訪問、C7 および広島市民サミット、国際メディアセンター（IMC）と NGO スペースについて	民間援助連携室	JANIC 堀内・広谷、SDGs ジャパン新田・老松
2023 年 3 月 8 日（水）対面	IMC での活動、政府 G7 サイトでの EG 紹介、サミット主要議題について	原琴音・大臣官房 G7 サミット事務局次長、民間援助連携室	アフリカ日本協議会稲場、JANIC 堀内・広谷
2023 年 3 月 13 日（月）対面	C7 サミット、官邸訪問、広島市民サミット、IMC と NGO スペース	民間援助連携室	松原共同代表、JANIC 堀内・広谷、SDGs ジャパン新田・老松
2023 年 3 月 17 日（金）対面	C7 サミット運営について	民間援助連携室	JANIC 堀内、SDGs ジャパン新田・老松

2023 年 4 月 27 日（月）対面	IMC 運営について	民間援助連携室、委託業者（コンベンションリンケージ）	JANIC 堀内・広谷、SDGs ジャパン老松
2023 年 5 月 9 日（火）対面	IMC 運営について	民間援助連携室、委託業者（コンベンションリンケージ）	JANIC 広谷、SDGs ジャパン新田・老松
2023 年 6 月 26 日（月）対面	C7 サミット、NGO スペース総括	日下部英紀・国際協力局審議官（NGO 担当大使）、松田俊夫・民間援助連携室長、工藤博・同首席事務官、民間援助連携室	木内・松原両共同代表、JANIC 若林・堀内、SDGs ジャパン新田

シェルパとの面会

2022 年 6 月 1 日（水）、G7 広島サミットに向けて首相に代わり議題の調整を行なう「シェルパ」を務める鈴木浩・外務省外務審議官（経済）および、サブシェルパを務める中村和彦・外務省経済局参事官（大使）とコアリション関係者との面会が実現した[12]。市民社会側からは、2023 年の G7 広島サミットの議題策定や開催準備にあたって、市民社会を含む公式エンゲージメントグループとの連携を重視し、G7 議長をはじめとする政府関係者との対話や協議を実施すること、公式エンゲージメントグループへの資金拠出を含むあらゆる支援、公式エンゲージメントグループである「C7」の運営を「G7 市民社会コアリション 2023」に指名すること、などを要望。鈴木外務審議官からは、2019 年の G20 大阪サミットの際と同様に、今回も首相官邸で C7 から総理大臣への提言書の手渡しが実現することは重要だと認識していること、予算確保については認識を強くしており確保に向けて努力すること、市民社会としての対話先は「G7 市民社会コアリション 2023」であると認識しており、引き続き対話を進めていきたい、といった回答があった。

2022 年 9 月 22 日（木）、鈴木外務審議官の後任としてシェルパに就任した小野啓一・外務審議官（経済）とコアリション関係者との面会が実施された[13]。市民社会からは、2023 年の C7 では G7 各国からだけでなく、世界中からの CSO が参加予定であること、2022 年 5 月にドイツで開催された C7 サミットでは C7 からショルツ首相にコミュニケ（政策提言書）を手渡したこと、2023 年に日本でもコミュニケを手渡したく岸田総理大臣に C7 サミットの場に出席してほしいこと、2023 年の広島サミットにかかるキックオフ会合やシェルパ会合には、ぜひ各エンゲージメントグループの代表を招いてほしいこと、などを伝えた。これに対し、小野外務審議官からは、サミットの議題に関する基本的な考え方とともに、シェルパや総理大臣の参加については追って調整する旨が回答された。また、小野審議官は「2021 年 12 月に開催された『東京栄養サミット 2021』の経験からも、グローバルな課題のほとんどは、市民社会とともに取り組まなければならないものだと実感しており、2023 年に向けた準備でも、ぜひ市民社会と一緒にやっていきたい」と述べた。

2022 年 12 月 23 日（金）、コアリション関係者 10 名が外務省を訪問し、中村和彦・G7 サブシェルパと面会した[14]。中村サブシェルパからはサミットの議題について、「まだ他の 6 ヶ国には相談しておらず、日本政府内部でのアイデア段階だが、（1）既存の国際秩序が脅かされている現在、自由や民主主義を重視する国で協働するというメッセージを打ち出す G7 サミットにしたい、（2）グローバルサウス諸国とも連携しながら、2022 年 2 月よりも前から顕在化していた個別課題（気候変動や食料安全保障、コ

12【活動報告】鈴木浩・G7 シェルパに市民社会からの要望を伝えました（2022 年 6 月 3 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/220601-meeting-with-g7sherpa?categoryId=16288
13【活動報告】小野啓一・新 G7 シェルパに市民社会からの要望を伝えました（2022 年 9 月 26 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/220922-meeting-with-g7sherpa
14【活動報告】中村和彦・G7 サブシェルパに広島サミットに向けた要望書を手渡しました（2022 年 12 月 27 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/221223-meeting-with-g7soussherpa

ロナ対応など）にも引き続き取り組んでいきたい」との発言があった。また、多くの市民社会が関心を持っている開発課題について、「日本には開発大臣がいないため、開発大臣会合は開催しない。しかし、それは開発課題を軽視しているというわけではなく、外務大臣会合にて扱い、首脳会合でも同様に扱う。また、気候変動など分野横断的な開発課題については、それぞれの省庁でも取り上げたい」と発言した。その後、コアリションに関する概要とドイツ C7 および日本 C7 による共同レターを紹介した後、同席したコアリション会員から、核兵器廃絶、教育、高齢者、気候変動、国際保健、人道支援に関する要望書を説明した。続いて、その他の課題（アジアの人権状況、水・衛生、食料安全保障、ビジネスと人権、医薬品開発とアクセス、児童労働）についても要望書を紹介した。中村サブシェルパからは、「個別の課題について本日議論する時間はないが、しっかりと受け止め、シェルパにも報告したい」と返答があった。その後、外務省国際協力局民間援助連携室の松田俊夫・室長、工藤博・首席事務官とともに、C7 サミット開催に向けたロジ面での打ち合わせを行なった。C7 サミット会場の確保や海外からの参加者の旅費補助、首脳会合開催時の国際メディアセンターへのアクセスパスなどについて、1 月以降、定期的な会合を持ち、具体的な調整を進めていくことで民間援助連携室側と合意した。

C7 政策提言書を岸田総理大臣に手渡すべく、民間援助連携室を通じて、4 月の C7 サミットへの出席を打診していた。その調整を行なっている最中に、同室よりシェルパ会合が開催されることが伝えられ、C7 代表者を含む 3 つのエンゲージメントグループが出席した。ただし、同室からは、シェルパ会合については対外的に非公表であり、情報取り扱いに注意する旨の連絡があった。C7 からは、気候変動・パンデミック・紛争に加えて資源・物価高という 4 つの困難に対処する必要性、グローバルな市民社会の声を集める C7 の重要性および新たに設立された「核兵器廃絶ワーキンググループ」の議論、紛争回避や人道支援、国際保健など G7 首脳たちが果たすべき責任、そして、世界的に縮小が懸念されている市民社会スペースの課題について、提言を行なった。

首相官邸訪問

C7 サミットの前日にあたる 4 月 12 日（水）、C7 の代表団 10 名が首相官邸を訪問し、岸田文雄・総理大臣に「C7 政策提言書[15]」を手交した。冒頭、コアリション共同代表の木内真理子から、広島 G7 サミットに向けて、核兵器廃絶に関するものを含め政策提言を行なう分野別ワーキンググループを 6 つ設置し、グローバルサウスの 56 か国を含む 75 か国から 700 名以上が参加し、広く、多様な、市民の視点で「C7 政策提言書」を取りまとめたことを紹介し、政策提言の概要を説明した。コアリション共同代表の松原裕樹からは「明日から開催される『C7 サミット』に加え、週末には、広島で『みんなの市民サミット 2023』を開催し、幅広い人々に参加いただき議論する」と、広島の市民社会の活動について紹介した。続いて、被爆者団体を代表し、田中聰司氏が「核兵器廃絶に向けた具体的な行動計画を策定し、広島サミットを歴史的なサミットにしてほしい」と述べ、G7 首脳がサミットを通して核兵器廃絶に向けて強い意思と責任を示すことを求めた。

岸田総理大臣からは、「G7 広島サミットは、食料安全保障、世界経済、ウクライナ、気候変動、国際保健、開発、教育、ジェンダー、デジタル化などの地球規模課題について取り組み、また、被爆地で開催されるサミットとして、核なき世界に向けた想いを確認するもの」「国際的な課題に対して官民の垣根を越えて取り組むことが重要であり、特に、市民社会は SDGs の目指す『誰ひとり取り残されない社会』をリードする重要な存在であり、市民の政策提言を感謝し、サミットでの議論に生かすために確認する」との発言の後、東京で開催される「C7 サミット」、広島で開催される「みんなの市民サミット 2023」への祝辞が述べられた。岸田総理大臣と面会した C7 代表団は以下の通り。

C7 運営委員（7 名）

15 C7 サミット代表による表敬及び提言書手交（2023 年 4 月 12 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202304/12hyoukei.html
C7 代表による岸田総理大臣表敬（2023 年 4 月 12 日）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ngoc/page1_001589.html

●木内真理子（ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長）
●松原裕樹（ひろしま NPO センター　専務理事・事務局長）
●堀内葵（国際協力 NGO センター シニアアドボカシーオフィサー）
●ヴァレリア･エンミ（CESVI/GCAP イタリア ネットワーキング･アドボカシーシニアスペシャリスト）
●キャサリン・ニャンブラ（アテナ・ネットワーク プログラムディレクター）
●エミリア・レジェス（平等と持続可能な開発のための政策・予算担当プログラムディレクター）
●ジャン＝リュック・シモン（DPI ヨーロッパ地域代表）

C7 ワーキンググループ（2 名）

●ナラヤン・アディカリ（アカウンタビリティ・ラボ 共同創設者／ C7 しなやかで開かれた社会ワーキンググループ・コーディネイター）
●エリーザ・ベルネリ（グローバルヘルス・イタリア・ネットワーク アドボカシーオフィサー／ C7 国際保健ワーキンググループメンバー）

被爆者団体（1 名）

●田中聰司（広島被爆者団体連絡会議 事務局長）

首相官邸を訪問した C7 代表団と C7 各ワーキンググループのコーディネイターは、同日午後に記者会見を行ない、岸田総理大臣および G7 各国の首脳に対するメッセージとともに、ワーキンググループの具体的な政策提言について説明した[16]。

C7 サミットの開催

C7 による政策提言書を発表し、G7 政府代表と主要議題について議論するため、「C7 サミット」を 4 月 13 日（木）・14 日（金）に、東京プリンスホテル（対面）および Zoom ミーティング（オンライン）のハイブリッド形式にて開催した。対面参加は両日ともに 200 名、オンラインでは延べ約 300 名が参加した。

第一日目（4 月 13 日）には、オープニングセッションおよび 7 つの分科会を開催した。全体会には、日本政府を代表して山田賢司・外務副大臣が登壇し、C7 運営委員会の代表団から C7 政策提言書を手交した。山田外務副大臣は、C7 サミット開催に祝意を述べた上で、C7 の日本側事務局である G7 市民社会コアリション 2023 として日頃より世界共通の課題について議論を重ね、各国政府への提言活動などに取り組んでいることに敬意が表された。また、G7 広島サミットでは、ロシアによるウクライナ侵略について、国際秩序を守り抜くとの G7 の強い意志を示し、こうした観点からウクライナ、核軍縮･不拡散、経済安全保障といった課題について議論したい、同時にエネルギー・食料安全保障を含む世界経済や気候変動､保健､開発といった地球規模の課題への G7 としての対応を主導していきたい旨を述べた。さらに、このような諸問題への対応にあたっては、市民社会も重要な役割を担っており、政府との緊密な連携・協力が不可欠である旨を強調した。

続いて行なわれた G7 政府代表との対話セッションでは、日本政府の G7 サブシェルパを務める中村和彦・外務省経済局参事官（大使）が登壇し、G7 議長国としての優先課題について、C7 ワーキンググループからの登壇者と対話した。中村サブシェルパは、「G7 各国と連携し、G7 として、またパートナー国や組織とも開かれた議論を重ね、気候変動、世界経済、人道危機、食料安全保障などの地球規模課題に、具体的な解決策と行動をもって取り組んでいく」と述べた。また、エンゲージメントグループ間の連携強化に関するセッションも開催され、L7・T7・W7・Y7・P7 の代表者が参加し、S7 のメッセージが代読された。「受け身型から積極対応型への移行：私たちは､どのように人道支援ニーズを減らせるのか」と題した分科会には、外務省の日下部英紀・国際協力局審議官（NGO 担当大使）も登壇した。

第二日目（4 月 14 日）ではワーキンググループによる政策提言書を踏まえた議論に加え、分野横断的

16 G7 市民社会コアリション 2023 プレスリリース（2023 年 4 月 12 日）
https://civil7.org/wpC7/wp-content/uploads/2023/04/20230412_pressrelease.pdf

な課題を扱う分科会を開催した。「世界の食料システムの変革」と題した分科会では、牛草哲朗・農林水産省大臣官房審議官と各ワーキンググループ代表者との対話の機会が持たれた。また、財務トラック代表との対話には三村淳･財務省国際局長が登壇し、途上国の債務、開発資金、国際課税等の課題について、市民社会代表との議論が交わされた。

閉会にあたっては、2024 年の G7 議長国を務めるイタリアの市民社会を代表して、C7 運営委員のヴァレリア・エンミ（GCAP Italy / CESVI）が、持続可能で誰も取り残されない世界に向けて、市民社会として C7 を引き継ぎ、連携していくことを呼びかけた。

C7 サミットのプログラムは以下の通り。

第一日目：2023 年 4 月 13 日（木）

時 間	内　容
9:00-9:45	セッション 1 - 開会挨拶、集合写真撮影
10:00-12:00	セッション 2 - CEJ：C7 気候・環境正義ワーキンググループの提言
	セッション 3 - EJT：グローバル経済における複合的な危機が人々の暮らしを脅かす
	セッション 4 - ND：核兵器のない世界に向けた対話ー私たちの現在地と未来に向けて
12:00-13:30	昼食
13:30-15:30	セッション 5 - エンゲージメントグループ間の連携強化
	セッション 6 - ORS：しなやかで開かれた社会
	セッション 7 - HAC：受け身型から積極対応型への移行
15:30-16:00	コーヒー休憩
16:00-18:00	セッション 8 - 全体会：G7 政府代表との対話
18:00-19:30	レセプション
20:00-22:00	セッション 9 - GH：誰一人取り残さず、地球規模で平等なアクセスを達成するためのコミュニティ中心アプローチの関連性（オンライン限定）

第二日目：2023 年 4 月 14 日（金）

時 間	内　容
9:00-9:45	セッション 10 - 初日の振り返り、集合写真撮影
10:00-12:00	セッション 11 - 世界の食料システムの変革
	セッション 12 - CEJ：気候危機へ抗する緊急性と環境配慮の両立のために
	セッション 13 - EJT: AI/ アルゴリズムによる労務管理の中で私たちの権利を明確にする
12:00-13:30	昼食
13:30-15:30	セッション 14 - HAC：忘れ去られた人道危機 : 変わりゆくダイナミクス、機会、課題
	セッション 15 - EJT & GH：映画『新型コロナが映す いのちの格差』上映 & トーク
	セッション 16 - ORS：正義・平等・多様性と包摂・SOGIESC 課題
15:30-16:00	コーヒー休憩
16:00-17:00	セッション 17 - 全体会：財務トラック代表との対話
17:00-18:30	セッション 18 - EJT：人権・環境デューデリジェンス義務化 (mHREDD) と平等・労働の権利を加速させるための緊急措置
18:00-20:00	セッション 19 - GH：保健と技術の財政 : パンデミック時代における新たな保健パラダイムの扉を開ける（オンライン限定）

各セッションはワーキンググループが中心となって企画・運営された。

- ND：核兵器廃絶ワーキンググループ（Nuclear Disarmament）
- CEJ：気候・環境正義ワーキンググループ（Climate and Environmental Justice）

- EJT：公正な経済への移行ワーキンググループ（Economic Justice and Transformation）
- GH：国際保健ワーキンググループ（Global Health）
- HAC：人道支援と紛争ワーキンググループ（Humanitarian Assistance and Conflict）
- ORS：しなやかで開かれた社会ワーキンググループ（Open and Resilient Societies）

C7 サミットの運営はコアリションが中心となって担当し、外務省国際協力局民間援助連携室からの委託を受けたイベント業者約 15 名、ワーキンググループ・コーディネイターおよびコアリション幹事団体から約 40 名が当日スタッフとして参加した。

C7 サミット開催に当たっては、2019 年の G20 大阪サミット時の C20 サミットへの支援を例として、外務省国際協力局民間援助連携室から以下の項目について資金的支援を受けた。

費目	詳　細
会場費	東京プリンスホテル：全体会場ホール 1 部屋、分科会場 2 部屋、コアリション事務局作業部屋 1 部屋、要人控室 1 部屋
旅費交通費	15 名の往復渡航費、宿泊費、国内交通費、旅行保険代
会議費	ネームホルダー 200 名分、昼食弁当各日 200 食、コーヒー休憩 2 回、レセプション 1 回、
同時通訳費	日本語・英語、3 会場同時開催
オンライン配信費	3 会場同時開催
業務委託費	上記にかかるホテルや旅行業者との調整を担当する業者への委託

情報保障の一環としての日本語手話通訳については、大半のセッション部分をコアリションから東京手話通訳等派遣センターを通じて依頼し、派遣費用については東京都から助成を受けた。また、同センターへの依頼時点でのプログラムに含まれていなかった追加セッション分の手話通訳については、コアリションが派遣経費を負担した。

C7 運営委員、ワーキンググループ・コーディネイターおよび代理参加者、C7 評価担当者の合わせて以下の 15 名を、政府資金を活用して招聘した（カッコ内は出発国）。

C7 運営委員（8 名）

- ヴァレリア・エンミ（イタリア）GCAP Italy / CESVI
- カレル・マング＝ベンザ（カナダ）Cooperation Canada
- ベン・ベストー（アメリカ）InterAction
- サンドラ・マルティンソン（イギリス）Bond
- ジャミラ・アサノヴァ（カザフスタン）Asia Development Alliance
- キャサリン・ニャンブラ（ケニア）Young Women Driving Change Collective
- ジャン＝リュック・シモン（フランス）Disabled Peoples’ International
- エミリア・レジェス（メキシコ）Equidad de Genero

C7 ワーキンググループ（5 名）

- スージー・スナイダー（オランダ）International Campaign to Abolish Nuclear Weapons (ICAN)
- ジェレミー・ウェラード（スイス）International Council of Voluntary Agencies (ICVA)
- ナラヤン・アディカリ（ネパール）Accountability Lab
- エリーザ・ベルネリ（Elisa Bernelli）（イタリア）C7 Global Health Working Group
- バルボラ・セルヌスコバ（Barbora Cernusakova）（イギリス）C7 Economic Justice and Transformation Working Group

C7 活動評価（2 名）

●カマラデヴィ・シヴァリンガム（Kamaladevy Sivalingam）（アメリカ）Play for Change
●ソニ・カナル（Soni Khanal）（ネパール）Accountability Lab

みんなの市民サミット 2023 の共催

首脳会合の開催地である広島の CSO が中心となり、4 月 16 日（日）・17 日（月）に広島国際会議場などにおいて「みんなの市民サミット 2023 ～ G7 広島サミットに市民の声を届ける～」が開催された[17]。コアリション共同代表を務める松原裕樹（ひろしま NPO センター）が「みんなの市民サミット 2023」実行委員会の共同代表に就任したこともあり、コアリションも共催に加わり、2022 年 12 月の準備会合、2023 年 1 月から月 1 回の頻度で開催された実行委員会に、コアリション幹事・共同事務局が対面およびオンラインで参加した。

「みんなの市民サミット 2023」初日のオープニングセッションには、「Civil 7 の活動報告」として、コアリション共同代表を務める木内真理子（ワールド・ビジョン・ジャパン）が司会を務め、C7 の各ワーキンググループ代表者が登壇し、政策提言書と C7 サミットでの議論について報告した。また、核兵器廃絶ワーキンググループの二人のコーディネイターが登壇する分科会や、国際保健ワーキンググループの参加者が登壇する新型コロナ・知的財産権・認知症に関する分科会、しなやかで開かれた社会ワーキンググループの内容を扱う分科会も開催された。会場内では SDGs 折り鶴プロジェクトの展示や寄せ書きの受付がなされたり、W7 サミットの様子を生中継したりと、C7 との連携を意識した内容が多く見られた。「みんなの市民サミット 2023」の詳細報告は、公式サイトおよび、ひろしま NPO センターのウェブサイト[18] を参照のこと。

G7 広島サミット首脳会合での情報発信（国際メディアセンター、NGO スペース）

G7 広島サミット首脳会合の期間中、世界中のメディアが報道を行なう拠点として、5 月 18 日（木）から 22 日（月）まで、広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）に国際メディアセンター（IMC）が設置された。G7 サミットを取材するために世界中からメディア関係者が利用する IMC において、市民社会の声を届けることは非常に重要な活動である。地球規模の課題に対して市民社会の意見を伝えることで、政府側の発表だけではないサミットの側面を多くの人に知らせることができるからである。

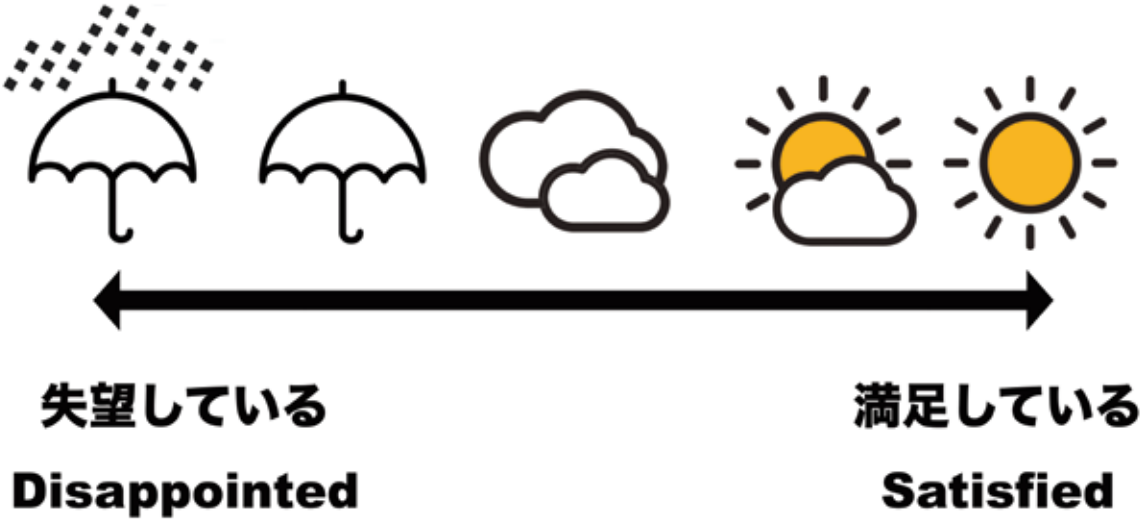
事前に日本政府から通知された C7 向けのアクセスパス数が限られていたため、ワーキンググループのメーリングリストを通じて希望者を募集し、広島までの往復交通費と宿泊費を負担できることや、他の参加者と協力してメディアへの働きかけを行なうことなどを応募条件とした。想定よりも多い人数から応募があり、コアリション事務局による調整の結果、C7 として IMC へのアクセスパスを合計 38 枚取得した。現地では、国内外のメディアに対する情報提供や、国際メディアセンターの外に設置された NGO スペースへの誘導を行なった。

IMC 内で C7 として記者会見を実施できるよう外務省に対して働きかけを行なったが、「IMC は基本的にサミットを取材するメディア向けの施設である」という理由から、C7 を含むエンゲージメントグループが使用できる記者会見場は設置されず、代わりに IMC から 200 メートルほど離れた場所に設置された NGO スペース（広島市青少年センター）で記者会見を実施することになった。

NGO スペースでは、合計 50 を超える記者会見、ワークショップ、映画上映、アクション、展示などが行なわれ、国内外のメディアに対して市民社会の活動や提言内容を伝えた。C7 としては、エンゲージメントグループの共同記者会見、日ごとにハイライトとなる記者会見や G7 首脳コミュニケに関する記者会見など、合計 7 回実施した。その結果、国内外の多数のメディアに取材され、報道がなされることとなった。

準備段階では、首脳会合の最終日となる 5 月 21 日（日）午前に G7 首脳コミュニケが発表されると予想し、同日午後に記者会見の開催を予定していたが、予想よりも早い 20 日（土）午後に発表されたため、会見時間を 21 日（日）午前に変更し、「G7 首脳宣言に対する C7 緊急記者会見」を実施した。G7 首脳

17 みんなの市民サミット 2023 ～ G7 広島サミットに市民の声を届ける～ https://hiroshimacsummit2023.mystrikingly.com/
18 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター https://npoc.or.jp/



コミュニケおよび関連する声明を含め、G7 広島サミットの成果について、6 つのワーキンググループおよび広島の市民社会として、「土砂降り」、「雨」、「曇り」、「曇り時々晴れ」、「晴れ」の 5 段階で評価した。各分野の評価は以下の通り。

分野	評価
核兵器廃絶	
気候・環境正義	
公正な経済への移行	
国際保健	
人道支援と紛争	
しなやかで開かれた社会	
広島市民社会としての評価	
全体総括	

NGO スペースでの活動一覧は以下の通り。

（1）記者会見

5 月 18 日（木）

15:00-16:30	エンゲージメントグループ共同記者会見（B7,C7,L7,P7,S7,T7,W7,Y7）

5 月 19 日（金）

10:00-11:00	G7 サミット冒頭記者会見「G7 広島サミット最大の焦点『国際保健』＝健康危機から人々の命をどう守るか：新型コロナの教訓と様々な保健課題」（C7 国際保健ワーキンググループ）
11:00-12:00	気候変動・エネルギー関連 NGO 記者ブリーフィング（英語）
12:00-13:00	気候変動・エネルギー関連 NGO 記者ブリーフィング（日本語）
13:00-14:00	記者会見（Pride 7 & Women 7）
14:00-15:00	Hiroshima's Historiographers から見た G7 広島サミット 2023 について
15:00-16:00	G7 首脳への緊急要請－世界の 23 人に 1 人が人道支援を必要としている（C7 人道支援と紛争ワーキンググループ）
16:00-17:00	Civil7 による記者会見（国際保健、経済課題）
17:00-18:00	みんなでつくろう 紛争下の教育×平和のアート（教育協力 NGO ネットワーク）
18:00-19:00	1 日の振り返り会議（G7 市民社会コアリション 2023）
19:30-20:30	広島県内被爆者団体共同記者会見（ピースボート、ANT-Hiroshima）

5 月 20 日（土）

11:00-12:00	G7 広島サミット首脳に対し、中国の圧政下にある諸民族による訴えと中国への対処の要望（スチューデント・フォー・フリー・チベット・ジャパン）
12:00-13:00	～環境・貧困・戦争～ 危機こそ 変革のチャンス！ 市民ソーシャルビジネスは最高の SDGs だれひとり取り残さない！ 広島県民ぜんぶで 公益スタートアップ（平和創造クラブ「ひまわり」）
	W7 他エンゲージメントグループのコミュニケについて学ぶ（Women 7）
13:00-14:00	ウイグルジェノサイドを終わらせよ！ G7 は早急な行動を！ウイグル問題に関する記者会見（日本ウイグル協会）
14:00-16:00	記者会見・交流会「西サハラ問題を訴えて 40 ヶ国 4.8 万キロを自転車でまわるスウェーデンの活動家が G7 広島サミットに訴えます」（アフリカ日本協議会、西サハラ友の会）
14:00-15:00	移住者が抱える労働課題（日本ボリビア人協会）
16:00-17:00	Civil7 による記者会見（気候・環境正義、しなやかで開かれた社会）
17:00-18:00	水銀に関する水俣条約の進展を阻んでいる？（クリーンライティング連合日本）
18:00-19:00	1 日の振り返り会議（G7 市民社会コアリション 2023）

5 月 21 日（日）

10:00-11:00	G7 首脳宣言に対する C7 緊急記者会見（日本語）
11:00-12:00	NGO 共同記者会見「緊急要請:難民･移民の権利保障こそが日本が目指すべき道」（アジア太平洋難民の権利ネットワーク、全国難民弁護団連絡会議、ヒューマンライツ・ナウ、RAFIQ）

12:00-13:00	G7 サミット最終日記者会見「G7 首脳宣言はパンデミック・国際保健政策で世界の期待に応えられたか」（C7 国際保健ワーキンググループ）
13:00-14:00	気候変動・エネルギー関連 NGO 記者ブリーフィング
14:00-15:00	記者会見（Pride 7 & Women 7）
15:00-16:00	G7 首脳宣言に対する C7 記者会見（英語）
16:00-17:00	サーロー節子さんおよび ICAN による記者会見（ICAN）
17:00-18:00	子どもの権利とウェルビーイング（PIECES）
18:00-19:00	1 日の振り返り会議（G7 市民社会コアリション 2023）

（2）イベント（映画上映、勉強会など）

5 月 19 日（金）

10:00-11:00	映画「ジグデル～恐怖を乗り越えて～」（チベット友の会）
13:00-14:00	映画「自由と人権を求める人々の叫び ウイグル編」（日本ウイグル協会）
14:00-15:00	ゲスト対談「私たちの社会を良くする作戦会議～ポリシーメイキングに影響を与えるための戦略～」（オシンテック）
17:00-18:00	勉強会「世界の一次情報を活用した Evidence-based advocacy を行うには～Global South を例に～」（オシンテック）

5 月 20 日（土）

10:00-12:00	ウイグルジェノサイドを終わらせよ！ G7 は早急な行動を！ウイグル問題に関する証言集会（日本ウイグル協会）
11:00-12:00	映画「ジグデル～恐怖を乗り越えて～」（チベット友の会）
17:00-18:00	勉強会「世界の一次情報を活用した Evidence-based advocacy を行うには～核軍縮を例に～」（オシンテック）
19:00-20:00	映画「自由と人権を求める人々の叫び ウイグル編」（日本ウイグル協会）

5 月 21 日（日）

12:00-13:00	映画「ジグデル～恐怖を乗り越えて～」（チベット友の会）
14:00-15:00	映画「自由と人権を求める人々の叫び ウイグル編」（日本ウイグル協会）
19:00-20:30	＼市民社会速報 ／ G7 広島サミットどうじゃろ！？（G7 市民社会コアリション 2023）

5 月 19 日（金）～ 22 日（月）各日

17:00-18:00	生配信「ヒロシマサミットアクション〜核兵器のない世界を次世代へ 私とあなたにできること〜」（カクワカ広島）
19:30-20:30	G7 広島サミットを現地から生配信！ー「核なき世界」に前進できるか（ピースボート）

（3）アクション

5 月 18 日（木）

9:30-10:00	日本の化石燃料まみれの気候変動対策に対し世界から抗議の声（FoE Japan）

5 月 19 日（金）

11:00-12:00	パフォーマンス「SDGs 折り鶴プロジェクト：誰ひとり取り残さない SDGs の実現に向け、G7 に私たちの声を届けよう」（SDGs 市民社会ネットワーク地域ユニット／ G7 市民社会コアリション 2023）
12:00-13:00	スタンディング・パフォーマンス（Pride 7 & Women 7）
18:00-21:00	G7 広島サミットに合わせ、平和へのメッセージを光で描くライトペインティングアクション（グリーンピース・ジャパン）

5 月 20 日（土）

10:00-11:00	パフォーマンス「Eye と愛で繋げよう！心の世界」（視覚障害者団体 BLIND クリエイター【お好みーズ】）
12:00-13:00	スタンディング・パフォーマンス（Pride 7 & Women 7）
16:00-17:00	ウイグル問題に関する屋外アクション（日本ウイグル協会）

5 月 21 日（日）

11:00-12:00	ウイグル問題に関する屋外アクション（日本ウイグル協会）
12:30-13:00	難民・移民に関する屋外アクション（RAFIQ）
15:00-16:00	カクワカ広島緊急アクション（カクワカ広島）

国際メディアセンター（IMC）へのアクセスパス取得を巡る課題

C7 に割り当てられる IMC のアクセスパスの数については、過去のサミットでの実績に基づいて 100 枚程度の発行要望を外務省国際協力局民間援助連携室に伝えており、3 月 1 日（水）の打ち合わせ時点で同室からも「要望通り確保することを想定している」との旨の連絡があった。4 月 7 日（金）、同室を通じて G7 広島サミットアクレディテーションセンターからの登録に関する詳細情報が寄せられ、C7 にはアクセスパスを 30 枚発行すること、および、4 月 17 日（月）までに識別証申請サイトよりログイン ID とパスワードを用いて申請を行なう旨の連絡があった。この期間は、C7 サミットの開催と重なり、休日を除くと実質的に一週間足らずで申請数を絞る調整をしつつ、申請に必要な顔写真やパスポートコピーなどの個人情報をコアリション事務局で収集・確認し、申請システムにアップロードすることとなり、

非常に大きな負荷となった。最終的には、民間援助連携室との調整を経て 38 枚の申請が認められたものの、C7 の各ワーキンググループ代表やコアリション共同代表・共同事務局に加え、海外からの参加者、国内の各分野の団体や広島の市民社会の代表を含めて 30 枚という上限は、必要に対して少な過ぎる数であった。

実務面では、必要な情報を入力していたにも関わらず、申請システム上でエラーが発生したために、スムーズな申請を行なうことができなかった。エンゲージメントグループの活動を尊重するのであれば、メディアに対しては多数のパスが発行されていたことも勘案し、発行数および申請期限について改善されるべきである。

IMC 内の NGO 情報コーナーを巡る課題

IMC 内でメディアに対して情報発信を行なう方法として、資料を配下する机とポスター掲示板が NGO 情報コーナーとして用意された。NGO 情報コーナーに設置する資料およびポスターについては、事前に外務省側に内容を通知した上で、NGO スペースに詰めている民間援助連携室担当者に手渡して設置すること、すなわち、C7 側が直接設置しないこと、という通達が事前に外務省よりなされた。しかし、NGO スペースでは多くの団体が記者会見や展示、映画上映会などを企画していることと、NGO スペースでの活動まで期日が迫っていることから、民間援助連携室担当者との間では、「コアリションのウェブサイトに記載している企画内容と同等のチラシ・ポスターが想定されるため、サイト記載のチラシを確認いただくこと」を合意した。ただし、団体によって事前のウェブ掲載が民間援助連携室の確認時に間に合わず、当日直接持参して確認を依頼したケースもあった。基本的に、すべての掲示物は、コアリション事務局を通して外務省側に渡すことを NGO スペースの利用団体に通知した。

一方、5 月 19 日（金）午後になって、NGO 情報コーナーの机と掲示板が撤去される事態が発生した。当初、その理由について外務省側から通知されず、5 月 21 日（日）午後にサミット事務局担当者からコアリション事務局担当者への電話で「事前に外務省側が把握していない資料が設置されていた」との理由であったことが明かされたが、その間、IMC アクセスパスの保持者および NGO スペースの利用団体に対して、コアリション事務局として経緯の説明を行なうことができなかった。

首脳サミット開催後の 6 月に実施した面会時に、IMC での情報アクセスを改善するための提案として以下の 3 点を、外務省 NGO 担当大使および民間援助連携室に対して提起した。

（1）本来、IMC 内に NGO が記者会見を含む情報発信ができるスペースが確保されることが望ましい観点からも、掲示物やチラシについて、内容面でもプロセス面でも、外務省のチェックを経ることなく、NGO が適宜設置できてしかるべきである。

（2）特に、内容面の確認については、「エンゲージメントグループ ハンドブック」に記載されている「根拠のない、もしくは不正確な情報に基づいて記述された文書や、他人の人権や名誉を侵害する恐れのある文書については、貼付や配布を認めない場合」があることの判断基準が曖昧である。政府にとって不都合な見解や異なる意見などが排除されかねない、いわば「検閲」ではないか、との懸念も惹起しかねず、捉えられようによっては、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守る」ことを標榜する日本政府に対する国際社会の信頼にも影響し得るのではないか。また、実務面においても、G7 開催を前に繁忙期にある政府担当部局が、エンゲージメントグループが持ち込む資料を客観的基準に基づいて確認する時間的・人的資源を確保し、その判断の説明責任を担保することは極めて非現実的ではないか。なお、掲示物・配付物に関するルールが記載された「注意事項」の文書および、IMC と NGO スペースの利用詳細が定められた「エンゲージメントグループ ハンドブック」の配布が、IMC 開設のそれぞれ 3 日前と 2 日前であったため、コアリション事務局および NGO スペースの利用団体に対して、内容を周知徹底するのに十分な時間があったとは言えない。

（3）以上より、IMC でのエンゲージメントグループの活動および政府との連携のあり方については、独立した市民社会と政府との信頼関係に基づき、関連するルールやガイドラインの抜本的見直しをお願いしたい。見直しにあたっては、C7 関係者と意見交換・調整する場を設けていただきたい。次回に G7 が日本で開催されるとすれば 7 年後となる可能性が高いが、今般の経験・教訓の記憶が新たなうちに、速やかに改訂することを要望する。

G7 公式ロゴに関する提言

G7 広島サミットのロゴは、2022 年 8 月 4 日（木）から 9 月 13 日（火）まで広く一般から公募を行なうこと、書類審査などを経て岸田総理大臣が決定することが首相官邸から発表され、8 月 31 日（水）には「G7 広島サミットロゴマーク審査委員懇談会」が開催された [19]。

9 月 12 日（月）、コアリションは「G7 広島サミット公式ロゴマーク選定についての要望」として、1）日本および G7 各国において普遍的に認識されるユニバーサル･デザインに配慮したものとすること、2）市民社会を含む公式エンゲージメントグループ（ビジネス、市民社会、労働、科学、シンクタンク、女性、若者）での使用も想定し、それぞれのアルファベットの頭文字をあしらうことのできるようなロゴマークを作成することを、G7 広島サミットロゴマーク審査委員長、外務大臣、G7 広島サミット事務局長に提出した [20]。しかし、その後、12 月 21 日（水）に公表されたロゴ [21] について、日本政府からは著作権保護のため、エンゲージメントグループでの援用は認めない旨の回答があった。そのため、C7 として独自のロゴを作成して使用することを決定した。

振り返り

G7 政府を代表して、日本政府から外務副大臣、外務省と農林水産省の審議官、財務省国際局長が C7 サミットに参加し、市民社会との議論を実施できたことは成果であった。一方で、G7 議長である総理大臣とシェルパ（外務省外務審議官）の参加はなく、総理大臣が出席した B7 サミットやビデオメッセージを寄せた Y7 サミットなど、他のエンゲージメントグループと比較して、C7 としての日本政府に対する重点意識の向上は今後の課題である。

C7 サミットの運営については、外務省から海外招聘者や会場費を中心とした支援があり、特に会場となったホテルや同時通訳業者との調整を含めたロジスティクス全般を委託業者（株式会社コンベンションリンケージ）に担っていただいたことで、コアリション事務局は内容面の企画・準備に集中することができた。

一方で、準備期間が日本での会計年度末と重なるという事情により、外務省と委託業者の契約締結が 3 月半ばとなり、その時期まで会場が決定しなかったこと、海外招聘手続きが C7 サミット開催直前までずれ込んだことで一部招聘者のビザ取得が出発の数日前になったことや、車椅子利用者の宿泊場所が他の参加者と同じホテルでは確保できず、近隣のホテルに変更したことなど、開催直前のロジ調整が全体的に逼迫することとなった。また、登壇者やテーマ設定などの事情により、C7 サミット当日の直前までプログラムが確定されなかったため、ワーキンググループ参加者とコアリション会員以外の一般への広報が限られることにもなった。

今後の C7 サミットもしくは同等の企画を行なう際には、できるだけ早めに企画準備を始めつつ、外務省と協力して実施する際には、予算の年度区切りにも留意する必要がある。

---

19 G7 広島サミットロゴマーク審査委員懇談会（2022 年 8 月 31 日）
https://www.kantei.go.jp/g7hiroshima_summit2023/logo_kondankai.html

20 【活動報告】G7 広島サミット公式ロゴマーク選定についての要望（2022 年 9 月 12 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/220912-advocacy

21 G7 広島サミットロゴの公表 G7 広島サミットロゴマークの使用について（2023 年 1 月 21 日）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/page24_002019.html

外務省国際協力局民間援助連携室との間では、C7 サミットの準備期間から、G7 首脳会合までを通して密なやり取りを行ない、適時、市民社会側の要望を伝えたり詳細を相談しながら活動を進めることができた。一方、内容の如何に関わらず、市民社会側の窓口が厳に同室に限定されており、首脳会合の議題に関するサブスタンスを担当する外務省経済局政策課、IMC 関連のロジ面を担当する大臣官房 G7 サミット事務局と直接の折衝ができないことで、調整業務に大きな労力を割くことになった。日本政府は、市民社会・NGO を重要なパートナーとして見なすのであれば、より円滑なサミットの運営を考慮し、各部署が率先して市民社会やエンゲージメントグループとの対話・交渉を行なうべきである。

日本政府が策定する広島サミットの主要議題については、CSO からの度重なる要望にも関わらず、2023 年 1 月のサミット議長国就任時点や 3 月のシェルパ会合、3 月 20 日（月）開催の NGO・外務省定期協議会「2022 年度第 3 回 ODA 政策協議会」においても明示的に発表されなかった。より効果的な政策提言を市民社会側が行ない、また、政府側がそれらを検討し、より良いサミットを作り上げるためには、議題が公式に確定・発表される前の段階においても、エンゲージメントグループに対しては非公式な情報共有があってしかるべきだったのではないか。

広島サミット公式ウェブサイトには、当初、エンゲージメントグループを紹介するページがなく、2023 年 3 月に民間団体による総理大臣訪問が実現して以降は「トピックス」として紹介されるようになった。しかし、その際に「エンゲージメントグループとは何か」という説明がなく、ウェブサイト訪問者に対して十分な周知徹底がなされたとは言い難い。過去の議長国は、エンゲージメントグループの説明を対外的にしっかりと行なった上で、対話を実施していたり、ロゴの援用を認め、統一したデザインでサミットの広報を行なっていることを勘案すると、サミットに関する日本政府の情報発信体制やロゴの使用基準については改善が望まれる。

今後、エンゲージメントグループ、特に C7 が政府内でより一層の認知度を獲得し、意味のある参加を実現するために、引き続き外務省への働きかけを行なっていく必要がある。

（執筆担当）
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
アドボカシーアシスタント 広谷樹里

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

G7 首脳コミュニケに対する評価を発表する
C7 ワーキンググループ・コーディネイターおよび関係者
（2023 年 5 月 21 日）

第５章 C7 による政策提言の評価

2023 年 8 月から 9 月にかけて、C7 ワーキンググループ・コーディネイターは、以下の 3 つの質問をもとに、C7 としての政策提言に対する評価を実施した。

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

（A2）コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

1. 核兵器廃絶ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

G7 首脳コミュニケは、核兵器の廃絶を求めるものにはならなかった。核兵器のない世界を「究極の目標」として、「現実的」「実践的」で「責任ある」アプローチにより「安全保障」を担保しながら進めていくという、いわば核軍縮を進めない言い訳ばかりが記された。C7 は、期限を切った核兵器廃絶交渉を始めよ、と提言したが、G7 首脳にはその姿勢がまったくみられない。また、核軍縮に関する声明では、ロシアによる核の威嚇を非難しつつも、自分たちの核兵器については「防衛目的」また「抑止目的」だといって正当化している。全体としては市民社会の思いが届かない首脳コミュニケとなった。ワーキンググループによる政策提言で挙げた具体的な点についての反映状況は以下の通り。

- 広島で被爆者から直接話を聴き、核兵器の使用が人々や環境にもたらす被害を認識すること
  →被爆者との面会があり、原爆資料館を訪れた点は評価できる。ただし、面会時間や訪問時間は十分だったとは言えない。

- すべての核兵器使用の威嚇を明確に非難し、紛争時に核兵器に頼る選択肢をいかなるものであっても否定すること
  →核兵器の問題を「ロシアの問題」に矮小化する形の文言となってしまった。

- 核兵器が初めて使用されてから 100 年の節目となる 2045 年までに核兵器廃絶を実現するために速やかな交渉の計画を打ち出すこと
  →反映されず。

- 核兵器禁止条約の締約国と協働し、同条約の締約国会議に出席し、核被害者援助と環境修復のために尽力すること。後者については、これらのために資源を振り向け直すことも含まれる
  →反映されず。

- 核兵器の開発と生産をやめ、新 START の後継条約の交渉を支援すること
  →反映されず。

- 核のリスクを低減するための措置を早急にとること。これには、核兵器の使用を推奨・誘発・支援するとみなされる行為に終止符を打つなど、いかなる場合も核兵器の使用および使用の威嚇を行わず、すべての核共有制度も終わらせるよう全力を投じることが含まれる
  →反映されず。どちらかというと核抑止を肯定する文言が含まれた。

- 軍縮教育の重要性を認識し、ユースや軍縮教育のために資源を振り向け直すこと
  →「核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョン」に「軍縮・不拡散教育やアウトリーチの重要性を強調する」という文言が含まれた。また、「若者及び人々が、広島及び長崎を訪問することを促す」とあり、具体的には日本による「ユース非核リーダー基金」、P5 の「ヤング・プロフェッショナル・ネットワーク」、ドイツにより資金提供された「軍縮のための若者チャンピオン」および EU 不拡散・軍縮コンソー

シアムが設立した「若い女性たちによる次世代イニシアティブ」などのイニシアティブへの言及があった。

- 今後の G7 サミットにおいても核軍縮と核兵器廃絶についての議論を続けること
  →具体的な言及はなかった。

（A2）首脳コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

上記の通り、軍縮教育やユースの参画の重要性、また、ジェンダー視点を取り込むことの意味が明記されたことは良かった。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

政策提言の期間をもう少し前倒しし、完成した C7 の政策提言をもとに各国政府と議論の場を持つことが望ましい。この期間を使って政治家へのロビー活動などをしても良い。政策提言をまとめた上でそれをしっかりと G7 に向けての議論に反映させることについて、より入念な計画や具体的なアクションが必要。また、それを開催国だけでなく、各国で行なうことが大事だと思われる。

2. 気候・環境正義ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

気候・環境正義ワーキンググループでは、気候変動・生物多様性の損失・汚染といった地球規模の危機に取り組むべく、G7 リーダーのより強力なコミットメント・具体的な政策・実施措置を提言した。以下の通り、C7 の政策提言の要素を含む G7 首脳コミュニケの記述がなされた。

- 「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」を通じた協力強化。
- 責任と透明性のある重要鉱物サプライチェーンの構築の必要性。グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークの促進・人権尊重の確保・強制労働撤廃のための協力。
- 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量削減の取組を強化。
- パリ協定第 8 条（損失と損害）の文脈で気候変動の悪影響に特に脆弱な開発途上国のための基金を含め、特に最も脆弱な国々に対する損失と損害を回避・最小化・対処する行動と支援の増加。
- 気候変動適応、気候災害リスク削減、応急対応、及び復旧･復興、及び早期警戒システムの強化を通じ、気候変動に脆弱なグループの強靭性を強化するための支援を増加・強化し続ける。
- GBF（昆明・モントリオール生物多様性枠組）とそのゴール及びターゲットに沿った生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAPs）を 2023 年内又は生物多様性条約第 16 回締約国会議（COP16）に十分に先んじて、改定、更新及び提出する。
- 開発途上国への気候適応資金の供与を 2025 年までに 2019 年の水準から少なくとも倍増させると改めて約束することを先進国に求めるグラスゴー気候合意の要請に対応するための取組加速。

（A2）コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

上記の通り、G7 首脳コミュニケに C7 気候・環境正義ワーキンググループが提言した要素が含まれた。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

G7 首脳コミュニケに盛り込まれなかった C7 の提言には、短期的に実現が難しく、継続的な活動を必要とする内容も含まれている。G7 首脳コミュニケに反映されなかった提言については、次の C7 議長国

やワーキンググループのメンバーなどの意向や政治情勢も鑑みつつ、次年以降の C7 でも引き続き提言活動を行なっていくことが必要と考えられる。

政策提言の発展性という観点からは、C7 の枠組に加えて、各課題に専門的に取り組む団体や NGO ネットワークが、各々のフィールドで政策担当者との意見交換･対話を継続し、今後も提言の質を上げながら、提起・働きかけをしていくことも重要だろう。そうした働きかけの際に、C7 プロセスを通じて構築された協働・連携体制をどのように活用できるかという点も検討課題ではないだろうか。

メディアアウトリーチの観点から、提言内容を端的に伝えることの限界を感じた。政策提言の包摂性と簡潔なアウトプットが抱える矛盾をどのようにクリアすべきかも今後の課題ではないか。

3. 公正な経済への移行ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

C7 は、提言書の中で、新型コロナウイルス（COVID-19）とロシアのウクライナ侵攻、そして食料・エネルギーショックが社会全体に不平等を拡大させたこと、また、途上国では、過去数十年でなされてきた貧困削減と開発の進展が複数の危機によって覆され、金利の上昇や成長の鈍化、不十分な債務の救済･再編、不公平な国際税制、資金へのアクセスの制限、そして開発ニーズとの整合性に欠ける民間資金の流入の中で、回復が失速したことを冒頭で指摘した。個別の課題としては「債務の救済と再編」「金融へのアクセス（SDR、ODA などの譲許的資金）」「国際租税アーキテクチャーと政策」「貿易と投資」「ビジネスと人権／労働」そして「デジタル経済」の各分野での提言を行なった。

G7 首脳コミュニケでは、これら各分野について触れられてはいるものの、C7 の提言が目指す意図や具体策についてほとんど取り入れられていない。例えば「債務」問題については、C7 では「民間債権者が多国間債務再編協定を後退させることを防ぐ、拘束力のある国内法を施行すること」「債務帳消しを必要とする脆弱な途上国に対し、迅速で包括的な債務帳消しを支援すること」など喫緊で必要な提言を行なったが、G7 首脳コミュニケでは「債務データの正確性と透明性の向上」などいくつかの前進は記載されているものの、具体的な債務再編に関しては G20 に委ねられており、G7 としての解決が困難であることを浮き彫りにした。

逆に、G7 首脳コミュニケの経済に関わる部分では、C7 政策提言書にはない「経済安全保障」が全面に押し出されており､中国やロシアなどからのデカップリング（G7 では「デリスキング」と記載）､つまり､世界経済のブロック化と分断が懸念される内容となっていることは残念である。

（A2）首脳コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

前述の通り、グローバル経済に関して C7 が提起した諸課題について、G7 首脳コミュニケでは大きな分野として挙げられており、その意味で「課題・問題」については、共通の認識が一定程度はある、と言える。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

「公正な経済への移行」という課題には、債務や貿易、国際金融構造、開発資金、ビジネスと人権、デジタル経済など非常に多岐にわたる分野が含まれる。そのため各分野において専門的な知識やアドボカシーの経験を持つ人がまず必要である。同時に、各課題はそれぞれに関連する場合が多いため、より大きな経済システムの問題としてとらえ、広く議論を立てていく必要もある。こうした力を国際・国内の市民社会がつけていくことが課題である。

また、経済分野は、例えば国際保健や気候危機など C7 の別のワーキンググループと比較しても、政府の情報開示や市民社会との対話の回路が限られている、という状況がある。経済課題は他国との利害関係に直結する重要課題であるため、例えば「外交上の理由」という理由から十分に市民社会に情報が提

供されないことも多く、特に日本の場合はその傾向が強い。こうした障壁を少しでも打ち破り、市民社会の原則を守りつつ有効なアドボカシーを行なう回路を政府との間で確立していくことも課題である。

4. 国際保健ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

国際保健は G7 広島サミットの主要議題として位置づけられたため、G7 広島サミットで発表された首脳コミュニケ（第 33-35 段落）以外に、「感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスに関する広島ビジョン」、G7 保健大臣会合で発表された「長崎保健大臣宣言」、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）行動アジェンダのための G7 グローバル計画」（以下、「G7UHC グローバル計画」とする）、「財務・保健の連携強化及び PPR ファイナンスに関する G7 共通理解」の合計 5 つの文書が発表された。

C7 国際保健ワーキンググループは、UHC、ジェンダーと保健、プラネタリー・ヘルス、国際保健アーキテクチャー（国際保健の枠組み）、およびパンデミックへの予防・備え・対応（PPPR）の 5 つの分野で提言を行なった。提言内容と、上記の G7 採択文書とを比較すると、概ね以下の傾向が読み取れる。

1. UHC やジェンダー関係で特に顕著であるが、レトリックの面では、市民社会の提言内容や表現がかなり採用されている。しかし、必要な資金拠出の誓約や主要な政策の変更には結びついていない。
2. 「誰も取り残さない」「公平な医薬品アクセス」を実際に実現するために必要な、主要な政策の変更については、これらを促す市民社会の提言はほぼ採用されていない。

まず、国際保健分野において、C7 の政策提言が G7 成果文書にどの程度取り上げられたかについて確認する。UHC と「ジェンダーと保健」については、G7 首脳コミュニケの第 34 段落、保健大臣宣言、および UHC 行動アジェンダに関する G7 グローバルプランで触れられている。市民社会が主張した内容のうち、プライマリー・ヘルスケア（PHC）の重点化、高齢者を含む脆弱な立場に置かれた人々における UHC の達成とライフサイクル・アプローチの強化、ジェンダー格差の是正や性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の推進、などについては、少なくともレトリックのレベルでは採用されている。特に、「G7UHC グローバル計画」では、これらの点については、かなり踏み込んだ記述がなされている。

また、国際保健アーキテクチャーや PPPR についても、G7 の成果文書は、例えばパンデミックに関する医薬品アクセスについて、レトリックの面ではかなり積極的な記述となっている。実際、G7 広島コミュニケでは、「感染症対策医薬品」（MCM）への「公平なアクセスを強化することにコミットする」とし、そのために国際機関などと協力して「エンド・トゥ・エンドのグローバルな MCM エコシステム」の構築を進めると言明している。なお、市民側が提言書に一章を設けた「プラネタリー・ヘルス」については、今年の G7 首脳コミュニケなどには記載がなかった。

一方、これらのレトリックを現実にし、UHC を実際に実現するために、市民社会として強く打ち出してきた、医療費の個人負担の軽減に向けた資金メカニズムの構築やそのための資金拠出の拡大については、充分な誓約はなされなかった。保健への資金については、一定の金額を付しての誓約はなされたものの、過去の拠出なども含めた曖昧なものに終始した。また、パンデミック時に公平な医薬品アクセスを実現するために、特に公的資金によって開発された医薬品について、開発企業の自発的な協力のみならず、一定の義務的措置を含めて技術の移転・共有を行なうことについては、新薬開発系製薬企業を多く抱える G7 は反対の立場を崩していない。また、途上国における医薬品製造能力の強化についても、重要課題としての認識は表明しているものの、これを実施するための具体的な資金拠出の誓約などはなされていない。

（A2）首脳コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

首脳コミュニケおよび関連文書で評価できるポイントは、レトリックの面だけを見れば少なくはない。UHC については、首脳コミュニケを補強する「G7UHC グローバル計画」は、UHC 推進のための調整

機関である「UHC2030」の「グローバル行動アジェンダ」を下敷きに G7 の役割を明記しており、その中で、誰も取り残さない、脆弱な状況に置かれたコミュニティの積極的な参画を重視したアプローチを強調している。また、PPPR についても、公正な医薬品アクセスについて「エンド・トゥ・エンドの MCM エコシステム」の構築にコミットするとしている。ジェンダーについては、首脳コミュニケには記述がないが、「G7UHC グローバル計画」では一章を割いてジェンダー平等の実現にコミットするとしている。これらはいずれも、市民社会の主張をレトリックの面で採用したものである、と言うことができる。

問題は、これらのレトリックや「コミットメント」が、資金的・技術的な裏付けに欠けるということ、また、G7 各国の国内政策との乖離もみられるということである。首脳コミュニケでは、G7 が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）後の保健に 480 億ドルを拠出するとしているが、期間や方法、各国の分担、官民の分担などが明確でない。G7 後に行なわれた岸田総理大臣の会見で表明された日本としての 75 億ドル拠出表明も、官民の拠出分担が明確でなく、過去の拠出も含まれるものとなっているなど、実態がはっきりせず、透明性・説明責任なども果たされないものとなっている。「G7UHC グローバル計画」では、UHC におけるジェンダー差別の問題に取り組むと同時に、SRHR への取り組みも加速するとされているが、G7 各国の中には、SRHR や性的指向・性自認など（SOGI）に関する取り組みが政策的に弱められている国も存在している。G7 自体の首尾一貫性の確保が必要であろう。

パンデミックに関わる公平な医薬品アクセスについても、「エンド･トゥ･エンドの MCM エコシステム」形成に不可欠な技術移転・技術共有や製造能力強化について、具体的なコミットメントは明確になっていない。また、パンデミック時のサージ･ファイナンスをはじめとする財政面については、G20 財務トラックや財務・保健大臣会合などに移行する形となった。また、「感染症危機対応医薬品等（MCM）に関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」の設立も誓約されたが、この内容も明らかでない。今回の G7 の開催日程は G7 史上 6 番目に早く、準備期間が十分でなかった。G7 は多国間イニシアティブであり、日程の決定においては、G7 諸国が共同で多国間のイニシアティブを形成するのに十分な準備期間を確保すべきである。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

もともと先進国クラブとして始まった G7 は、世界レベルのルール・メイキングにおいて正統性を持つ存在ではなかったが、いわゆる「グローバルサウス」の経済・政治的主体としての拡大や地球規模課題への取り組みにおける南北対立の深刻化などにより、その存在自体が相対化され、広島サミットにおける「パンデミック対策」の政策形成などに典型的にみられるように、事実上、G20 や国連、WHO など世界規模の協議体に向けた先進国の戦略キャンプのようなものへと変化している。

この点に鑑みれば、G7 に向けた市民社会の取り組みは、全体および分野別の取り組みのいずれも、G7 のみならず、G20 および世界レベルのネットワークとの連携・協力を明確に位置づけ、特にグローバルサウスの市民社会の主体的な参画を保障する形で行なう必要がある。

この点、国際保健ワーキンググループにおいては、これまで連綿と続けられてきたエイズ・結核・マラリアなど感染症に関わる市民社会ネットワークや、UHC に関わるネットワーク、また、認知症や非感染性疾患、メンタルヘルスなどテーマ別のネットワークなどの参画を初期段階から図り、組織の面でも、国際および国内のコーディネイターに加えて、前年のコーディネイターやグローバルサウス代表などからなる「調整委員会」（Coordination Body）を設置して、なるべく包括的な運営に努めた。

今回のネックは、G20 において、本来連携すべき C20 が必ずしも開催国や世界の市民社会を代表したものとならず、問題認識を一致させて共同でアドボカシーに取り組むことが難しかったことである。C7 に関わる市民社会は、C20 に対しても積極的にかかわり、C7 と C20 が充分な調和化と連携をもって取り組むことができるようにする必要がある。

5. 人道支援と紛争ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

人道支援と紛争ワーキンググループでは、近年増加し続ける人道危機の現状、気候変動などによる危機の深刻度や強度の増加などから、かつてないほど人道支援システムの危機にあるとの認識のもと、5 つの課題について政策提言を行なった。この政策提言を取りまとめるプロセスの中で、事前に日本国内の関係者が政府に提出した課題や、ワーキンググループ内で議論された点については、C7 サミットなどの場においても発信された。こうした点のほとんどが、G7 首脳コミュニケでは課題として取り上げられており、課題意識の共通の理解が得られたものと考えられる。

一方で、その多くは課題として触れられていたものの、具体的な取り組みや方針については不明瞭であり、人道支援への 210 億ドルの表明以外には、明確なコミットメントはなかった。210 億ドルについても、新規にコミットされるものなのか、これまでの総額であるのか詳細は不明である。また、5 つの提言のうち、「現地関係者や現地のリーダーシップ強化」については明確な言及がなかった。

（A2）首脳コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

- 人道危機に対して 210 億ドルの支援表明がなされた。
- 教育について、独立した項目が設けられた。教育機会の重要性、教育を後回しにできない基金や国連機関への支援への言及が初めてなされた。
- 仙台防災枠組みに沿った防災・減災への取り組みや、先行的行動の強化が含まれた。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

政策提言をした後のフォローアップがとても重要であると改めて認識した。G7 首脳コミュニケにおいて取り上げられたとしても、その後それぞれの国でどのように「政策」として施行されていったのかを、さらに追及する必要がある。

今年の初めの議論でも、これまでの政策提言の評価の重要性について議論されていたものの、各ワーキンググループでは、これまでの提言を評価したり、フォローする時間やリソースがなかったことが課題であった。また、G7 へのより効果的な政策提言に向けて、戦略を考える時間がなかったことも課題であった。

6. しなやかで開かれた社会ワーキンググループ

（A1）C7 としての政策提言がどの程度 G7 首脳コミュニケに取り入れられたのか

しなやかで開かれた社会ワーキンググループは、G7 による「開かれた社会声明[22]」（2021 年）および「強じんな民主主義声明[23]」（2022 年）に対応する形で、C7 に設置された。このワーキンググループがカバーする政策分野は、市民社会スペース、デジタル民主主義、人権、社会・環境正義、透明性と説明責任、そして平等や包摂性の課題である。これまでの G7 サミットでは独立した声明で扱われたこれらの課題は、G7 広島サミットの主要議題としては位置づけられなかった。しかしながら、一部の課題について首脳コミュニケにて触れられた。

これらの課題がどの程度取り上げられたかについて、まず大前提として、継続性を保つ形で過去 2 年と同様に、独立した声明を発表することを求めてきた。しかしながら、最終的に、そのような声明は発表されず、日本が議長国としての特別なメッセージを発する機会を逃したと言える。これは非常に残念

22 2021 年 開かれた社会声明 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200087.pdf
23 2022 年 強じんな民主主義声明 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100364065.pdf

な事態である。

市民社会スペースについては首脳コミュニケに一切の言及がなく、世界的に問題視されている縮小する市民社会スペースに対して G7 が何も政治的意思を見せなかったことは残念である。デジタルについては、段落 38 にて取り扱われており、まず現状、グローバルな技術に関するガバナンスが欠如していることを取り上げている。AI など技術進展が著しい中、デジタルガバナンスにおいては、衡平性、説明責任、透明性、安全性、ハラスメント対策など、重要な課題として取り上げている。これらは、市民社会が求めてきたこととも一致する。デジタルアクセスについても言及があったことは評価したい。一方、企業が独占を進めていることなどへの危機感はなく、市民社会の危機感は共有されていないことが窺える。

民主主義に関する段落 47 では、民主主義の重要性を指摘するものの、ほとんどが他国との情報戦の話になっており、過去にあった一般的なデジタルスペースの安全性やフェイクニュースへの対応などからは乖離している。公正な選挙、アカデミアの自由など、ドイツ G7 で扱われたテーマは含まれていない。

透明性と説明責任を進めることの重要性は言及されており、G7 のコミットメントを透明性ある形で進めることは、C7 からの提言とも一致し、歓迎したい。しかし、段落 49 では、腐敗や汚職についての問題が取り上げられているが、汚職や腐敗が、民主主義を弱体化させることなどはその通りだとしても、これらの段落では主に G7 以外の国について語られており、例えば先進国の中にそのような資金が流れていることなどに言及がない。

段落 42 を中心に、LGBTQIA+ コミュニティの権利、SOGIESC に関する課題を取り上げている。その表現も、例えば、当事者の公平・公正・平等な社会参画について言及し、SOGI に基づく暴力のない社会に言及している点は評価できる。一方、そのために必要な手段については議論がなかった。

（A2）首脳コミュニケのなかで評価できる部分があればその内容

上記のように、文章を表面的に読むと、大きな違いはない程度に、市民社会とも通ずる言葉が使われている。レトリック面では、評価できることも多い。対象を途上国としている点を除けば、各テーマで取り扱われている中身も、一定程度の普遍性を持っている。

しかし、問題は、実現に向けた具体的な政策が伴っていない、または逆の効果をもつ政策が提案されていることだ。G7 が発行するレポート以上にどのように自らのコミットメントに説明責任を果たすのかなどに言及がないため、どういうレトリックを現実にしていくのか、各国政府に本気度が問われている。

（A3）市民社会として、政策提言を実施する上での今後の課題

そもそもの G7 の存在意義が問われる中、本ワーキンググループのアドボカシーはより一層の注意が求められる。先進国キャンプでは、彼らが人権や民主主義、説明責任をグローバルサウスに広めるというようなレトリックが多くある。しかし、歴史的に続く植民地主義が示す通り、先進国がそのような途上国における人権侵害に積極的に関わってきたこともあれば、直接侵害をしたこともある上、そもそも先進国内においても集会の自由が侵害されるという事例があり、決して先進国は優れているわけではない。だからこそ、本ワーキンググループにおける議論はどちら一辺倒なレトリックに陥ることなく、国際的な潮流としての縮小する市民社会スペースを扱ったり、デジタル民主主義確立への運動、世界的に公平に行なわれる説明責任メカニズムを求めることなどをしていく必要がある。そのためには、G7 からのみならず、幅広い市民社会が参画するよう C7 運営をしていくことが必要不可欠だ。

加えて、毎年新しい提案を書くという作業が中心となる C7 では、インパクトは作れない。そもそも国際規模の政策提言とは半年足らずで達成できるものは少なく、より野心的なものであればあるほど、時間をかけて継続的に関係構築をしながら、モメンタムを生み出しながら、理解者を増やしながら、動かしていくものである。今後、C7 のスタイルを根本的に改めない限り、効果的に G7 の政策を変え、より公平な社会実現のために必要な市民社会の声を反映していくのは困難だろう。

（執筆担当）
ピースボート
共同代表 畠山澄子

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター
事務局次長 遠藤理紗

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター
共同代表 内田聖子

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
共同代表 稲場雅紀

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
緊急対応部部長 柴田裕子

一般社団法人グリーンピース・ジャパン
シニア・キャンペーン渉外担当 小池宏隆

中村和彦・G7 サブシェルパと対話後、
C7 提言書を手渡す C7 ワーキンググループ・コーディネーターと運営委員
（2023 年 4 月 13 日）
（写真：ソー写ルグッド）

第6章　C7ワーキンググループによる活動の評価

2023 年 8 月から 9 月にかけて、C7 ワーキンググループ・コーディネイターは、ワーキンググループの運営方法について、以下の 3 つの質問をもとに振り返りを行なった。

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

1. 核兵器廃絶ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

広島開催のサミットに向けた核兵器廃絶ワーキンググループとして新たに設置されたため、日本語のみで議論が可能なメンバーを考慮し、日本語でのフォローアップ会議を複数回設けた。このことは、特に今回の C7 において、非常に意味がある取り組みだったと思う。今後、開催地の市民団体の意見をより反映させていくためにはこのように情報を保障する仕組みが大切だと思うが、二言語で会議を別々に開催するのはそれなりの労力がかかるので、具体的にどう運営していくかは工夫が必要である。

政策提言をまとめる会議については、最初から 3 回に渡って開催することを示したことで、スムーズな運営につながった。初回をブレインストーミングを兼ねたオープン・ディスカッションとし、それをもとに 2 回目までにコーディネイターでたたき台をつくり、2 回目・3 回目で議論を深めた。コーディネイターがしっかりとリーダーシップをとり、ある程度のたたき台を執筆することが鍵だったように思う。

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

全体的なスケジュールを前倒しする必要がある。

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

核兵器廃絶・核軍縮に取り組む国内外の NGO がひとつの政策提言に取り組むことで、新たな結びつきができた。また、普段は政策提言に取り組むことのない NGO からも参加があったことで、特に国内の NGO にとって国際的な世論・国際的な議論に働きかけていくことの意義やその際の手法を知る機会になったのではないかと思う。また、政策提言をつくることで市民社会としての評価軸が定まっていたため、G7 首脳コミュニケに対する評価を行なう際に共通の土台があったように思う。

2. 気候・環境正義ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

ワーキンググループ会合を計 2 回開催したが、時差を考慮して同じ内容で 2 部制とし、なるべく多くのメンバーが参加しやすいように設定した。

C7 の国際的なキックオフイベントが 1 月に開催されたが、日本国内で C7 気候・環境正義 WG に参加を希望するメンバー向けに「C7 気候・環境正義ワーキンググループ国内キックオフイベント」を 2023 年 2 月 15 日（水）にオンラインで開催した[24]。

なるべく多くのメンバーの多様な提言を政策提言書に載せるべく、提言ドラフトに書き込んでもらう際にできるだけ短く 2・3 行程度でインプットや記載いただくよう案内した。これにより、これまでの C7 提言と比べて、非常に多くの様々な提言を C7 政策提言書に載せることができた。

24 【2/15 開催】C7「気候・環境正義」ワーキンググループ 国内キックオフイベント（2023 年 2 月 3 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230215-event

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

ワーキンググループの運営方針について、C7 全体やワーキンググループ・コーディネイター間でしっかり事前に議論・整理すべきであった。例えば、基本的に市民社会の意見は多様である一方、民主主義国家においては、多数の有権者の票を集めた与党が少数意見を取り扱わない傾向がある。このような状況では、市民社会の意見はしばしば耳を傾けられないことがある。今回、一部のワーキンググループ参加者から提言内容について多数決で決めるべきという意見が表明されたが、それは少数意見をないがしろにすることにつながりかねず、許容できなかった。提言作成の過程において少数意見を汲み取る運営をしっかり行なうことが市民社会として重要と考えるが、そうした点について事前に十分な議論ができなかった。市民社会の多様な意見は時として相互に矛盾し、対立を生む懸念があり、市民社会においても声が大きい多数派の意見が採用される傾向にある。矛盾する意見については深く議論して提言内容を修正していくか、両論を併記し多様な意見を尊重する方法を設定することも必要ではないか。

ワーキンググループとして、C7 運営委員とどのように政策提言書作成において協働するのか、事前に議論・決定しておく必要があったのではないか。例えば、一部の運営委員がワーキンググループに参加していないにもかかわらず、ワーキンググループのメンバーが議論してきた個別提言に強く異議を唱えるなど、政策提言書作成の最終段階になって混乱をきたしたように見えた。もし各委員個人や委員所属団体の提言を入れ込みたいならば、ワーキンググループのメンバーとして議論に参加し、運営委員は C7 政策提言書の最終調整および C7 全体の運営・ガバナンス・マネジメントを行なう役割というように、運営委員会とワーキンググループの役割をきちんと整理しておくべきではなかったか。

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

C7 サミット分科会では、ワーキンググループ・メンバーに加え、多様な市民社会メンバーやステークホルダーから C7 気候・環境正義ワーキンググループによる提言の不足点や重要な課題を指摘していただき、来年以降の C7 での議論にも役立つ意見を収集できたと考える。

しかし、G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合と C7 サミットの開催日が近接していたため、関係省庁担当者を分科会に招聘することが叶わなかったことは反省点であり、今後は C7 サミット日程と各分野の閣僚会合が重複しないように調整することが必要と考える。

3. 公正な経済への移行ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

2023 年 2 月 3 日（金）にワーキンググループの国内キックオフイベントを開催した[25]。経済の課題は多岐にわたるが、参加メンバーのイニシアチブがあり、「ビジネスと人権」サブ・ワーキンググループを設置した。ワーキンググループ本体と並行して活発な議論が行なわれたことは非常に良かった。本来は「債務」「開発資金」など他のイシューでもこうしたサブ・ワーキンググループを設置し、より深い議論と政策提言ができれば良かった。

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

ワーキンググループのメンバーに企業や国連の関係者などを認めるかどうかの議論と判断について、もう少し事前に運営委員会やワーキンググループ間で決定しておけばより良かった。また、メーリングリストの作業が煩雑で遅れがちとなったため、各ワーキンググループにこうしたロジ担当を明確に設置できれば良かった。ワーキンググループのコーディネイターと運営委員との関係性、役割分担について、特に政策提言書のテキストの変更や加筆、削除に関する決定権はどちらにあるのかなどについても、事前に何らかの取り決めをしておく必要があった。

---

25 【2/3 開催】C7「公正な経済への移行」ワーキンググループ 国内キックオフイベント（2023 年 1 月 20 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230203-event

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

本ワーキンググループでは「複合的な危機の中でのグローバル経済」「ビジネスと人権」「デジタル経済と労働」の 3 つの分科会を実施した。各分科会には多くの参加者を得ることができ、市民社会からの問題提起やアジェンダの設定ができたことは非常に良かった。「デジタル経済と労働」分科会では、アルゴリズムによる労務管理の課題を取り上げ、デジタル庁・経済産業省・総務省のうち 1 名、労働分野を所管する厚生労働省から 1 名の担当者の登壇を依頼したが、最終的に、多忙であるためという理由からいずれの省庁からの登壇者もなく、分科会における政府との対話は実現しなかったことは残念である。

4. 国際保健ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

前提として、国際保健の主要課題（UHC、パンデミック対策他）で国際的に行なわれている市民社会の政策提言運動は、現地でのプロジェクトの実施を中心に行なっている日本の国際保健 NGO の取り組みやそこから派生する政策提言活動とは大きくずれている側面がある。C7 国際保健ワーキンググループの日本側事務局を務めた「GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会」は、政府と NGO の定期的な政策対話枠組みである「GII/IDI 懇談会」を運営する中で、国際保健政策に関する日本の NGO の認識のアップデートに努めているが、国際保健政策の変化が個々の NGO の活動や運営に直接的な影響を与えることは、長期的にはともかく短期的には必ずしも多くないため、個々の NGO が資金や労力を投資して国際保健政策へのアドボカシーを行なうことはかなり難しい状況にある。結果として、国際保健政策へのアドボカシーに積極的に取り組む NGO は、特定の課題に関する海外の当事者団体やそのネットワークと深いかかわりを持つ日本の NGO か、もしくは、政策提言活動に積極的な国際 NGO の日本のアライアンスで、アドボカシーを積極的に位置づけている団体に限定された状況にある。

一方、日本は国際保健に関する主要ドナー国の一つであり、また、21 世紀以降、国際保健政策に大きな影響力を行使してきた国でもある。この点に鑑みれば、日本の市民社会は、国際保健政策に関する日本の政策的介入について、その悪影響を減らす一方、資金的・技術的貢献や適切な政策介入を引き出す責任を負っているということができる。

「責任は大きいが、担い手となる団体は少ない」という矛盾した状況を克服するために、C7 国際保健ワーキンググループは、日本側事務局が、日本政府やその他の主要なステークホルダーとのコミュニケーションや連携を積極的に担い、また、海外の市民社会ネットワークの参画を促進し、運営についても、国際・国内のコーディネイター（日本・イタリア）のみならず 2022 年の C7 国際保健ワーキンググループのコーディネイター（ドイツ・カナダ）、グローバルサウスの代表（アルゼンチン）で構成される「調整委員会」を設置するなど、多国間主義を踏まえた運営を心がけた。また、5 つの提言分野（UHC、PPPR、国際保健アーキテクチャー、ジェンダーと保健、プラネタリー・ヘルス）ごとに分科会を設置し、国内・海外問わず、関心のある NGO の参画を促した。分科会の運営には日本の NGO も積極的に参画し、提言活動をかなりスムーズに行なうことができた。2023 年 2 月 8 日（水）には、国際保健政策対話で来日する市民社会ゲストと日本の市民社会関係者の対話を開催し、C7 国際保健ワーキンググループのキックオフとした [26]。

コミュニケーションについては、2022 年末の段階から、前年の C7 国際保健ワーキンググループのコーディネイターおよびイタリアの市民社会代表と連携し、組織化に努めた。その結果、国際保健に関わる多くの分野の市民社会の参画を実現し、多国間主義に基づいたグローバルな枠組みでワーキンググループの運営を進めることができた。

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

国際的な政策決定における G7 の規定力が相対化される中で、海外の市民社会においても、G7 プロセ

26 【2/8 開催】C7 国際保健キックオフ！（2023 年 2 月 1 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230208-event

スへの関心の低下が生じている。この点に鑑みれば、C7 の運営は、初期段階から、C20 や分野別の市民社会ネットワークとの連携・協力によって行なうことが必要である。また、毎年 12 月 1 日で交代する G20 とは異なり、G7 の開催国は暦年で交代する一方で、G7 サミットの期日は 5 月から 7 月と、G20 に比べて数ヶ月ほど早い。この点に鑑みれば、C7 の移行プロセスは、12 月ではなく、9 月から 10 月頃のより早い段階から開始する必要がある。

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

C7 国際保健ワーキンググループは C7 サミットにおいて 4 つの企画を実施した。まず、C7 サミット前日の 4 月 12 日（水）に開催した「C7-G7 国際保健対話」である。これには、厚生労働省と外務省の G7 国際保健担当政策責任者が対面およびオンラインで参加した。これら政策責任者に対して、市民社会が直接、提言を手交し、対話を行なったことは重要である。これらの対話は、少なくともレトリックの面で G7 の国際保健に関する成果文書の質を向上させるうえで重要な役割を果たしたといえる。

C7 で開催した「コミュニティ中心のアプローチ」および「保健と技術への投資」は、それぞれ、国際保健分野におけるマルチステークホルダー対話を実現したもので、前者は国連合同エイズ計画（UNAIDS）、グローバルファンドのシニア級スタッフ、後者は新設のパンデミック基金のシニア級スタッフや、UNITAID、医薬品特許プール（MPP）の市民社会代表理事らが対話に加わり、国際保健に関するアクチュアルな対話を行なうことができた。

C7 公正な経済への移行ワーキンググループと共催で対面で行なったドキュメンタリー・ビデオ「新型コロナが映す いのちの格差」上映セッションは、国際保健最大の課題の一つである「世界レベルでの公平な医薬品アクセス」の課題についてわかりやすく伝えるビデオ上映と、韓国・ソウル国立大学の「市民保健研究所」代表のキム・チャンユプ教授を交えた対話で構成され、この問題に関する東アジアの市民社会の国際連帯を強化する役割を果たした。

5. 人道支援と紛争ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

日本と他国との時差の影響で、すべての参加者が参加できる時間帯を設定するのが難しかったが、ワーキンググループ会議は、英語のみで毎月 1 回程度、開催した。ただ、参加できないメンバーも意見を言いやすくするためにオンライン・ツール（Jam Board）を使い、意見をいつでも受け付けられるようにした。また、意見の集約のためには、アンケートを実施し、最も重要だと考える課題を 5 つを挙げてもらい、その結果をベースにワーキンググループとしての合意形成を行なった。

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

ワーキンググループが立ち上がってから、政策提言書の作成と C7 サミット開催までの時間が短かったため、提言書を取りまとめることに集中せざるを得ず、戦略的なことを考える時間や余裕がなかった。G7 の国以外からの参加者にどの程度リーチできたのかは、ワーキンググループではあまりコントロールできず、十分に広く意見を集めることができなかったのではないか、というのが反省として残った。

全体としては、ワーキンググループ運営に関する方針や、コーディネイターの役割の理解については、事前に運営委員やコーディネイターなどの関係者間で合意しておくべきであったと思われる。また、政策提言でどこまで達成することを目指すのかなど、C7 全体の戦略のもとにワーキンググループが活動することが望ましい。必ずしもすべてのワーキンググループで同じ戦略を持つ必要はないが、少なくとも事前の協議や理解の統一の機会はあったほうが良い。戦略を考えて実施するには、1 月から活動するには遅く、より早い段階から C7 としての戦略などは、考えておく必要がある。必ずしも 1 月を活動の区切りにする必要はないのではないか。

政策提言書の作成、C7 サミット分科会実施、広島での記者会見実施という「ワーキンググループ共通」の活動に加えて、それ以上の活動ができたかどうかは、アドボカシーや C7 に関わるコーディネイターの経験に左右されたのではないか、と思われる。「それ以上の活動」は、当初からコーディネイターの業務

内容には含まれておらず、初めて関わるコーディネイターが共通の活動以外を実施するのは難しい。そのため、ワーキンググループ間の協働・連携をすることの示唆や働きかけがあったほうが、C7 全体としての効果が上がる可能性はある。

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

2 つ実施した分科会のうち、1 つには外務省の担当部署の職員および審議官が登壇し、分科会の内容に対するコメントがなされた。審議官のコメントを準備する過程において、外務省内の担当部署と提言に関する意見交換ができたこと、外務省から一定の回答が得られたことは、達成できたことの一つであった。また、2 つの分科会の準備にあたって、ワーキンググループのメンバーとの議論や意見交換が進められ、メンバー間での意見交換を進めることができた。

分科会で取り上げた「忘れられた人道危機」と「人道支援の積極的対応：予測的行動」の理解が、特に日本国内の関係者にも発信できたことは、成果の一つであった。

6. しなやかで開かれた社会ワーキンググループ

（B1）ワーキンググループの運営にあたって、工夫した点や実施して良かった点

テーマ自体は古くからある重要な問題であったものの、そもそもまだまだ新しいワーキンググループであり、かつ、国際保健や気候変動のように国際的な調整メカニズムが存在しないテーマであったため、運営は手探り状態で行なわれた。また、参加した団体は多いものの、他のワーキンググループと比べると、アクションを求めるシーンでは、ワーキンググループ・コーディネイターの積極的な呼びかけが必要な運営状況であった。そのような中で実施した取り組み、および、その評価を簡潔に紹介する。

1. 月 1 回開催の全体会議

すべての関係者が参加できる場として、月 1 回の頻度で全体会議をオンラインで開催した。時差を考慮し、同じ内容で 2 度開催することも考えられたが、ニーズとそれにかかる調整コストを踏まえ、1 度のみの開催とし、録画および議事録を共有することで参加できなかった人には対応した。特段の工夫ではないが、やはり 1 か月に 1 回でも集まるタイミングを設けることは、ワーキンググループの一体性を保つ上でも大切だと感じた。

2. 課題ごとの提案フォーマット

2022 年のワーキンググループで使用された提案フォーマットを改変して実施した。ワーキンググループ参加団体や参加者が統一性がないまま提案をすると、その調整や採用すべきかどうかについて判断が困難になるため、各提案に最初からその根拠となるものや事例を統一的なフォーマットを通じて提示してもらうことで、より質の高い政策提言を可能にすることを意図した。実際、各提案について具体的な過去の G7 や国際コミットメントからの文言を参照し、適切な提言を作成できた事例も多く見られた。このような取り組みは、「なぜその問題を G7 が取り組むべきか」について事例としても G7 の誓約としても根拠あるものを提示するのには大変有効だと感じた。一方、そもそも最終成果文書の分量が 3 ページ程度という制約があったため、結果としてそれぞれの提案をコピー・アンド・ペーストするだけになることも多く、提言の裏付けを取る作業がそれほど有益な形で残らなかったことは反省点である。

3. サブテーマ別コーディネイター・リードの選出とコーディネイター会議

本ワーキンググループでは、サブテーマを設け、それぞれにリードとなる人を選び、そのテーマにおける作業を主導するよう依頼した。上述した通り、コーディネイター側の積極的なアプローチが必要な参画状況であったため、専門性のある人・団体にオーナーシップを持ってもらうため、一般公募し、希望者がいないところではコーディネイターから就任を依頼した。結果として、テーマごとに中身ある提

言を作成するのに大変効果があった。政策提言書に盛り込むべき内容は、二人のコーディネイターだけでカバーできる分量ではないので、このようにより多くの人に依頼していくこと、すなわち、デレゲートを設けることは良い取り組みだと感じた。

4. ワンストップ資料の作成

メーリングリストだけでは次々と資料が流れてしまい、アクセスが困難になるため、参加者がいつでもすべての資料にアクセスできるよう、ワンストップ資料を Google ドキュメントとして作成した。ここにアクセスすれば基本的に資料が見つかる環境を整えることによって、参加者からコーディネイターへのリクエストを重要なものに限定することができた。このような資料は、のちのちの振り返りにも役立つので、今後も作成が好ましい。

5. メーリングリストに加え、WhatsApp コミュニティの作成

メーリングリストでは活発な議論が起きづらく、一方通行のコミュニケーションになりがちであったので、誰もが参加できる「WhatsApp コミュニティ」を作成した。これは、複数のグループチャットを一つのコミュニティとしてまとめることができるものである。全体チャットに加え、テーマ別チャットと、コーディネイター・チャットを作成した。個々人で希望するチャットに入ることが可能なため、スムーズに調整を行なうことができた。

6. 日本国内提言を別途取りまとめ

G20 大阪サミットに向けた C20 で行なわれた「Local to Global（地域から世界へ）」という、開催国である日本の国内課題を取りまとめた取り組みを踏襲し、本ワーキンググループでも日本で課題となっていることを取り上げるスペースを設けた。その一環として、市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）と協力し、2023 年 1 月 31 日（火）に国内キックオフ・イベントをオンラインで開催した[27]。最終的には英語の提言書に組み込まれることと、G7 が取り組むべき課題という形で抽象化・普遍化しなければならないため、一定程度、地域色は消えてしまったものの、英語を使わない日本の NGO や NPO の参画を確保するのに資した。このような、開催国のローカルな団体が参画できる仕組みは今後も継続するのが大事だと思われる。

（B2）ワーキンググループの運営面で、今後、改善した方が良いと思う点

1. 継続性の強化

今回のワーキンググループでは、ドイツ C7 のワーキンググループ・コーディネイターにも加わってもらい、なるべく前回からの継続性を担保できるような形での政策提言の準備を行なった。しかし、そもそもワーキンググループの設置が、議長国の CSO グループの判断に左右される側面があるため、制度化されているわけではなく、むしろ、ノウハウの引き継ぎなど有機的な形での継続性が担保されている。さらに、毎年、ワーキンググループのコーディネイターや参加者が更新され、G7 がその年の上半期に開催されるにも関わらず、年末まで次のワーキンググループの準備がされないため、非常に短い時間で提言をまとめることになってしまう。このような形では効果的な政策提言は決して不可能である。そのため、継続性の強化と継続提言の強化が必要だと考える。すなわち、新規に提言を作るよりも、各議長国年の最後に、ハンドオーバーのタイミングでどの提言をどのようにフォローアップするかについてきちんと引き継ぎをし、翌年のワーキンググループのフォーカスを、提言をそのまま受け入れるか、それともアップデートするか、その後それをどう効果的に打ち込むかを検討することにおくことで、これまで以上に効果的なアドボカシーを展開できるのではないかと考える。

27 【1/31】C7「開かれた社会」ワーキンググループ 2023 年日本開催・国内キックオフイベント（2023 年 1 月 11 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230131-event

2. 政策提言書作成以外の取り組み強化

上述の影響と相まって、政策提言書の作成作業ばかりに多くのリソースが割かれ、アドボカシーにエネルギーを注力できていない。実際、この作業の負担が大きいばかりに、コーディネイターの時間も多くこれに割かれる。この負の連鎖を止め、コーディネイターが、例えばワーキンググループ・メンバーを通じて各国大使館との対話・提言活動を行なうことなどに時間的リソースを割くことができれば、より効果的な政策提言ができるのではないかと考える。

3. グローバルサウスの参画の強化

今回、C7 運営委員会も、各ワーキンググループにも、グローバルサウスの参加者が入っていたことは評価できるものの、これらの人々の参画は、2 点目とも関係するが、政策提言書の作成ばかりで、本当にグローバルサウスの声を C7 が反映できたのかは、批判的に振り返る必要がある。G7 の役割も変わりつつある中、どのようにグローバルサウスの参加が、G7 を正統化しない形で行なえるのか、議論が必要だ。

（B3）C7 サミットの分科会を実施して、達成できた点

本ワーキンググループでは C7 サミットにおいて 2 つの分科会を開催した。残念ながら政府代表の参加はなかったが、ワーキンググループ内部での議論の向上に資した。特に、グローバルサウスの生の声を議論に反映することで、ともすればグローバルノース的なアジェンダになりがちな本ワーキンググループの議論をバランスあるものにできたと考える。

「しなやかで開かれた社会」分科会では、市民社会スペース、デジタル民主主義、透明性と説明責任、そして日本の国内イシューを取り上げた「地域から世界へ」の 4 つのテーマでスピーカーを招いた。「正義・平等・多様性と包摂・SOGIESC 課題」分科会では、P7（Pride7）や、グローバルサウスからの登壇をいただいた。このような形で Zoom を使用して分科会を開催することで、C7 サミットの会場（東京）に来られない人にも登壇いただけたことは大変良かった。

（執筆担当）
ピースボート
共同代表 畠山澄子

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター
事務局次長 遠藤理紗

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター
共同代表 内田聖子

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
共同代表 稲場雅紀

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
緊急対応部部長 柴田裕子

一般社団法人グリーンピース・ジャパン
シニア・キャンペーン渉外担当 小池宏隆

コラム（1）市民社会スペースを巡る課題

市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）は、その活動テーマに近い C7 しなやかで開かれた社会ワーキンググループへの参加を要請され、国内コーディネイター選出のサポート、政策提言書作成に向けて、ホスト国および東アジア市民社会の意見を取りまとめるサブ・ワーキンググループのコーディネイト、「C7 サミット 2023」での「しなやかで開かれた社会」分科会での登壇などを担った。ワーキンググループ名の「しなやかで開かれた社会」は、まさに市民社会スペースのことをそのあるべき姿を示す表現で言い換えたものであり、それだけ、市民社会スペースへの圧力が強まり、狭隘化が進んでいることが国際的な市民社会の共通認識になっているということでもある。

一方で、その背景にあるものは各国・各地域によっても微妙に異なる。NANCiS としては、この C7 での活動の中で、G7 の構成国に少ない、日本をはじめとした東アジア圏の伝統的な権威主義や父権主義に依拠した社会のありようや、そのもとでの市民社会の模索や苦闘の様子、また、国際的にも関心が高い中国やインドシナ半島諸国での権威主義の台頭と各国間の緊張の高まりに対して、東アジア地域の市民社会が対話的なアプローチで対抗しようとする様子について、できるだけ知ってもらい、理解してもらうことに努めた。そのインプットがあったからか、C7 サミットの中で行なわれたホスト国である日本のサブシェルパとの対話で、慇懃無礼で「木で鼻をくくったような」答弁のありさまをみて、海外市民社会関係者が「なるほどね・・・」と妙に合点がいった反応をしていたのは、皮肉な「成果」であったかもしれない。

「みんなの市民サミット 2023」分科会の開催

G7 での市民社会の活動は、国際あるいはホスト国の全国規模の市民社会が主体となる C7 とともに、首脳会合開催地の市民社会が主体となって開催される「市民サミット」（カウンター・サミット）も行なわれる。今回も、広島の市民社会が主体となり、「C7 サミット 2023」の直後に、広島市内の平和公園国際会議場などを会場に「みんなの市民サミット 2023」が開催された。NANCiS も同サミットに参加し、分科会「『ラリー』と『ロビイング』のあいだで〜市民社会と G7 の関わりを問い直す〜」を、全国の NGO・NPO 有志のプロジェクト「あどぼの学校」運営委員会[28] とともに開催した。同分科会は、近年の G7 など多国間や国際機関による国際会議への市民社会の参加が定着し、市民社会の言論・活動空間や能力を拡げてきた一方で、開催地の人々の日常生活が大きく制約され、集会･デモの制限や、市民社会、社会運動、労働運動関係者への捜査・弾圧など、自由な言論・活動への制限・圧迫が生じることもある、G7 と市民社会の関わりの明暗を見つめながら､「ラリー」（集会･デモ）から「ロビイング」（政策提言活動）まで、多様な主張、方法、立ち位置で今回の G7 広島サミットに取り組む全国の市民社会関係者で集まり、しなやかに､したたかに「連帯」する市民社会の活動のあり方をともに考える場を持つために企画された。分科会には会場とオンラインで 30 名余が集まり、G7 に対する立場として政策提言から反対、活動歴はベテランからユース、地域は広島から北海道、関東、東海、関西と、多様な市民社会関係者が参加した。

分科会では、各々の立場からの G7 広島サミットへの取り組みが共有され、特に広島の方からの「核兵器を保有・使用した国々を含む G7 が、都合よく『ヒロシマ』を利用してほしくない」との意見が強く印象に残った。G7 開催に反対する立場で活動する広島の方からの「ラリーもロビイングも、各々の持ち味を生かし、尊敬し合って連携できたら良い」とのエールには多くの参加者が励まされた。また、ユースの方からの「ユースの声が求められているはずなのに、実際にはユースが参加し声が出せる社会空間が狭められている」との切実な問題提起には､各々が認識を新たにした。G7 は開催地の人々にとって降って湧いた話であり、知らぬ間に地域が歓迎ムード一色となり、一人ひとりの日常が削られ「動員」されてしまう。そんな中で市民社会は何を語り、行動するべきか。各地からの参加者は各々の思いや考え、経験を共有し、これからも連携し合っていくことを語り合いながら、会を閉じた。

G7 広島サミット当日のメディアワークへの参加

28 あどぼの学校〈あどぼ・してぃずんプロジェクト〉https://www.advo-citizen.org/

G7 での市民社会の活動の大きなヤマ場の一つは、国際メディアセンター（IMC）を拠点として行なわれるメディアワークと呼ばれる活動である。市民社会各団体は、メディアワークの現場で各団体の関心のある政策イシューについて活動するだけでなく、市民社会全体のメディアワークを支える活動も分担し合いながら活動を展開する。今回は、国際メディアセンターと NGO スペースにまたがる活動のコーディネイションを、C7 の国内ホスト組織であるコアリションを中心に、市民社会各団体が協力しながら担っていた。この中で、NANCiS はメディアワークを中心に、首脳会合の期間にサミット関連施設内外で行なわれる市民社会の活動全般において、市民社会スペースを「守り、広げる」観点から、活動状況のモニタリングやサポートを行なった。具体的には、１）もしもの事態への備え、２）街頭での直接行動との連携、３）さまざまな主張をもつ市民団体の発信機会の創出、である。

１）の「もしもの事態への備え」は、いわゆるデモなどでの「救援」にあたる働きを指す。今回のメディアワークで計画された活動内容は、参加する各団体や人員に直接の暴力的な圧力や身柄拘束が生じる事態は考えにくいものであったたが、近年では珍しい都市部で開催される G7 サミットであることを踏まえ、予め数名の地元弁護士に待機と何らかの被害が生じた際の対応を依頼した。その人選や依頼には、NANCiS と日頃連携する秘密保護法対策弁護団、共謀罪対策弁護団の方々に協力いただいた。また、何らかの事態があった際に、市民社会として行なうプレスリリースについても、事前に手順や案文の用意・確認がなされていた。また、C7 の枠組みに参加しないグループが何らかの被害を被った際も、その状況や深刻度を勘案して、場合によっては発信することが想定されていたが、今回、そうした対応が実際に行なわれることはなかった。

２）の「街頭での直接行動との連携」について、G7 サミットが都市部で行なわれることもあって、厳しい警備や交通規制をかいくぐりながら、さまざまなテーマや当事者性をもつグループがデモや集会などの街頭での直接行動を実施した。その中には、C7 の枠組みに参加するグループもあれば、そうでないグループもあるが、国際社会の中でより発言の機会を必要とするテーマや当事者性をもつグループや活動を中心に、IMC や NGO スペースで行われるメディアワークとの情報共有や連携を図れるようなコーディネイト活動を行なった。一例として、5 月 19 日（金）、21 日（日）の両日に行なわれた在日ミャンマー人コミュニティによるミャンマー民主化への協力を G7 諸国に求めるデモ[29]について、IMC や NGO スペースで活動する市民社会関係者もこれに参加するとともに、IMC や NGO スペースでもその様子を共有して、双方の連帯を示していくなどの活動があった。

３）の「市民団体の発信機会の創出」についても、２）と同様で、メディアワークの中で多様な市民社会の立場や意見、とりわけマイノリティ性の高い立場や意見を伝えていく手伝いを行なった。代表的なものとして、G7 そのものへの異議申し立てや広島サミットの開催に反対する市民グループの見解を IMC や NGO センターで紹介[30]したり、モロッコによる占領状態が続くアフリカ・西サハラの問題をアピールするために、自転車で世界一周スピーキングツアーを行なっているスウェーデンの活動家 2 名の記者会見の開催[31]などに協力した。

おわりに～ G7 広島サミットにおける市民社会スペースの状況と今後への課題～

こうした活動を行ないながら、NANCiS としては市民社会による言論・活動空間としての G7 メカニズムや広島サミットの市民社会スペースの状況についてモニタリングを行なっていた。その中で、いくつかの憂慮すべき点について以下に挙げる。

---

29 詳細は「G7 広島サミットを問う市民のつどい」ウェブサイト内の案内を参照のこと。
https://www.jca.apc.org/no-g7-hiroshima/#myanmar

30 具体的には「G7 広島サミットを問う市民のつどい」が発出した「G7 広島サミットを問う市民のつどい宣言」（日本語、英語、朝鮮語）をプレスリリースとして配布、説明した。
https://www.jca.apc.org/no-g7-hiroshima/20230513statement/

31 詳しくは、以下「G7 市民社会コアリション 2023」ウェブサイト内広報および「西サハラ友の会」ウェブサイトを参照のこと。

NGO スペース企画・記者会見＆交流会「西サハラ問題を訴えて 40 ヶ国 4.8 万キロを自転車でまわる：スウェーデンの活動家が G7 広島サミットに訴えます」（5/20 土 14:00-15:50）（2023 年 5 月 12 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230520-ngospace-westernsahara
西サハラ友の会 https://fwsjp.org/

（1）ホスト国・日本政府の市民社会との政策対話に対する消極性

G7･G20 開催時に、一部のホスト国は市民社会ほかエンゲージメントグループが開くカウンターサミット／フォーラムに首脳が出席し、各セクターと直接対話を行なうようになっているが、今回、岸田総理大臣はビジネスセクターなどのエンゲージメントグループのフォーラムには参加したものの、C7 サミットへの参加や市民社会との直接対話を行なわなかった。一方、C7 による政策提言書については、首相官邸で代表者からの手交には応じた。また、「C7 サミット 2023」開催時に参加した日本政府のサブシェルパの対応は、前述のように、担当者個人の所属省庁（外務省）を盾に「所管違い」として日本政府の見解を述べない、そもそも市民社会の問いに誠実に応答する姿勢を見せないなど、不誠実な対応が目立った。

（2）IMC、NGO スペースでの問題

市民社会への IMC アクセスパスの交付数制限、NGO スペースが IMC セキュリティゲート外に追いやられたこと、IMC 内の C7 インフォメーションボードの無断撤去など、ホスト国・日本政府の市民社会に対する姿勢を疑わせる問題が数々あったことを指摘しておく。これらの問題は日本政府がホスト国であった 2016 年の G7 伊勢志摩サミット、2019 年の G20 大阪サミットでも共通することで、上記（1）と合わせて日本政府が市民社会を軽んじる姿勢が顕著に現れた例といえる。

（3）市民社会関係者への監視、権利侵害

NGO スペースが設けられた施設の上階が、サミット警備に動員された大阪府警の詰所となっていたことは、非常に不安を覚えるものであった。実際に、外務省のサミット事務局に認められた NGO スペース内外エリアでの市民社会のアクションを監視するように立哨する警察官の姿がみられたほか、市民社会側に運営を託されている NGO スペースでのトラブルに警察官が介入しようとする状況もあった。また、宿泊場所からメディアワークのために IMC や NGO スペースへ移動する市民社会関係者、とりわけ中央･南アジア系の容貌をもつ関係者に警察官がつきまとう状況もみられた。

また、先住民族、少数民族、民主化に携わる活動家が NGO スペース内でイベントや記者会見を開こうとする際、身元不明の人物が NGO スペースの受付を強行突破して立ち入ろうとしたり、受付を回避して立ち入り、利用団体との間でトラブルになるケースもあった。こうした人物はメガネやマスクで容貌を分かりにくくしているため、身元は不明であるが、これらの活動家に対して監視や牽制を行なおうとする意図は明らかである。

（4）市民生活や街頭活動への影響

G7 広島サミットは近年では珍しい大都市を会場としたサミットとなったことで、厳しい行動規制と警備が広島市の中心部で行なわれることになった。各国首脳の移動車列の通行により、歩行者、車両、路面電車が数十分から 1 時間程度も「足止め」を食らうことも珍しくなく、会期中は文字通り「立錐の余地なく」警察官が立哨し、表通りばかりでなく裏通りまで 24 時間、常にどこでも警察官が歩いているという状況が見られた。しかし、当初に危惧されていた、広島市内の都市機能が全面的にストップするということはなく、学校や幼稚園・保育園が休校・休園になった以外、多くの職場や店舗の営業は継続していたが、いろいろな制約を受けることが多く、筆者が入ったレストランのオーナーは「祭りでもあると思って諦めるほかない」と言っていた。市内を歩いていると、本来は IMC などサミット関連施設の入構許可証である ID カードを街中でつけたままのサミット関係者も多く、それが実際に何かの優遇につながったかどうかは不明であるものの、市民生活を阻害されている広島市民のいる街中で「特権階級」としてふるまっているようにもみえ、自分もその一人、すなわち、C7 のメンバーとして IMC パスを持つ者であることに、複雑な感情を抱かずにはいられなかった。

また、サミット期間中はデモ申請により街頭でのデモや集会そのものは可能ではあったものの、首脳会合が行なわれた元宇品、各首脳の宿泊が想定されるホテル周辺、実際には訪問だけでなく会議なども

行なわれた平和記念公園やそれに面した IMC、NGO スペース周辺の街路・公園でのデモや集会は制限された。また、C7 に関わりがあったり、連絡を取り合った市民社会関係者によるデモ・集会は特に問題なく行なわれたが、別のデモ・集会で、2 名の逮捕者が出ている。

以上のように、市民社会がアドボカシーを行なう場としての G7 における市民社会スペースのあり方についての課題とともに、首脳会合が行なわれることや、そのための警備上の理由によって、市民生活やその中での活動が大きく制限を受け、とりわけ今回の開催地が大都市であったために、その弊害がより大きくなったというのが今回の印象である。G7 や G20、その他の多国間の国際会議は今後も日本で開催される機会はあるが、それに向けてこうした課題を継続的に議論の俎上に載せ、ホストとなる日本政府に改善を求めていくとともに、こうしたことの「おかしさ」を広く社会に訴えていくことが市民社会に求められている。G7 市民社会コアリション 2023 を中心に行なわれる全体の総括や継続的な取り組みの提起に加え、NANCiS も自らの守備範囲である「市民社会スペース」と G7・G20 などの関わりについて、今後も継続して取り組んでいきたい。

市民社スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）コーディネイター
加藤良太

みんなの市民サミット 2023 分科会
「『ラリー』と『ロビイング』のあいだで～市民社会と G7 の関わりを問い直す～」
（2023 年 4 月 17 日）

第 7 章 閣僚会合に向けた取り組み

閣僚会合に対する政策提言

C7 は複数の閣僚会合に招待を受け、政策提言書をもとにした働きかけを行なった。C7 として正式に参加できたのは、外務大臣会合に関連する開発担当高官会合、労働雇用大臣会合、デジタル・技術大臣会合である。気候・エネルギー・環境大臣会合に向けては環境省との対話を実施し、保健大臣会合には C7 国際保健ワーキンググループ関係者が国際メディアセンターにおいて情報発信を行なった。ジェンダー平等大臣会合には C7 と特に関係が深い W7 が参加した。また、財務大臣会合に向けては C7 サミットの分科会で議論の機会を持ったほか、フォローアップ会合も行なった。

開発担当高官会合

2023 年 2 月 21 日（火）・22 日（水）に第 2 回 G7 開発担当高官会合が東京で開催され、外務省国際協力局開発協力企画室からの呼びかけで、エンゲージメントグループから C7 と W7 が招待され、1 時間に渡って意見交換を行なった。C7 からは運営委員の木内真理子およびセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの堀江由美子・アドボカシー室アドボカシーヘッドが登壇し、気候変動・パンデミック・紛争に加えて資源･物価高という 4 つの困難に対処する必要性、複合的な事態に対処するための全体的なアプローチの重要性、人権・脆弱性・ステークホルダーとの対話や市民社会スペースの確保などの観点、高まる人道支援の資金ニーズへの対処、柔軟な資金拠出、人道支援へのアクセス向上、貧困解消と格差是正に向けた ODA の直接支出、GDP 比 0.7% の ODA 拠出目標の達成、債務課題への取り組みなどを提言した。3 月 20 日（月）には G7 開発担当高官会合議長総括が発表され､「途上国との連帯の重要性を強調し、法の支配に基づく国際秩序の維持の重要性を再確認するとともに、広島サミットに向け、開発金融、グローバル・インフラ投資パートナーシップ、食料安全保障、栄養、人道支援、気候変動、保健、防災、教育等の分野の開発協力に関する優先課題に関する進展を加速化させる」旨が表明されている [32]。

労働雇用大臣会合

2023 年 2 月に東京で開催された労働雇用大臣会合の準備会合において、C7 を代表した参加した団体から、すべての ILO 中核的労働基準を批准するように促進、児童労働撤廃のための国家行動計画の作成、途上国の労働基準監督強化のための国際協力などの 9 項目を提言した。また、4 月 22 日（土）・23 日（日）に岡山県で開催された労働雇用大臣会合に、C7 公正な経済への移行ワーキンググループから ACE の岩附由香・代表が登壇し、児童労働撤廃のための国家行動計画の策定、企業に人権デュー・デリジェンスを促す法律の策定と義務化、雇用の差別、強制労働、セーフティーネットなど雇用に関する提言を行なった [33]。

デジタル・技術大臣会合

4 月 29 日（土）･30 日（日）に群馬県で開催されたデジタル･技術大臣会合では､デジタル庁･経済産業省･総務省が主管し、チャット GPT などに代表される生成 AI の登場と社会・産業への影響、生成 AI を各国でどのように規制･促進していくかなどの論点が中心となった。C7 公正な経済への移行ワーキンググループ・コーディネイターの内田聖子が登壇し、これらを含む新しい技術に対して、人権・民主主義・女性などの視点から政策を立案する必要性を強調した。

気候・エネルギー・環境大臣会合

4 月 15 日（土）・16 日（日）に北海道で開催された気候・エネルギー・環境大臣会合に向けて、ドイ

32 G7 開発担当高官（SDO）会合議長総括の発出（2023 年 3 月 20 日）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001381.html
33 G7 倉敷労働雇用大臣会合で ACE がスピーチ！（2023 年 6 月 15 日）https://acejapan.org/info/2023/06/349363

ツ C7 関係者が引き継ぎのために来日した 2022 年 11 月に、山田美樹・環境副大臣との対話を実施した。対話には、環境省地球環境局国際連携課長、民間活動室担当者が同席し、ドイツ G7 における市民社会との連携について副大臣にインプットを行なった。2023 年になって、G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の開催に向けて、環境省の担当部局に意見交換の機会を申し入れ、2 月末に環境省において、環境省地球環境局国際連携課課長と経済産業省産業技術環境局地球環境対策室の担当者と、環境 NGO 数名による意見交換を行なった。

保健大臣会合

5 月 13 日（土）・14 日（日）に長崎市の「出島メッセ長崎」で開催された保健大臣会合では、C7 国際保健ワーキンググループが、国境なき医師団日本と共に会場にブース出展を行い、C7 政策提言書や W7 政策提言書の配布等を行った。加藤厚生労働大臣（当時）をはじめ、G7 の各保健大臣がブース会場を訪問した機会に、各保健大臣への働きかけも行った。また、ブース会場と同じホールに併設されたメディアセンターでの定例記者会見等に参加し、一般メディアと同じ扱いで質疑応答なども行うことができた。なお、このブース出展に関しては、市民社会のブース出展の価格が民間企業と同じで相当の高額であったり、出典申し込みの告知に関して透明性が十分に確保されないなどの問題があった。また、保健大臣会合に際して、「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」が、長崎大学坂本キャンパスにおいて、長崎大学のサイドイベント「『新型コロナが映す　いのちの格差』長崎上映会」を行った。この取り組みについて、C7 国際保健ワーキンググループの調整委員会でグローバル・サウスの市民社会を代表するクルト・フリーデル氏（アルゼンチン）が参加した。

C7 国際保健ワーキンググループはこれに先駆けて、 4 月 12 日、外務省の原圭一・国際協力局審議官（地球規模課題担当）と江副聡・国際保健戦略官、および厚生労働省の日下英司・国際保健福祉交渉官と世界の市民社会の対話を実施し、海外から 12 名（うち３名は招へい）、日本から７名が参加した。

これ以外に、G7 に向けては、ハイレベルな政策形成・アドボカシーのための他セクターの枠組みとして、塩崎恭久・元厚労大臣を座長とする「C7 国際保健タスクフォース」（事務局：日本国際交流センター）が設置されており、市民社会としては C7 国際保健ワーキンググループの国内コーディネイターを務める稲場雅紀が諮問委員会メンバーとして参加していた。このプロセスにおいて、C7 国際保健ワーキンググループは、特に海外の市民社会との対話に関する調整に大きな役割を果たした。2月6日（月）～10日（金）には、UNDP 人間開発報告室の初代室長として「人間の安全保障」の概念を最初に構築し、その後医薬品アクセスに関する国連事務総長ハイレベルパネルの委員を務めたサキコ・フクダ＝パー氏（米ニュースクール大学教授）ら３名を招へいし、財務省、外務省、厚生労働省、内閣官房健康医療戦略推進本部との対話を行った。これらの積み重ねが、G7 保健アジェンダにおける市民社会の参画の拡大につながった。

ジェンダー平等大臣会合

6 月 24 日（土）・25 日（日）に栃木県で開催されたジェンダー平等大臣会合において、W7 代表者が G7 広島首脳コミュニケに対する市民社会からの提言を発表した [34]。大臣からは、ケア労働や暴力への対応、後退する女性の権利への懸念を共有するコメントがなされた。また、大臣会合の翌 26 日（月）、W7 と駐日欧州連合（EU）代表部共催による「G7 ジェンダー平等大臣と市民社会の対話」が東京で開かれ、すべてのジェンダー平等担当大臣が参加した。

財務大臣会合

G7 は、将来の経済的課題を討議する会議を模索するために発足した経緯からも、国際経済・金融の課題は、今も議論の中心である。その意味で、国際金融構造をはじめとする議題を扱う財務トラックの役割は大きい。財務トラックの担当省庁である財務省への政策提言および対話について、C7 でも中心課題

34 史上初、G7 のジェンダー平等担当大臣と市民社会の対話が、ジョイセフの主導で実現。（2023 年 6 月 28 日）
https://www.joicfp.or.jp/jpn/column/2023-g7-joicfp-advocacy/

の一つと位置づけ、公正な経済への移行ワーキンググループが中心となり働きかけを行なった。

C7 サミットの際に、全体会「財務トラックとの対話」を設け、財務省の三村淳・国際局長に登壇いただいた。C7 運営委員のエミリア･レジェス、サンドラ･マルティンソン、およびワーキンググループ･コーディネイターの内田聖子などが登壇した。財務トラックの主要議題を発表いただいた後、途上国の債務問題や気候ファイナンスに対して G7 はどのような解決策を見出そうとしているのかについて、C7 メンバーからの質問・議論が行なわれた。

C7 サミットのフォローアップとして、ワーキンググループ・メンバーをはじめとする C7 関係者やコアリション会員からの提案により､8 月 7 日（月）に学習会「途上国･新興国の債務問題を解決するために－日本政府と市民社会との対話－」をオンラインで開催し、C7 での関係構築を生かして財務省の真船貴史･国際局開発政策課に登壇いただいた[35]。

閣僚会合開催地の CSO による活動

閣僚会合開催地の CSO に呼びかけ、オンラインによる定期的な会議を開き、各地での取り組みの共有と広報協力などの連携強化を進めた。その結果、環境や農業など、それぞれの閣僚会合のテーマに合わせ、地元の CSO が主体となり勉強会やイベントが開催された。

各地域の取り組みは、地元の CSO の主体性に委ね、コアリションとしては会議開催における調整と情報共有を実施し、要請に応じて共催としたり、広報に協力したりした。

- 第 1 回 2022 年 11 月 15 日（火）
- 第 2 回 2022 年 12 月 21 日（水）
- 第 3 回 2023 年 2 月 1 日（水）
- 第 4 回 2023 年 3 月 2 日（木）
- 第 5 回 2023 年 3 月 31 日（金）
- 第 6 回 2023 年 6 月 20 日（火）
- 第 7 回 2023 年 9 月 29 日（金）

閣僚会合開催地の CSO によるイベントは以下の通り。

開催日	閣僚大臣会合	開催地	内容
2 月 22 日（水）	都市大臣会合	香川県高松市	学習会「C7 勉強会～市民社会や地域の思いを提言につなげよう～」
3 月 22 日（水）	農業大臣会合	宮崎県宮崎市	学習会「G7 に問う グローバルな食料安全保障と健康で持続可能な『食と農』G7 宮崎農業大臣会合に向けて」
4 月 1 日（土）	貿易大臣会合	大阪府大阪市	学習会「分断が進む社会において、市民社会の役割とは」
4 月 15 日（土）	気候・エネルギー・環境大臣会合	北海道札幌市	学習会「ここがヘンだよ、日本の脱炭素」

35 【8/7 開催】オンライン学習会：途上国・新興国の債務問題を解決するために－日本政府と市民社会との対話－（2023 年 7 月 24 日）https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230807-event

4月15日(土)・16日（日）	気候・エネルギー・環境大臣会合	北海道札幌市	G7 アースデイオープンフォーラム北海道
4月16日(日)・17日（月）	首脳会合	広島県広島市	みんなの市民サミット 2023
4月21日（金）	労働雇用大臣会合	岡山県倉敷市	G7 倉敷労働雇用大臣会合開催連動企画「勝手に前夜祭」～「働く」に関する課題をもっと知ろう・考えよう～
5月8日（月）	財務大臣・中央銀行総裁会合	新潟県新潟市	新潟から「自分と地域と世界を大切にできるお金の使い方」を考える円卓会議
5月12日（金）	保健大臣会合	長崎県長崎市	「新型コロナが映す　いのちの格差」上映会＋トークライブ
6月3日（土）	交通大臣会合	三重県津市	市民の交通サミット『すべての人の「移動の自由」が保障されるまちをつくる』
10月12日(木)	貿易大臣会合	大阪府大阪市	「食料・農業の課題とわたしたち」貿易大臣会合に向けた勉強会・交流会
10月28日(土)	貿易大臣会合	大阪府大阪市	貿易大臣会合へ届けたい より良い未来をつくるための市民社会からの提言

これらの活動を通じた主な成果物は以下の通り。

- **農業大臣会合**：AM ネット、アジア太平洋資料センター（PARC）、農民運動全国連合会（農民連）の3団体により、「G7 首脳コミュニケ（食料安全保障部分）」および「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」に対する農民・市民社会組織からの声明が発表された[36]。
- **外務大臣会合：**SDGs 市民社会ネットワーク開発ユニットより「G7 外務大臣コミュニケに対する市民社会からの声明」が発表された[37]。
- **保健大臣会合:**G7 長崎保健大臣会合成果文書に対する声明として、C7 国際保健ワーキンググループより「G7 長崎保健大臣会合成果文書に対する第1次声明」が発表された[38]。

振り返り

C7 として、G7 開発担当高官会合、労働雇用大臣会合、デジタル･技術大臣会合に出席し、財務トラックの主要担当省庁との対話が継続していることは大きな成果である。

しかし、各大臣会合および財務トラックが扱う課題は膨大である一方で、市民社会からのアドボカシーの余地は十分ではない。今後も継続して各課題に対し、市民社会の取り組みを強化する必要がある。

首脳会合の開催地だけでなく、閣僚会合の開催地でも CSO による取り組みが行なわれ、その情報がオンラインで共有されるという、これまでのサミットにはない市民社会による初の試みとなった。インター

36 食料安全保障に関する G7 首脳コミュニケなどに対する農民・市民社会組織からの声明を発表（2023 年 5 月 29 日）
http://blog.am-net.org/archives/40
37 【声明】G7 外務大臣コミュニケに対する市民社会からの声明（2023 年 5 月 10 日）
https://www.sdgs-japan.net/single-post/seimei_kaihatsu_g7
38 C7（市民 7）国際保健ワーキンググループ、G7 長崎保健大臣会合成果文書に対する第 1 次声明を発表（2023 年 5 月 16 日）
https://ajf.gr.jp/20230516c7-first-statement/

ネットなどの技術の発展によりオンライン会議やオンラインイベントの開催が容易となったことから、このようなネットワークが構築され、今後の G7・G20 サミットに向けた日本の CSO 同士の連携基盤のきっかけをつくることができたと考える。

閣僚大臣会合に合わせた活動にかかる予算は各地域の CSO に委ねられたため、個別の助成金を活用する団体や自己資金で実施する団体もある一方で、活動を見合わせた団体もあった。首脳会合の開催地の決定が一年前、閣僚会合の開催地の決定が約半年前というタイミングであったため、予算やスケジュールなどの関係で、勉強会やイベントの企画を見合わせた地域も多かったと推察できる。

各地の CSO および日本全国の CSO の中心となる団体（今回でいえばコアリション）がどのように予算を獲得し、準備を進めることができるかは、今後の課題である。また W7 などの他エンゲージメントグループや C7 ワーキンググループと各地域の CSO との連携も次回以降、どのように強化できるか検討が必要である。次回に向けてつながりを保ちながら、今回の経験を基に各地域の CSO の連携を深めていきたい。

（執筆担当）
特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター
共同代表 内田聖子

一般社団法人環境パートナーシップ会議
副代表理事 星野智子

特定非営利活動法人日本 NPO センター
事務局長 吉田建治

特定非営利活動法人関西 NGO 協議会
事務局長 栗田佳典

コラム（2）SDGs 折り鶴プロジェクト

G7 首脳会合に向けて、日本の市民社会からのメッセージとして、「誰一人取り残さない社会の実現に向けた議論」を求めるアピール活動を見た目にもわかりやすく行なうこと、また、それを通じて、G7 サミットへの働きかけを開催地である広島や一部の国際協力団体のみにとどめず、全国の市民に対して関心の喚起と関与の機会を提供することを目的とし、全国の市民活動団体を拠点として登録し、各地で SDGs の「誰一人取り残さない社会の実現」に向けた思いを込めて折られた折り鶴を募集した。

全国から寄せられた折り鶴は、広島市青少年センターに設置された NGO スペースに集約すると同時に、ハッシュタグ「#sdgsorizuru」をつけて SNS での発信を呼びかけた。希望する拠点ではバナーなどへの寄せ書きも実施し、現物を 5 月 19 日（金）から 21 日（日）まで NGO スペースで展示した。展示の際は、コロナ禍で活用されたが現在は使われていないアクリル板 8 枚で囲いを作り、その中に折り鶴を入れ、周囲に寄せ書きを掲示した。また、5 月 19 日（金）には、NGO スペースにてパフォーマンスを行ない、「現在取り残されている人々の状況」を示した数字を提示し、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を訴えた [39]。

全国から寄せられた折り鶴は、木野川紙業株式会社（広島市）が取り組む「平和おりひめ」（広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に捧げられた折り鶴を再生紙に甦らせる事業）に寄贈し、平和の願いが込められた再生紙商品に生まれ変わった [40]。

SDGs 折り鶴プロジェクトの実施概要は以下の通り。

実施期間	2023 年 3 月末～ 5 月 16 日（火）
登録拠点	16 都道府県・28 拠点 ＊同一団体でイベント拠点と常設拠点の重複あり 1. さっぽろ自由学校「遊」 2. 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 3. 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 4. 特定非営利活動法人 しんせい 5. 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 6. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議（EPC） 7. 一般社団法人 サステナブルコミュニティ共創機構 8. 特定非営利活動法人 難民を助ける会 9. 一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま（PEC とやま） 10. 認定 NPO 法人 さばえ NPO サポート 11. 長野市 市民協働サポートセンター（まんまる） 12. しずおか SDGs ネットワーク 13. 特定非営利活動法人 エコネット近畿 14. 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 15. 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 16. 公益財団法人 PHD 協会 17. 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター 18. SDGs ネットワークおかやま 19. 岡山県ボランティア・NPO 活動支援センター管理運営共同体 20. 特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター 21. 特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク 22. 特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
折り鶴数	57,232 羽

39 折り鶴プロジェクト：誰ひとり取り残さない SDGs の実現に向け、G7 に私たちの声を届けよう（2023 年 5 月 19 日）https://www.youtube.com/watch?v=uY2B5BBy3to

40 木野川紙業株式会社「平和おりひめ」販売プロジェクト http://konogawa.jp/ori.html

寄せ書き数	9 枚
ハッシュタグ投稿数	68 件（Instagram）
5月19日(金)にNGOスペースで実施したパフォーマンスでのメッセージ	●日本の子どもの 7 人に 1 人が相対的貧困。 ●日本人はおにぎりを 1 日 8 個分、フードロスしています。日本の緑の戦略は、地域農業を取り残しています。 ●世界では 12 億の女性と少女が、安全な中絶へのアクセスが制限されている国や地域に住んでいます。 ●世界では予防可能な病気で 5 歳の誕生日を迎える前に亡くなる子どもたちが年間 500 万人。 ●日本に暮らす海外ルーツの子どもたちは、高校への進学率が 50%。日本人は 98%です。その正式な統計もありません。海外ルーツのこどもは取り残されています。 ●ジェンダーギャップ指数は 156 か国中 120 位です。女性も女の子も取り残されています。 ●日本人の 6 倍の人々は安心して水を飲める状況にありません。グローバルサウスの人たちは、水アクセスから取り残されています。 ●世界で電気を使えない人の人数 7 億 3,300 万人。 ●格差は広がるばかり。地球上の半分 46 億人の富を 2,153 人で持っています。私(たち）は、取り残されています。 ●私たちの C7 政策提言書は、700 人 75 か国の人たちとともに作りました。これ以上だれも取り残してはいけません。 ●誰一人取り残さない SDGs の実現。 ●平和・繁栄・透明性を求め、持続可能な政策の立案・実施を求めます。
主担当	SDGs 市民社会ネットワーク地域ユニット 木下聡（しずおか SDGs ネットワーク） 仲井友佳子（関西 NGO 協議会）
協力	SDGs 市民社会ネットワーク地域ユニット 石原達也（岡山 NPO センター） 堺勇人（環境市民プラットフォームとやま） 栗田佳典（関西 NGO 協議会） G7 市民社会コアリション 2023 新田英理子・老松京香・森脇渉太（SDGs 市民社会ネットワーク） 本行紅美子（持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム）

振り返り

登録拠点として活動に参加した 22 団体に振り返りアンケートを実施し、10 団体から回答を得た。「SDGs 折り鶴プロジェクトに参加して良かったと思う点、拠点として成果を感じた点」という設問に対しては、以下の回答があった。

＜会員やボランティア、他団体とのコミュニケーション機会の創出＞

- ●加盟団体や関係者とのコミュニケーションツールとして活用ができたことが良かった。
- ●忙しい時期と重なりあまり広報できませんでしたが、それでも会員団体から反応があったこと。
- ●ボランティアさんに参加してもらうことができ、こういったイベントについて知ってもらえる機会になった。
- ●ボランティアの方や、利用者の方がたくさん折ってくれた。たくさんの説明を尽くしたわけではないが、掲示物の趣旨を見て賛同し、行動する方がおられることを実感した。
- ●折っている数分間に折り方を教え合うコミュニケーションが生まれたり、G7 や SDGs についての会話が生まれる良い機会創出だった。静岡の中でも複数の市民活動拠点が協力してくれた。これ

までつながりが作れなかった団体、学校と縁が作れた。メディアからの取材も多かった。
- 子どもから高齢者までたくさんの方が参加してくださいました。「障害があり、折り紙はできないけれど、鶴の数は数えられる」と、箱詰めを手伝いに来てくれた方もいました。さまざまな形で関わってもらうことができて良かったです！

＜自団体のプレゼンス向上＞

- 地域の SDGs 支援団体としてのプレゼンスを高めることができました。また市民、行政、企業、団体、学校と多様なステークホルダーで共通して 1 つのことに取り組めたことが、パートナーシップ意識醸成にとても有意義だったと感じます。

「今後また SDGs に関連して全国的に参加を呼びかけるキャンペーンがあった場合、参加したいと思いますか」という設問には、10 団体すべてが「はい」と回答し、理由として、参加者数の拡大や、市民に参画機会を提供することの重要性などが挙げられた。具体的には以下の通り。

- 多くの方にご参加いただけるため。
- みんなで取り組める内容だったから。
- 全国的な連携を地域にも伝えたいため。
- キャンペーンとして社会に発信するのは大事だと思うから。
- 全国共通に取り組めるキャンペーンは必要と思うが、もちろんその内容によります。
- ローカルとグローバルを繋ぐ規模感の取り組みがあり、可視化されることで、地方や市民ひとりひとりでも貢献や参画を実感することに資すると思うから
- 地域のネットワーク NGO として、折り鶴プロジェクトよりももう少し、そのネットワークを生かして色々な組織を巻き込めればと思う。
- 今まで関心がなかった分野でも興味を持ったり考えるきっかけになるので参加したい。
- 具体的に多くの人の参加を呼び掛けられるツールになると思うので。「学びましょう」だけでは既に関心のある方にしか届かないが、具体的に手を動かしたり参加できる企画はより多くの方が関心をもつきっかけになりやすいと感じた。
- SDGs をボトムアップしていくためにも、今回のような全国キャンペーンを通して社会参加の機会を設けることは重要だと思います。また、そこのレベル感も多様であることが、より多くの市民・団体が関わることができるきっかけになると思います。

総括として、時間・人・予算といったリソースが非常に限られた中で、募集から会場での展示、パフォーマンスまでをやり通すことができ、このように報告書に記載できることが一つの成果と言える。

全国的な盛り上がりを生み出すには至らなかったものの、SDGs 市民社会ネットワーク地域ユニットの加盟団体を中心に、ある程度、全国各地で展開され、その広がりをウェブサイト上で可視化することを実現できた。また、アンケート結果にある通り、各地域における実施団体の手応えは大きく、折り鶴を集めるというシンプルな形で参加できる形態を提示できたことが功を奏したと思われる。各地方紙での取り上げられ方を見ると、開催地・広島ではないからこそ、そこへ向けた各地の取り組みに価値があったのではないかと考えられる。NGO スペースでは、他の展示物からは独立してスペースを確保できたことで、インパクトのある展示ができ、展示の前でパフォーマンスも実施することができた。

今後、このプロジェクトを通じて培われたネットワークや発信の姿勢をいかにして次につなげていくかが次の課題である。

しずおか SDGs ネットワーク 代表
木下聡

第８章 他のエンゲージメントグループとの連携

G7 サミットに対して、社会の幅広い関係者による意見や提言を反映させるための仕組みとして、ビジネスの Business7（B7）、市民社会の Civil7（C7）、労働組合の Labour（L7）、科学者の Science7（S7）、シンクタンクの Think7（T7）、女性の Women7（W7）、若者の Youth7（Y7）の 7 つの「エンゲージメントグループ（Engagement Group）」が設置されている。

2016 年の G7 伊勢志摩サミットではエンゲージメントグループという枠組みは設けられておらず、翌 2017 年のイタリア・タオルミーナサミット、2018 年のフランス・ビアリッツサミット、および 2019 年のカナダ・シャルルボワサミットを経て、徐々にエンゲージメントグループが確立されていった。イギリス政府が議長国を務めた 2021 年の G7 ロックアーン・サミットおよびドイツ政府が議長国を務めた 2022 年の G7 エルマウ・サミットにおいては、これらの 7 つのグループが「公式エンゲージメントグループ」として位置づけられ、政府との対話や各エンゲージメントグループによるサミットも開催された。2022 年には、議長国であるドイツのショルツ首相がすべてのエンゲージメントグループによるサミットに参加し、参加者との対話を行なった。

2023 年の議長国である日本の岸田総理大臣は、B7 サミットに出席し、冒頭挨拶を行なった。また、Y7 サミットにはビデオメッセージを寄せた。しかし、その他のエンゲージメントグループによるサミットにはすべて欠席し、代わりに代表者が首相官邸を訪問し、政策提言書を手渡した。

公式エンゲージメントグループは、通常、議長国が運営するサミットの公式ウェブサイトで紹介されている[41]。しかし、日本政府による G7 広島サミットの公式ウェブサイトには該当するページが設置されなかった。G7 広島首脳コミュニケの最終段落 66 において、「我々は、G7 のエンゲージメント･グループとの交流及び同グループからのインプットに感謝する。」と言及されているが、個々のエンゲージメントグループ名には触れておらず、すべてのエンゲージメントグループを列挙していた前年の首脳コミュニケに比べて後退した記述となった。

各エンゲージメントグループの概要

B7

G7 各国の経済団体によって構成される Business 7（B7）は、4 月 19 日（水）・20 日（木）に「B7 サミット」を東京で開催し、「経済・財政」、「貿易・投資」、「グリーントランスフォーメーション」、「デジタルトランスフォーメーション」、「医療・保健」という 5 つの分野に関する提言をまとめた「B7 東京サミット共同宣言[42]」を発表し、「G7 首脳に対し、持続可能な成長とインフレの抑制、G7 としての結束の強化、グローバルサウスとの協力の推進の観点から、経済･財政、貿易･投資、グリーントランスフォーメーション、デジタルトランスフォーメーション、医療・保健などの課題の解決に向けてイニシアティブを発揮するよう」求めた。2023 年の B7 は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が主催した。

L7

G7 各国の労働組合が参加する Labour 7（L7）は、G7 サミットに対し、働く者の主張などを反映させることを目的に、4 月 6 日（木）・7 日（金）に「L 7 サミット 2023」を東京で開催し、「危機の時代における労働者の権利確保」と題された「L7 サミット 2023 声明」を発表した[43]。「G7 首脳は言葉だけではなく、行動しなければならない」と呼びかけ、経済政策、開発･気候変動･公正な移行、政策の一貫性、金融・貿易アーキテクチャー、グローバル・サプライチェーンと労働における基本的原則と権利、人種差別と移民などの課題について提言を行なった。

41　2022 年の議長国を務めたドイツ政府によるサミット公式ウェブサイトでは「Engagement Groups / G7: In dialogue with civil society（エンゲージメントグループ 市民社会と対話する G7）」というページが設けられている。
https://www.g7germany.de/g7-en/g7-engagement-groups

42　B7 東京サミット 共同提言（2023 年 4 月 20 日）https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/028.html

43　L7 サミット 2023 を東京で開催（2023 年 4 月 7 日）https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=1958

S7

G7 各国のナショナルアカデミーが G7 サミットに向けて科学的な政策提言を行なうことを目的とし、共同声明を取りまとめる国際会議「G サイエンス学術会議 2023」が 3 月 7 日（火）に東京で開催された[44]。2023 年の同会議は日本学術会議が主催し、S7 として活動した。「気候変化に伴うシステミックリスクに対応する分野横断的意思決定を支える科学技術[45]」、「知見の共有とイノベーションによる高齢者の健康増進とより良いウェルビーイングの実現[46]」、「海洋と生物多様性の再生・回復[47]」に関する提言が発表された。

T7

Think7（T7）は、G7 議長国との連携のもと、世界のシンクタンクの研究者たちが G7 各国やパートナーの政策立案に役立つような調査研究に基づく政策提言を取りまとめているエンゲージメントグループである。2023 年はアジア開発銀行研究所（ADBI）が T7 議長と事務局を担当し、4 月 27 日（木）・28 日（金）に「T7Japan サミット」を東京で開催した。T7 Japan では、「開発および経済的繁栄」、「ウェルビーイング、地球環境の持続可能性、公正な移行」、「未来のための科学およびデジタル化」、「平和、安全保障、グローバルガバナンス」という 4 つのタスクフォースが設置され、ポリシーブリーフとイシューペーパーを作成した。Think 7 Japan コミュニケでは、絡み合う危機への対応、「2030 アジェンダ」の実施の再加速化、G7・G20 の連携の 3 つを柱に、「世界平和と核拡散防止に係るシステミックリスクへの対応」、「深刻化する国際金融危機への対応および拡大する債務危機の解決」、「気候・生物多様性危機への対応および環境外交の強化」、「2030 アジェンダの普遍性・重要性の認識」、「再拡大する飢餓への対応」、「グローバルな科学システムおよび研究インフラへの投資」、「21 世紀における学習：強靱な人的資本開発のビジョン」などの提言を行なっている[48]。4 月 28 日（金）には T7 代表者が首相官邸を訪問し、岸田総理大臣にコミュニケを手渡した[49]。

W7

Women 7（W7）は、女性の権利に特化したエンゲージメントグループであり、2018 年にカナダ・ケベック州シャルルボワで開催された G7 サミットにおいて設置された。日本では一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークジェンダーユニット（共同幹事：日本女性監視機構、公益社団法人ジョイセフ）が実行委員事務局を務め、4 月 16 日（日）に「W7 サミット」を東京で開催した[50]。「女性のエンパワーメント、有意義な参加、リーダーシップ」、「女性の経済的正義とケア・エコノミー」、「身体の自律性と自己決定：ジェンダーに基づく暴力（GBV）」、「性と生殖に関する健康と権利（SRHR）」、および「性的指向、性自認・性別表現、身体の性的特徴（SOGIESC）」、「持続可能性と正義のためのフェミニスト外交：ジェンダーに配慮した複数の人道危機への対応、『女性、平和と安全保障』への対応」、「ジェンダー平等のための説明責任と財源調達」の 5 つの分野について、提言書を発表した[51]。翌 17 日（月）には W7 代表者が首相官邸を訪問し、岸田総理大臣に W7 コミュニケを手交した[52]。W7 は日本においてジェンダー平等に取り組む CSO が数多く参加していることから、C7 と連携し、ジェンダー平等分野に関する共同声明を発表したり、様々な情報交換を積極的に行なった。

---

44 公開シンポジウム「G サイエンス学術会議 2023」 https://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/g-science2023/ja/index.html
45 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-gs2023-1j.pdf
46 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-gs2023-2j.pdf
47 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-gs2023-3j.pdf
48 Think7 Japan コミュニケ（仮訳） https://www.think7.org/wp-content/uploads/2023/06/T7JP_japanese_Communique.pdf
49 T7（Think 7）代表による岸田総理大臣表敬（2023 年 4 月 28 日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page4_005855.html
50 W7 サミットの参加登録が開始になりました 4 月 16 日（日）に東京・築地で開催します。ぜひご参加ください。（2023 年 3 月 17 日）
https://women7.org/news/w7-summit-registration-is-now-open-join-us-for-the-w7-summit-on-sunday-april-16-at-the-center-of-tokyo/
51 W7 コミュニケ https://women7.org/wp-content/uploads/2023/04/W7-Communique_Japanese.pdf
52 SRHR の課題が盛り込まれた W7 の提言を岸田首相へ（2023 年 4 月 18 日） https://www.joicfp.or.jp/jpn/2023/04/18/52183/

Y7

Y7 サミットは、首脳会議の公式付属会議として、開催国政府の主催または後援のもと年に一度開催される、各国を代表するユースのリーダーによる国際会議であり、研究者や官僚、学生など多様なバックグラウンドをもつ 30 代以下のユースが首脳会議に先立ち協議した成果を共同宣言文としてまとめ、G7 に対し提出する形式で政策提言を行なう。サミットにおいて、若者同士の相互理解を通じ、ユースの視点から現在の国際社会が抱える諸問題への解決策を提示することを目的としている。2023 年の Y7 は G7/G20 Youth Japan[53] が主催団体となり、4 月 9 日（日）から 13 日（木）にかけて、東京で「Y7 サミット」が開催され、「経済的強靭性」、「デジタル・イノベーションと変革」、「気候と環境」、「国際保健と幸福」、「平和と安全保障」という 5 つの分野に関するコミュニケが発表された[54]。4 月 13 日（木）には Y7 代表が首相官邸を訪問し、岸田総理大臣に政策提言書を手渡した[55]。

その他のグループ：P7（Pride 7）

政府により公式エンゲージメントグループとしては位置づけられていないが、様々なグループが「非公式エンゲージメントグループ」として活動している。

2023 年に設立された Pride 7（P7）は、LGBTQ+ の人権保護について、日本を含む G7 各国が民主主義国家としての役割を果たし、LGBTQ+ に関する課題に特化した取り組みを G7 議題のひとつとすることや、国際社会と連携・足並みを揃えた取り組みを推進することを目的としている[56]。Pride 7 日本実行委員会は、一般社団法人性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会（通称：LGBT 法連合会）、公益社団法人結婚の自由をすべての人に - Marriage For All Japan –、国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウオッチの 3 団体によって構成され、3 月 30 日（金）に「Pride 7 サミット 2023」を東京・衆議院第一議員会館で開催した。P7 メンバーである世界 10 カ国（イタリアを除く G7 各国、EU、タイ、ベトナム、メキシコ）の当事者・支援者団体を中心に、各国からの報告と参加国との議論を行なった後、各国の首脳への政策提言に向けた声明文書や P7 コミュニケ（ドラフト版）を発表した[57]。P7 コミュニケには、LGBTQIA+ の人々が社会のあらゆる局面で差別に直面していることから、SOGIESC（性的指向、性自認・性別表現、身体の性的特徴）の課題が各種の G7 首脳コミュニケに含まれるよう保証し、Pride 7 がそれらの課題に取り組む公式な手段であると認めること、法の支配を促進し、LGBTQIA+ の人々が、国内外の雇用、教育、医療、社会福祉制度における差別などの障壁除去に取り組む権利を保護することなど、11 項目が取り上げられている。なお、最後の項目は「Pride7 を、W7、C7、Y7 といった既存の七つの G7 公式エンゲージメント・グループと並ぶ公式の市民社会のエンゲージメント・グループとして承認」することを求めており、これは、C7 しなやかで開かれた社会ワーキンググループによる政策提言と共通する内容である。

その他のグループ：U7+ アライアンス学長会議

フランス政府が議長国を務めた 2019 年の G7 ビアリッツ・サミットの際、パリ政治学院のイニシアティブで創設された世界大学連合が「U7+ アライアンス学長会議」である。「U7+ アライアンス学長会議」の年次総会では、世界共通の地球規模の課題を解決するために、学長同士が直接議論を重ね、各国政府への提言を行なっている。2023 年 3 月現在の加盟大学は 19 カ国・51 大学であり、日本からは慶應義塾大学、東京大学、大阪大学、一橋大学が参加している。2023 年の学長会議ホスト校は慶應義塾大学が

53 G7/G20 Youth Japan https://www.g7g20youthjapan.org/
54 Y7 Summit 2023 Japan https://y7summit2023japan.studio.site/
55 Y7（Youth7）代表による岸田総理大臣表敬（2023 年 4 月 13 日）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page6_000840.html
56 Pride 7 https://www.marriageforall.jp/pride7/
57 Pride7 Communiqué https://www.marriageforall.jp/wp-content/themes/mfaj/pride7/pdf/Pride7-Communique.pdf
58 U7+ アライアンスが平和と安全保障のための教育投資の優先を G7 首脳に要請（2023 年 3 月 17 日）
https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/2023/3/17/28-136575/

務め、3 月 16 日（木）・17 日（金）に開催された [58]。

同会議に先立つ 3 月 15 日（水）、「U7+ アライアンス学長会議」から 7 名が首相官邸を訪問し、「平和と安全保障のためのイノベーションのエンジンとしての大学」をテーマとする G7 首脳への提言書を岸田総理大臣に手渡した [59]。提言書では、教育、研究、社会貢献を通じて、より平和で安全な世界を作り出すために、平和と安全保障のためのイノベーションを促すエンジンとなるために、以下の 4 つの分野での協力を宣言している。

1. 次世代を担うリーダーの育成
2. より平和で安全な世界のための研究
3. 紛争で避難を余儀なくされた人々への機会の創出
4. 公的かつ多国間のエンゲージメント

また、「U7+ アライアンス 平和と安全保障に関する東京声明」も発表され、G7 首脳に対し、以下の 4 つの分野へのコミットメントを要請している [60]。

1. あらゆるレベルでの平和と安全に関する教育への投資
2. 平和と安全保障に関する政策への最新の研究成果の反映
3. 平和と安全に関する考え方の多様化
4. 学問の自由と言論の自由の擁護

その他のグループ：U7（Urban 7）

Urban7（U7）は、G7 各国の都市連合で構成される連合体であり、G7 首脳会議および閣僚会合に共同で意見を述べることを目的として、2021 年に設立された。日本の 20 の指定都市 [61]（地方自治法で定める「政令で指定する人口 50 万以上の市」）の市長によって構成される指定都市市長会によって、2023 年 3 月 2 日（木）、G7 都市の市長が参加して、「2023 U7 市長サミット」が東京で開催された [62]。成果文書として、「2023 年 U7 市長宣言」を発表した [63]。U7 市長サミットには、コアリション共同代表の松原裕樹も参加した。

エンゲージメントグループ間の連携

（1）C7・S7・T7 共同記者会見の開催（東京）

2023 年 3 月 29 日（水）、T7 の議長を務めるアジア開発銀行研究所（ADBI）からの提案を受け、C7・S7・T7 の共同記者会見を、日本外国特派員協会（FCCJ）にて実施した。T7 からは園部哲史・アジア開発銀行研究所所長、S7 からは高村ゆかり・日本学術会議副会長、C7 からは木内真理子・C7 運営委員が登壇し、日本国内のメディアにおいてエンゲージメントグループの認知がまだ浅いことを前提に、それぞれ活動内容やその意義について語った。会見はオンラインでも配信もされ、FCCJ 会員、記者のほか、一般にも公開された [64]。

（2）L7 サミットへの参加

59 U7+ アライアンス学長会議代表による岸田総理大臣表敬（2023 年 3 月 15 日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page3_003662.html
60 U7+ アライアンス 平和と安全保障に関する東京声明（仮訳）https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/files/2023/3/17/230317-3.pdf
61 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
62 2023Urban7 市長サミットについて（開催報告）（2023 年 3 月 2 日）https://www.siteitosi.jp/conference/others/2023urban7.html
63 2023 年 U7 市長宣言（仮訳）https://www.siteitosi.jp/conference/img/275e0a6dab61c079e31b99b66935c562bf5f2368.pdf
64 Japan and the G7 process – More than meets the eye（2023 年 3 月 29 日）https://www.youtube.com/watch?v=I-2iiCAJAdA

4月6日（木）、東京で開催された「L7サミット」に、コアリション幹事およびC7気候･環境正義ワーキンググループ・コーディネイターを務める遠藤理紗（「環境・持続社会」研究センター）が登壇し、気候変動対策と公正な移行の動向、L7の役割の重要性、ステークホルダー対話の促進、市民社会との連携などについて発言した。参加者からは、あらゆるレベルでの政策の一貫性や社会的対話をしっかり持つべきといった意見が出され、「公正な移行の実現に向けては市民社会との連携は欠かせないため、C7の参加を歓迎する」との発言もあった。また、公正な移行や健全な労働環境は平和あってのもの、との認識のもと、次期議長国イタリアからの参加者からは平和や核兵器の問題への言及もなされた。

（3）Y7サミットへの参加

4月9日（日）、Y7サミットとして東京で開催された「G7 Youth Summmit」オープニングイベントに、コアリション幹事を務める本行紅美子（持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム）と共同事務局の森脇渉太（SDGs市民社会ネットワーク）が参加した。森脇は、C7の代表としてレセプションにも参加し、Y7内でのC7の周知やエンゲージメントグループ間の連携の強化に尽力した。

（4）C7サミットでの分科会開催

C7サミット初日の4月13日（木）、「エンゲージメントグループ間の連携」をテーマとした分科会を開催し、L7、P7、T7、W7、Y7の代表者が登壇し、S7からはメッセージが寄せられた。それぞれの提言内容の共有および、連携の必要性について対話が行なわれた。各エンゲージメントグループでは、G7各国のメンバーとの情報共有や議論の取りまとめを丁寧に進めており、エンゲージメントグループの声が、社会と広く共有されることの重要性と、それにより、G7の宣言がより豊かで包摂的になり、実効性が高くなることを目指していることも確認された。

（5）W7サミットへの登壇

4月16日（日）、東京で開催されたW7サミットのセッション2「エンゲージメントグループとのコラボレーション：ジェンダー平等という共通のアジェンダを推進するために、どのように連携・協力していけるか」に、C7運営委員を務めるサンドラ・マルティンソン（英BOND）が登壇した。B7、L7、P7、S7、T7、Y7および、G20サミットに向けて提言を行なうW20の代表者も登壇し、議論を行なった。同日に広島で開催された「みんなの市民サミット2023」の会場でW7サミットと中継を繋ぎ、議論の様子を紹介した。

（6）C7・L7による労働課題に関する共同声明の発表

G7倉敷労働雇用大臣会合の開催に先立つ4月21日（金）、C7とL7の共同声明を発表した[65]。G7各国のリーダーに対し、人と地球を第一に考え、平和と国際協力を促進し、労働における基本原則と権利を含む人権を守り、支持するための具体的な行動を起こすよう求めた[66]。

（7）T7サミットへの登壇

4月26日（木）･27日（金）に東京で開催されたT7サミットでのパネルディスカッション「Bridging Group of G7 and G20, Intersecting Research and Policy Making」に、C7運営委員の木内真理子が登壇した。G7広島サミットのサブシェルパ、インドネシア（2022年のG20議長国）、インド（2023年のG20議長国）、学術研究者とともに、G7とG20の連携について議論した。C7としては、グローバル課題の解決について検討する上では、G7はもとより、G20をも超えた「グローバル」な視点に立

65 【声明】2023年G7首脳会議に向けたCivil Society 7とLabour 7からの共同声明（2023年4月21日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230421-eg-statement
66 児童労働や強制労働の撤廃を求め、C7とL7が共同声明を発表しました（2023年4月21日）
https://acejapan.org/info/2023/04/348913

脚する必要があり、今般の C7 でも 72 か国から参加を得ていることを共有した。エンゲージメントグループ間の連携を通じ、立場やアプローチは異なるものの、通底する価値観「Leave no one behind（誰一人取り残さない）」は共通していること、従って、今後、国際社会の異なるステークホルダーの声を発信するために、エンゲージメントグループ間の一層の連携が有効との認識も表明、C7 と T7 間での政策提言書を早期交換できたことを高く評価した。レセプションには C7 運営委員の堀内葵が参加し、C7 活動のより具体的な内容を紹介するとともに、エンゲージメントグループ間での連携強化を促した。

（8）共同記者会見の開催（広島）

G7 首脳会合前日の 5 月 18 日（木）、エンゲージメントグループの意義とそれぞれの視点からの政策提言について理解を深めるため、NGO スペースにおいて共同記者会見を実施した。対面で C7（木内真理子・C7 運営委員）、P7（寺原真希子・Pride7 日本実行委員会）、T7（園部哲史・アジア開発銀行研究所所長／ Think7 Japan 議長）、W7（福田和子・W7 ジャパン共同代表／ # なんでないのプロジェクト代表）、Y7（大倉由莉・Y7 実行委員会）が登壇し、B7・L7・S7 はビデオメッセージにて参加した。

（9）ジェンダー平等に関する共同声明の発表

6 月 24 日（土）・25 日（日）に栃木県で開催されたジェンダー平等大臣会合に先立つ 6 月 15 日（木）、C7、P7、T7、W7、Y7 は、共同声明「Reigniting the 2030 Agenda: Achieving Gender Equality Now and For Future Generations」を発表し、AI などの新たな技術の導入に際してはジェンダー平等の観点からバイアスを取り除くこと、気候変動対策にもジェンダー平等の視点を盛り込むこと、フェミニスト外交政策などによりジェンダー平等を推進することなどを求めた[67]。

（10）C7・W7・P7 登壇イベントの開催

6 月 27 日（火）、コアリション幹事団体を務める SDGs 市民社会ネットワークが、「SDGs 中間年に開かれた G7」と題したイベントを東京で開催した。G7 広島サミットに向けて、C7・W7・P7 を通じて行なわれた政策対話や提言の成果を振り返り、課題について議論した。C7 からは、国内外から 700 名以上の参加があった C7 サミットや「みんなの市民サミット 2023」について紹介。W7 からは、長年の構造的障壁や有害なジェンダー格差解消の取り組みが G7 首脳コミュニケで紹介された一方で、デジタル分野における女性への有害な影響への対策が取り上げられず、ケア労働への具体的な政策が挙げられないことが指摘された。P7 からは、LGBT に対する総理大臣秘書官の差別発言から日本での法案制定が注目されたことと平行して P7 サミットが開催された旨が紹介された。全体議論では、各エンゲージメントグループによる政策提言書を作成した後にさらに政府との対話を実施できれば良かった、などの意見が出された。首脳会合が例年より 1 か月ほど早く開催された結果、政策コミュニケーションの時間を取ることができなかったこと、目指すべきは、総理大臣と写真を取ることではなく「意味のある意見交換を行なうこと」であることが強調された。

振り返り

T7 の議長を務める ADBI からの積極的な提案もあり、首脳会合の開催前から、情報交換や共同記者会見などを通じてエンゲージメントグループ間の連携を深めることができたことは成果であった。複数の共同声明を発表するなど、対外的にエンゲージメントグループが協力して提言活動を行なう様子を発信したことで、メディアの関心を高めることにつながったと考える。

一方、各エンゲージメントグループ間の連携の程度は大きく差があった。例えば、B7 は、C7 サミットのエンゲージメントグループ分科会や共同記者会見への対面の参加はなく、事前の情報交換も限られ、

67 【声明】G7 日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合に先立ち、C7 - P7 - T7 - W7 - Y7 共同声明を発表（2023 年 6 月 15 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230615-eg-statement

非常に限定的な連携となった。C7 が扱うテーマの中で、ビジネスと人権や LGBTQIA+ の権利保護、差別禁止の問題など、ビジネス界とも連携して取り組むべきイシューは複数あるため、今後の連携強化をいかに行なうかが課題である、と言える。

（執筆担当）
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
アドボカシーアシスタント 広谷樹里

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

C7 サミット分科会「エンゲージメントグループ間の連携強化」（2023 年 4 月 13 日）
（写真：ソー写ルグッド）

コラム（3）C20・Peoples’ 20 との連携

C20

2023 年の G20 サミットはインド政府が議長国を務め、9 月 9 日（土）・10 日（日）にニューデリーで首脳会合が開催された。G20 に対する市民社会の政策提言は、2010 年に韓国で行なわれた「市民 G20 対話 2010（Civil G20 Dialogue 2010)」から始まり、2013 年にモスクワで開催された「G20 市民サミット（G20 Civil Summit)」において、エンゲージメントグループとして位置付けられるようになった。その後、オーストラリア、トルコ、中国の議長国の下、C20 として政策提言が続けられてきた。2017 年のドイツ G20 サミットにおいて、持続可能なエネルギー移行に関する B20・C20・T20 の共同声明をはじめ、複数のエンゲージメントグループによる 3 つの共同声明が発表された。2018 年のアルゼンチン以降も、日本、サウジアラビア、イタリア、インドネシアと議長国が移り変わるにつれ、市民社会も C20 として引き継ぎを行ないつつ、活動してきた。日本 C20 の際に、市民社会としての基本原則を確認する「C20 Principles」が制定された。また、2019 年の日本 C20 の運営委員に、当時 G7 の議長国であったフランスの CSO メンバーが加わったり、2022 年のインドネシア C20 サミットにおいて「C7 と C20 の連関」と題された分科会が開催されたりするなど、C7 と C20 は一定の連携が模索されてきた。

2023 年の C20 は、インド政府から指名を受けた Mata Amritanandamayi Math という宗教団体の創設者 Mata Amritanandamayi（Amma）氏が C20 議長を、Rambhau Mhalgi Prabodhini（RMP）という団体が事務局を務めることになった[68]。10 名の運営委員（Steering Committee）と 12 名の国際諮問委員（International Advisory Committee）を中心に主要な意思決定がなされた。運営委員のうち、インドネシア、ブラジルという開催年前後の議長国の市民社会関係者が、議長国であるインドの市民社会とともに「トロイカ」を構成し、また、首席コーディネイター（Principal Coordinator）として C20 シェルパと 2 名のサブシェルパが選出された。C20 運営委員の一人として、C7 運営委員から堀内葵（国際協力 NGO センター）が就任した。

インド C20 には以下の 16 のワーキンググループが設置され、3 月 20 日（月）に開催されたインセプション・ミーティング以降、コンサルテーションやアウトリーチ・プログラムを経て、政策提言書が作成された。

1. 統合された包括的な健康の在り方：精神・身体・環境（Integrated Holistic Health: Mind, Body, and Environment）
2. 持続可能で強靭なコミュニティ：気候・環境・ネットゼロ目標（Sustainable & Resilient Communities: Climate, Environment and Net Zero Targets）
3. 教育とデジタルトランスフォーメーション（Education and Digital Transformation）
4. ジェンダー平等（Gender Equality）
5. テクノロジー・セキュリティ・透明性（Technology, Security, and Transparency）
6. 環境のためのライフスタイル（LiFE）（Lifestyle for Environment (LiFE)）
7. 伝統的な芸術・工芸品・文化の保護と保全、伝統的で革新的な生計と雇用の方法（Preservation and Conservation of Traditional Arts, Crafts and Culture; Traditional and Innovative Ways of Livelihood and Employment）
8. 人間の価値としての人権（Human Rights as Human Values）
9. 河川の復活と水管理（Revival of Rivers & Water Management）
10. セワ：奉仕の精神・博愛・ボランティアリズム（Sewa – Sense of Service, Philanthropy and Volunteerism）
11. ヴァスダイヴァ・クトゥンバカム：世界はひとつの家族（Vasudhaiva Kutumbakam – World is One Family）
12. 多様性・包摂・相互尊重（Diversity, Inclusion, Mutual Respect）
13. SDGs16+ と市民社会スペースの促進（SDG 16+ and Promoting Civic Space）
14. 民主主義の実現：回顧と展望（Delivering Democracy – Retrospect and Prospects）
15. 障害・衡平・正義（Disability, Equity, Justice）
16. 財政問題特別委員会（Special Committee on Financial Issues）

68 C20 India 2023 https://civil20.net/

7 月 29 日（土）から 31 日（月）にかけて、インド・ジャイプールで 700 名以上の参加のもと、「C20 サミット」が開催され、C20 政策提言書（C20 Policy Pack）がシュリ・ラジナート・シン防衛大臣に手渡された [69]。

Peoples’ 20

過去に G20 サミットへの提言活動を行なってきたインドの市民社会は、C20 の運営を担う準備を進めてきた。しかし、2022 年 10 月にインドネシアで開催された「C20 サミット」において、前述の通り宗教指導者が議長として、関連団体が事務局としてそれぞれインド政府から指名されたため、これまで C20 に関わってきた市民社会は運営から外されることになった。このため、インドおよびアジアの市民社会は、並行プロセスとして「Peoples’ 20」を立ち上げることを提案し、オンラインでの準備会合を複数回に渡って行なってきた。C7 運営委員から堀内葵（国際協力 NGO センター）が Peoples’ 20 の共同運営者（Co-convener）に就任し、2023 年 3 月に設立会合を開催した [70]。その後、国際会議に合わせて開催したコンサルテーション会合を経て、Peoples’ 20 ワーキンググループが作成した政策提言書を、インド政府をはじめ、各国の政府関係者に送付した。また、G20 開発大臣会合、農業大臣会合、教育大臣会合に対する声明を発表した。

Peoples’ 20 に設置されたワーキンググループおよびタスクフォースは以下の通り。なお、ジェンダー平等は横断的課題として取り扱われている。

ワーキンググループ：
1. 気候と環境（Climate and Environment）
2. CSR 連関：気候・SDGs・人権（CSR Nexus (Climate-SDGS-Human Rights)）
3. 民主主義と市民社会スペース（Democracy and Civic Space）
4. 経済と資金（Economy and Finance）
5. 経済・社会開発（Economic and Social Development）
6. グローバル・ガバナンスと国連（Global Governance and UN）
7. 保健（Health）
8. 包摂性：誰一人取り残さない（Inclusivity (LNOB)）
9. 平和と安全保障（Peace and Security）
10. 若者（Youth）

タスクフォース：
1. 農業（Agriculture）
2. ビジネスと人権（Business and Human Rights）
3. 教育（Education）

Peoples’ 20 の政策提言書 [71] を発表し、市民社会による取り組みを議論する「Peoples’ 20 アセンブリー」が 8 月 23 日（水）・24 日（木）にインド・ニューデリーで開催され、一部のセッションはオンラインで配信された。

2024 年にブラジル C20 が活動を開始し、幅広い市民社会の参加が見込まれることから、共同運営者会議にて、Peoples’ 20 は当初の役割を終えることを確認し、今後は C20・C7・BRICS 市民社会フォーラムなどのプロセスに CSO の参加を促すことや、政策提言書や関連情報を集めるハブとなること、研修などの市民社会の能力強化事業に取り組むことが合意された。

G7 市民社会コアリション 2023 幹事団体
Civil7 Steering Committee
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター シニアアドボカシーオフィサー
堀内葵

69 Civil 20 India 2023 Policy Pack https://civil20.net/wp-content/uploads/C20%20India%202023_Policy%20Pack.pdf
70 Peoples’ 20 http://peoples20.org/en/main.php
71 Peoples’ 20 Policy Pack on G20 Summit http://peoples20.org/en/images/03_10.pdf

第９章　広報活動

コアリションが C7 の事務局を務めていたことから、日本国内における広報はコアリションとして、グローバルな広報は C7 として、一体となって実施され、実務はコアリション内に設置された「広報チーム」が担当した。広報チームは 4 名体制で、コアリション事務局から堀内葵・老松京香・森脇渉太が、コアリション幹事団体からは本行紅美子が参加した。オンラインでの広報会議を重ね、SNS 更新方法や首脳会合に向けた広報企画を検討した。

コアリションや C7 が主催するイベントだけでなく、コアリション会員が主催するイベントや、Peoples’20 などの国際会議に関する広報も積極的に行なった。コアリション会員メーリングリストやマスメディアから G7・C7 に関する情報を取得し、コアリションのウェブサイトに記事を掲載し、その記事を SNS で拡散した。

広報活動の目的として、（1）ブランディング、（2）情報発信の二つを設定した。

コアリションおよび C7 ロゴマークの策定

C7 の活動を視覚的にアピールするため、コアリションのロゴマークを策定した。コアリションのロゴマーク選定プロセスに会員にも参加してもらうことで、会員間のコミュニケーションの機会とした。2022 年 8 月 2 日（火）から 8 月 20 日（土）までの期間、コアリション会員からロゴマークのデザインを募集したところ、16 件の応募があった。コアリション会員・幹事から投票を受け付け、投票結果をもとに 3 つの候補に絞り込み、幹事会での議論を経て、ロゴマークを決定した。

第 4 章「首脳会合に向けた取り組み」に記載の通り、当初、政府による G7 ロゴを援用したロゴをエンゲージメントグループとして使用したいと考えていたが、それが実現しなかったため、コアリションのロゴマークを一部改変し、C7 ロゴとして使用することとした。

（左）G7 市民社会コアリション 2023 ロゴ

（右）Civil7 ロゴ

広報資材の作成

コアリションと C7 の認知度を向上させるため、コアリション幹事・会員がイベントで使用できる説明資料や活動紹介チラシなどの広報資材を作成した。C7 サミット参加者に配布するグッズとして、C7 ロゴマーク入りのタンブラーとボールペンを制作した。また、C7 サミットや記者会見で使用するための縦型バナー 3 本とバックパネル 1 本を制作した。

（左）C7 タンブラー

（右）C7 ボールペン

（左）C7 縦型バナー

（右）C7 バックパネル

コアリションおよび C7 ウェブサイト・SNS の運営

コアリションのウェブサイト[72]は、Strikingly というオンライン・ツールを用いて作成し、2022 年 4 月 1 日（金）に公開した。「ニュース」、「団体概要」、「政策提言書」、「入会フォーム」という 4 つの基本メニューに加え、トップページの写真を定期的に更新し、情報発信を行なった。「ニュース」メニューでは、「活動報告」、「政策提言」、「イベント」、「会員」、「メディア掲載」、「EG」（エンゲージメントグループ）、「C7 サミット」、「NGO スペース」、「ドイツ C7」、「日本 C7」という 10 個のカテゴリーを設け、訪問者が関心に合わせて情報を収集できるようにした。ウェブサイトに掲載した内容を SNS に投稿した。

C7 のウェブサイト[73]は、ドイツ C7 からの引き継ぎの一環として、2022 年 12 月より開設準備を開始した。ドイツ C7 の IT 担当者と日本 C7 の IT 担当者が引き継ぎを行ない、サーバー情報やデータの移管を実施し、IT 担当者による Wordpress でのデザイン制作を経て、2023 年 1 月 17 日（火）に公開した。「About C7」（C7 概要、運営委員、事務局）、「Working Group」（ワーキンググループ紹介、コーディネイター、参加方法）、「Events」（イベント案内）、「News」（新着情報）、「Resources」（資料）という 5 つの基本メニューに加え、「JPN2023」（日本語での案内）というメニューを設け、コアリションのウェブサイトから日本語の情報を転載した。C7 のワーキンググループへの登録はウェブサイトを通じて受け付けた。

72 G7 市民社会コアリション 2023 https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/
73 C7 https://civil7.org/

SNS については、コアリションとして 4 つ（Facebook[74]、Instagram[75]、Twitter[76]、Youtube[77]）、C7 として 1 つ（Twitter[78]）のアカウントを運用した。コアリションの SNS は、2022 年 7 月にアカウントを開設後、コアリション幹事会にて「ソーシャルメディアガイドライン」を策定し、投稿者、投稿内容、公式アカウント、著作権、免責、利用者によるコメント、変更・中止、関係する個人・団体のアカウント、本ポリシーの改定、問い合わせ先を明確にした。コアリションの SNS では、Twitter を中心として運用し、ウェブサイトの記事を要約して投稿し、利用者にウェブサイトへの誘導を促した。タイムリーな情報発信ができるというSNSの強みを生かし、C7サミットなどのイベント当日にリアルタイムで発信した。C7 の Twitter は、ドイツ C7 からアカウント情報を引き継ぎ、英語で運用した。

記者会見の運営

コアリションおよび C7 の活動をメディアに伝えるため、2022 年 12 月から 2023 年 8 月までの間に、計 12 回の記者会見を実施した。その結果、コアリションと C7 に関する記事は 71 件に上った。記者会見の一覧は以下の通り。

No	日付	会見概要	開催場所
1	2022 年 12 月 12 日（月）	G7 サミットに向けた市民社会による記者会見	広島市役所
2	2023 年 3 月 29 日（水）	C7-S7-T7 合同記者会見	東京・日本外国特派員協会（FCCJ）
3	2023 年 4 月 12 日（水）	C7 単独記者会見	東京・砂防会館
4	2023 年 5 月 18 日（木）	エンゲージメントグループ共同記者会見	広島市青少年センター（NGO スペース）
5	2023 年 5 月 19 日（金）	C7 国際保健 WG 記者会見	
6		C7 人道支援と紛争 WG 記者会見	
7		C7 単独記者会見	
8	2023 年 5 月 20 日（土）	C7 単独記者会見	
9	2023 年 5 月 21 日（日）	C7 単独記者会見（日本語）	
10		C7 国際保健 WG 記者会見	
11		C7 単独記者会見（英語）	
12	2023 年 8 月 6 日（日）	「市民の平和宣言 2023」発表	ひろしま NPO センター

4 月の首相官邸訪問時と、5 月の NGO スペースでの C7 記者会見開催時に、それぞれプレスリリースを発表した。

- 岸田総理に、G7 広島サミットに向けた市民社会提言書「C7 コミュニケ」を手交。総理「市民社会は「誰ひとり取り残されない社会」をリードする重要な存在」「提言書を感謝。サミットの議論に活かす」
  https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230412-c7communique

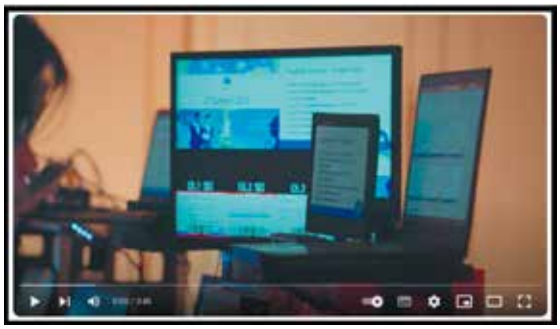
74 https://www.facebook.com/G7CSO2023
75 https://www.instagram.com/g7cso2023/
76 https://twitter.com/G7CSO2023
77 https://www.youtube.com/@G7CSO2023
78 https://twitter.com/civil7official

- 【プレスリリース】G7 広島サミット前日エンゲージメントグループ共同記者会見「核兵器廃絶へ向けた具体的な進展を」
  https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230518-ngospace-eg-pressrelease
- 【プレスリリース】G7 広島サミット開幕：格差分断の解消に向けて行動を
  https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230519-ngospace-c7-pressconference
- 【プレスリリース】G7 広島サミット 2 日目／気候課題およびしなやかで開かれた社会への提言
  https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230520-ngospace-c7-pressconference
- 【プレスリリース】G7 広島サミットは「雨」市民社会が総括
  https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/230521-ngospace-c7-pressconference

動画コンテンツの作成

一般向けに C7 の活動を紹介する動画を日本語で作成し、C7 サミットのオープニングおよびクロージングで上映した後、コアリションの Youtube アカウントで公開した。また、C7 による活動の記録映像として、G7 広島サミット首脳会合時の C7 による記者会見や関連活動をまとめた動画を作成し、Youtube で公開した。

「C7 活動紹介」（監督・撮影・編集：白珠ケケ）
https://www.youtube.com/watch?v=WeVlxUhJods



「C7 Summit 2023: Recap」（監督・撮影・編集：白珠ケケ）
https://www.youtube.com/watch?v=pBRkXvKNatM

「ドキュメント C7 ～市民の声は G7 に届くのか？～」（監督･撮影･編集：白珠ケケ、撮影補佐：島田拓空也）
https://www.youtube.com/watch?v=9foQ-fez_N4

また、G7 広島サミット期間の市民社会による活動を紹介するリール（短尺の動画）を 5 本作成し、コアリションの Instagram と Youtube で公開した[79]。

振り返り

広報活動の主な目的は、コアリションと C7 の認知度を向上させることにあり、そのターゲット層の広さに苦心した。政策提言のインパクトを大きくするため、コアリションに会員として参加する国内の CSO の数を増やすことが目標の一つであったが、同時に、世界中の CSO に C7 の活動を広めること、マスメディアを通じて一般市民に市民社会の活動を知ってもらうことも意識する必要があった。

コアリションの SNS アカウント運用を開始して以降、Twitter で投稿が表示された数を表すインプレッション数は 100 件から 900 件程度と、概ね 3 桁で推移していた。G7 広島サミット首脳会合の際に実施した記者会見を告知する投稿の多くは 4,000 件から 5,000 件を獲得しており、これまでの投稿から格段に数値が伸びた。インプレッション数の増加の主要因には、コアリション幹事団体のアカウントが投稿の拡散を行なったことが挙げられる。

SNS による広報活動は、自ら活動をアピールする「自己紹介」に加えて、いわば「他己紹介」のような、会員が所属するネットワークの活動を紹介する仕組みを整えることが理想的であり、コアリション会員や幹事団体が、コアリション全体の活動を盛り上げることができるような参加型の投稿が効果的だと考えられる。そのためには、コアリション主催や会員主催のイベント案内だけではなく、活動する個人の紹介や写真を用いた C7 サミットのカウントダウン企画など、SNS で拡散されやすい情報を投稿することが必要である。すでに CSO に関心を持っている層だけでなく、一般層に周知するためには、広報ターゲットの絞り込みや SNS での広告の使用など、検討する余地があった。

C7 サミットの運営準備に追われ、余裕を持ってグッズの作成を行なうことができなかった。予算状況を共同事務局会議で適宜確認するなど、準備を積み重ねておくことが必要である。

C7 記者会見の記事が地元紙や広島県内版を中心に掲載されたことは良かったものの、全国紙にはほとんど掲載されなかった。そのため、メディア勉強会やこまめなプレスリリースの発信を心がけるべきである。

（執筆担当）
一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
事務局 老松京香・森脇渉太

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
シニアアドボカシーオフィサー 堀内葵

79 G7 広島サミット期間の市民社会による活動①～⑤（2023 年 6 月 12 日）
https://www.youtube.com/@G7CSO2023/shorts

おわりに

G7 広島サミットを契機に、日本の市民社会が初めて C7 を運営したことや、過去のノウハウを生かした取り組みを全国展開できたことは大きな進歩であった。それは、2016 年に開催された「市民の伊勢志摩サミット」や 2019 年の「G20 大阪市民サミット」など、先人の軌跡があったからこその継承と発展だった、と言える。そのような意味から、もしかすると今回の活動の成果が目に見えてわかるのは数年後かもしれない。本報告書の最後に、私たちが歩んだ対話と政策提言の道のりについて振り返り、市民社会の未来へのバトンを繋ぎたい。

まず、市民社会で大切にしている対話について。この一年半は各所でほぼ毎日のように対話が積み重ねられ、ここまでの活動に繋がったものと感じている。G7 の首脳会合だけでなく閣僚大臣会合が開催された各地域においても、政府や関係省庁との対話、ステークホルダーとの対話、市民との対話が生まれた。そして、世界 75 か国から市民の参加を促し、エンゲージメントグループ間に立場・分野・世代の垣根を越えた連携を築くことができた。

もちろん、ひと筋縄にはいかない対話のプロセスもあった。C7 の認知度､海外との言語コミュニケーション、情報保障、グローバルとローカルにおける社会課題の論点など、山積する課題に一つひとつ取り組んできた。その活動基盤として、国内の NGO と NPO がスクラムを組み、G7 市民社会コアリション 2023 という運営体制を設けた功績は大きい。

その一方で、議長国を務めた日本政府との対話においては、外務省国際協力局民間援助連携室に尽力いただいたが、G7 サミットの主要議題の公開タイミングやエンゲージメントグループへの対応の格差など、開かれた社会とは言えない政治状況が大きな障壁であった。

政策提言については、首脳会合の開催地である広島の市民社会の声から、核兵器廃絶ワーキンググループが新しく生まれ、地域性を生かした特徴の一つとなった。そして、C7 政策提言書 2023 は、世界中の市民社会との議論や合意形成が難航した中で、各ワーキンググループのコーディネイターによる苦労の賜物と言える。また、G7 への直接的な政策提言だけでなく、エンゲージメントグループとの共同声明や SNS による情報発信、NGO スペースでの活動、マスコミの取材・報道は、市民社会の声をより多くの方々に届ける機会となった。

残念ながら G7 広島首脳コミュニケには市民社会の意見の多くは取り入れられず、評価できるものではなかったが、C7 政策提言書 2023 は私たちの道標として、今後も社会課題の解決に向けて活用されることを期待したい。

私は、首脳会合開催地である広島の NPO 支援センターとして、これほどの規模のアドボカシーと貴重な役割に初めて携わらせていただき、7 年ごとにこのような活動のバトンを受けて取り組む難しさを痛感した。同時に、日本で G7 サミットが開催され、世界中の市民の声を集めて政策提言したからといって、すぐに政府や社会が大きく変わるものではなく、このプロセスを積み上げていく先に、私たちが望む未来に近づくことを実感した。

国際会合や政治状況に市民社会が振り回されるのではなく、日常から市民が社会に向けて声を上げることが重要で、そのためにも NGO/NPO が対話と政策提言を一般化・普遍化していく必要があり、それを促す仕組みや実施体制の連帯が今後の市民社会の課題だと考える。そのために、本報告書が次なる活動の創出やマイルストーンになれば幸いである。

最後に、本報告書で取りまとめた活動を実施するにあたり、G7 市民社会コアリション 2023 会 員、C7、B7、L7、P7、S7、T7、U7、W7、Y7、国内外の市民社会組織、みんなの市民サミット 2023 実行委員会、外務省ほか各省庁、オープン・ソサエティ財団、報道機関など、多くの関係者の皆様に多大なるご支援とご協力を賜り心より御礼申し上げます。特に、コアリション共同事務局としてご尽力いただいた特定非営利活動法人国際協力 NGO センターと一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークに深く感謝いたします。

G7 市民社会コアリション 2023 共同代表
Civil7 Steering Committee
特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター 事務局長
松原裕樹

G7 市民社会コアリション 2023 団体会員一覧

1. 特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク
2. 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル
3. アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム（FNA）
4. 特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（PARC）
5. 一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター
6. 特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク
7. 株式会社 あじかん
8. 特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会
9. 公益社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本
10. ウータン・森と生活を考える会
11. 特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン
12. 株式会社エム・イー・エス
13. 社会福祉法人 大阪ボランティア協会
14. 特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
15. 株式会社オシンテック
16. 核政策を知りたい広島若者有権者の会（カクワカ広島）
17. 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会
18. 環境・国際研究会
19. 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
20. 一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま（PEC とやま）
21. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
22. 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
23. 特定非営利活動法人 気候ネットワーク
24. 教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）
25. 公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会
26. 特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター
27. クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン
28. 一般社団法人 グリーンピース・ジャパン
29. グローバル連帯税フォーラム
30. 公益財団法人 ケア・インターナショナルジャパン
31. 一般社団法人 国際学生会議所
32. 国際環境 NGO 350.org Japan
33. 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）
34. 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
35. 一般社団法人 サステナブルコミュニティ共創機構
36. 視覚障害者団体 Blind クリエイター【お好みーズ】
37. 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)
38. 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）
39. 市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）
40. 一般社団法人 社会デザイン協会

41. 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
42. 特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会
43. 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
44. 障害分野 NGO 連絡会（JANNET）
45. 公益財団法人 ジョイセフ
46. シリア和平ネットワーク
47. 特定非営利活動法人 自立生活サポートセンター・もやい
48. 特定非営利活動法人 ストップ結核パートナーシップ日本
49. 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
50. 世界女性会議岡山連絡会
51. 創価学会インタナショナル
52. 男女共同参画と災害・復興ネットワーク（JWNDRR）
53. 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター
54. 一般社団法人 地域連携プラットフォーム
55. 地域をつなぐオフィス
56. 特定非営利活動法人 地球環境市民会議
57. 認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス
58. 東海市民社会ネットワーク
59. 株式会社ドゥ・マイ・ベスト
60. 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
61. 特定非営利活動法人 なんみんフォーラム
62. 特定非営利活動法人 難民を助ける会 [AAR Japan]
63. 特定非営利活動法人 日本医療政策機構
64. 特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
65. 特定非営利活動法人 日本 NPO センター
66. 公益社団法人 日本環境教育フォーラム
67. 特定非営利活動法人 日本ボリビア人協会
68. 公益社団法人 認知症の人と家族の会
69. バイオダイバーシティ・インフォメーション・ボックス
70. パルシステム生活協同組合連合会
71. 特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド
72. ピースボート
73. 非核平和のひろば
74. 認定 NPO 法人 ヒューマンライツ・ナウ
75. 認定 NPO 法人 ひゅーるぽん
76. ひろがれ！ピース・ミュージアムいたばし
77. 特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター
78. 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
79. 特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
80. 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン
81. 特定非営利活動法人 もちもちの木
82. 横浜アクションリサーチ
83. 特定非営利活動法人 横浜 NGO ネットワーク

84. 一般社団法人 リエゾン
85. 一般社団法人 ローカル SDGs ネットワーク
86. 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
87. 特定非営利活動法人 ワールド・フレンドシップ・センター
88. 特定非営利活動法人 ACE
89. Alzheimer's Disease International（国際アルツハイマー病協会）
90. 特定非営利活動法人 AM ネット
91. AMR アライアンス・ジャパン
92. 特定非営利活動法人 Annaka ひだまりマルシェ
93. 特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima
94. 特定非営利活動法人 ARUN Seed
95. 特定非営利活動法人 A SEED JAPAN
96. Circular In-finity
97. Clean Lightning Coalition Japan
98. 一般社団法人 Climate Integrate
99.　CO. DESIGN
100.　一般財団法人 CSO ネットワーク
101. 特定非営利活動法人 CWS Japan
102. 特定非営利活動法人 DNDi Japan
103. DPI 女性障害者ネットワーク
104. 特定非営利活動法人 DPI 日本会議
105. 特定非営利活動法人 FoE Japan
106. GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会
107. 特定非営利活動法人 Heart & Earth
108. Hiroshima's Historiographers
109. JAWW（日本女性監視機構）
110. KNOW NUKES TOKYO
111. 特定非営利活動法人 Little Bees International
112. 特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
113. 特定非営利活動法人 MERRY PROJECT
114. 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク
115. 特定非営利活動法人 PIECES
116. 特定非営利活動法人 SDGsHelloWork
117. 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
118. Students for a Free Tibet Japan Mie chapter
119. 一般社団法人 Voice Up Japan
120. 特定非営利活動法人 Wake Up Japan
121. 一般社団法人 Welcome Japan
122. Young Professionals in Foreign Policy (YPFP) Tokyo
123. 2030 Youth

【資料 1】G7 市民社会コアリション 2023　幹事団体 立候補理由・成果および振り返り

（1）特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（PARC）

立候補理由：

当団体は、1973 年以来、経済のグローバリゼーションが環境、人権、労働などに与える影響を調査・研究し、日本政府・国際機関に提言してきた。こうした経験から、2019 年大阪 G20 の際には C20 にも参画し、貿易・投資分野やデジタル経済分野のワーキンググループにて提言書をまとめてきた。2022 年ドイツ G7 での C7 においては、共同代表の内田聖子が国際運営委員会のメンバーともなっており、翌年の日本の市民社会との連携にも協力できると考えている。日本社会における市民活動のボトムアップ、政策提言の力をさらに強化するため、皆さんとご一緒に尽力したいと考えている。

成果・振り返り：

アジア太平洋資料センターは、幹事団体として C7 に参画し、幹事団体会議への出席などを通じて C7 プロセスへの責任を果たした。また、公正な経済への移行ワーキンググループのコーディネイターを務め、国内外の参加者とともに政策提言も担ってきた。これらを通じて、国内の諸団体（特に広島の皆さん）と協働でき、地域からグローバルな視点でアドボカシーを行えたことが大きな成果であると実感している。一方、反省点としては、幹事会会議に毎回は出席できなかったこと、C7 は大きな枠組みであり、ロジ面での準備が膨大になるため幹事団体会議での議論に十分追いつけず、当団体としての広報や周知が遅れがちになったこと、などがあげられる。また、日本社会全体における経済分野のアドボカシーを担う人をもっと増やすためにも、複雑でわかりにくく多岐にわたる経済分野のイシューをより効果的にわかりやすく周知していく活動やそのためのツール、チャンネルの構築は今後の大きな課題となる。こうした取り組みについて幹事団体のレベルでもより深く議論ができるよう提起できれば良かった。

（2）一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク

立候補理由：

SDGs 市民社会ネットワーク（以下、SDGs ジャパン）は、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念に則り、次世代を含むこの世界のすべての人が貧困、格差、不平等や差別、様々な形態の暴力、健康の不安から解放され、個人の多様性が尊重され、自然環境と共生し豊かさと人権を享受できる、平和で公正で包摂的な社会の創造に貢献することを目的に、2017 年に一般社団法人格を取得し、活動している。前身団体は 2013 年から活動を行っており、2019 年 G20 大阪サミットや 2016 年 G7 伊勢志摩サミット、2008 年 G8 洞爺湖サミットにおける、市民社会の集まりを幹事団体であったり、事務局であったりと、活動を行なってきた。これまでの経験者が SDGs 市民社会ネットワークに参加しており、日本の市民社会がグローバル市民社会と有機的な連携をもちながら、活動を行なうことに私たちも一緒に取り組みたい。

成果・振り返り：

成果として、SDGs ジャパンというネットワーク組織自体が、G7 プロセスを通じて、「誰一人取り残さずに、『続く世界』を実現する」という SDGs ジャパンのビジョンを実現するための具体的な活動そのものになったこと。共同事務局として、すべてのプロセスに関わったことにより、SDGs ジャパンの事務局メンバー全員が、さまざまな形でこの G7 に関わったことも、市民社会からの SDGs 達成に貢献したと考えている。課題として残ったのは、事務局メンバーが、共同事務局として、運営面を中心に活動を行なったため、SDGs ジャパンとして市民社会からの提言のとりまとめやワーキンググループに SDGs としての中味をインプットするということが、少し弱くなってしまったのではないかと感じている。次回に向けて、SDGs ジャパンの事業ユニットとして活動しておられるそれぞれの団体の皆さんの活躍や、SDGs ジャパンの会員団体の皆様の活躍を、「SDGs としてまとめ、SDGs としての政策提言に力強く進める」という段階にバージョンアップできれば、さらに良いのではないかと考える。

（3）特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

立候補理由：

1. 2023 年 G7 プロセスにおいて、市民社会が気候変動・環境政策に関する働きかけを行うにあたり、SDGs の「誰一人取り残さない」視点を入れ込む。

国内外で気候変動などの環境問題への関心は高まり、様々な対策が強化されているが、SDGs の「誰一人取り残さない」という視点は忘れられがちである。例えば、気候変動問題においては、脆弱な立場に置かれている女性や子ども・障がい者・生活困窮者・移民・先住民などを含め、気候変動の悪影響や被害を受けやすい人々が取り残されることが懸念される。そうした観点から資金などのリソースが不足している脆弱な立場に置かれている人々が、気候変動の悪影響へ適応できるよう支援していくことが日本や他の G7 諸国に求められる。よって、市民社会が気候変動などの環境問題について G7 に働きかけを行なう際にも「誰一人取り残さない」という視点を入れ込んだ提言ができるようリードしたい。

2.SDGs のゴール・ターゲット間のトレードオフ回避・シナジー強化のための、多様な市民社会の連携を促進する。

G7 のテーマとなる各分野や SDGs の各ゴールに対する取り組みの間では、しばしばトレードオフが生じることがある。例えば、気候変動対策で石炭をはじめとする化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を進めることが不可欠だが、地域社会の生態系や景観等に悪影響をもたらすことも指摘されている。そうしたトレードオフを極力回避し、各分野・SDGs の取り組みによって相乗効果をもたらすためには、気候変動・生物多様性保全・循環型社会構築のそれぞれに取り組む団体がこれまで以上に連携していくことが必要となる。また、1. の観点からは、環境団体のみならず、ジェンダー・子ども・地域・貧困・国際協力など様々な問題に取り組む団体との連携が必要とされ、そうした団体との連携強化にも貢献する。

成果・振り返り：

コアリション幹事に加え、C7 気候・環境正義ワーキンググループの共同コーディネイターとして、国内外の市民社会メンバーと議論し、提言作成・取りまとめを担った。

2 月 15 日（水）には、ワーキンググループの国内キックオフイベントとして勉強会を開催し、G7 広島サミットや C7 の概要、気候・環境関連の地域動向について、各登壇者から説明・報告を行なった[80]。JACSES からは、C7 ワーキンググループへの参加有無に関わらず各団体・ネットワークが、G7 に対し多様な視点・分野から提言・働きかけを行なうことの重要性などを伝え、国内市民社会メンバーの G7・C7 プロセスへの参加・連携を促した。また、様々な分野で活動している団体がワーキンググループに入りやすい土壌を作ることを心がけ、環境分野に加え、国内外のジェンダーや子ども、教育等をテーマに活動しているメンバーも参加し、市民社会の分野間における連携を強化した。その結果、C7 政策提言書には、これまでより多くの様々な提言を掲載でき、C7 提言の包摂性を高めることに貢献した[81]。

なお、JACSES としては、気候変動政策における SDGs「誰一人取り残さない」視点を重視し、気候変動の影響に対処するための脆弱なグループへのレジリエンス強化支援や適応資金供与の増加、フロン・メタンなどのその他の温室効果ガスの削減、気候変動・エネルギー関連施策の立案および実施過程への女性を含む多様なステークホルダーのさらなる参画・対話の推進などについて提言した。G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケでは、「レジリエンスの強化、最も脆弱な人々等に対する気候行動の支援」「HFCs 及びその他の非 CO2 気候汚染物質」「ジェンダー平等」などについて言及された。

80【2/15 開催】C7「気候・環境正義」ワーキンググループ　国内キックオフイベント（2023 年 2 月 9 日）http://jacses.org/2062/

81 C7 サミット（東京）・みんなの市民サミット 2023（広島）に参加しました（2023 年 4 月 21 日）http://jacses.org/2122/

（4）一般社団法人 環境パートナーシップ会議（EPC）

立候補理由：

地球規模での環境問題の深刻化や日本各地域での持続可能性が問われていることに対して取り組みを促進するために、EPC ではこれまでも G7 や G20、国連関連会議において、国内の環境 NGO/NPO の政策提言に向けた対話の場づくりや、活動の PR を円滑にできるよう、ステークホルダー間のパートナーシップ推進に努めてた。2023 年日本開催の G7 においても、これまで同様の活動を行い、気候変動をはじめとする環境の諸課題により多くのステークホルダーが参加できるよう促すために幹事団体として参加することにした。SDGs で掲げられている諸課題は、環境問題への取り組みなしには解決できず、また、戦争や感染症などとも相互に関連性があるということも多くの人・組織に訴えていきたい。今回の G7 を契機に NGO/NPO がより良い協力関係を構築し、望ましい活動が展開できるように努め、ひいては日本の市民社会が発展することに寄与したい。

成果・振り返り：

これまで G8 洞爺湖サミット、G7 伊勢志摩サミット、G20 大阪サミットと各サミットにおける環境大臣会合に関わった経験から、幹事会では過去の知見やネットワークなどを提供することができた。全国 8 か所の環境パートナーシップオフィス（EPO）のネットワークもあるので、各地への情報発信も行なった。ドイツ C7 関係団体が来日した際には、11 月 24 日（木）の環境省訪問のアレンジメントをサポートした[82]。2023 年 2 月 15 日（水）には、G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合に向けて環境 NGO を対象にしたオンライン意見交換会の開催と、環境省と経済産業省の担当者と環境 NGO による意見交換会を行なった。開催地である札幌市での市民社会の動きをサポートできるよう関連情報の提供や相談対応に努めた。コアリション内の閣僚会合開催地 CSO 情報交換会に参加し、農業大臣会合についても学習会が開けるように関連 NPO に働きかけ、オンライン学習会をサポートした。2 月 22 日（水）には都市大臣会合に向けた香川県での市民社会による勉強会に招かれ、コアリションの活動と G7 について講演を行なった[83]。C7 サミットでは環境分科会と食料問題のセッションを担当し、登壇者のアレンジメントなどを行なった。みんなの市民サミットでは海外からの参加者ケアやゲスト対応、ブース出展のサポートなどを担当した。首脳会合開催後には、当団体が運営する「サステナビリティ CSO フォーラム」でコアリションの活動紹介を行なった[84]。さまざまなステークホルダー間の連絡調整や会合準備、運営対応など、多くの作業があったが、事務局や幹事団体との連携でやり遂げることができた。広島の市民社会や各地の大臣会合に関わる皆さんとの関係づくりもでき、今後の連携・パートナーシップ醸成にも役立てたと思う。

（5）特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会

立候補理由：

関西 NGO 協議会は関西を中心に 41 団体の加盟団体を持つネットワーク NGO である。これまでも様々なサミットの場で、取り組み事例の報告や関西からの市民社会の声を届けてきた。

2019 年に G20 大阪サミットが開催された際には、「G20 大阪市民サミット実行委員会」の設立より関わり、同実行委員会の中心的メンバーとして、サミットに先立つ 2019 年 6 月に開催された同サミットの企画運営に携わり、G20 の議論に市民の声を反映させるために尽力した。また、2019 年 4 月に開催された C20 サミットにおける「アジアの市民社会スペース」分科会では、関西 NGO 協議会が取り組む、KANSAI-SDGs 市民アジェンダについて報告を行なった。2019 年 6 月に開催された G20 大阪市民

82 【活動報告】ドイツ C7 からの引き継ぎ式を開催（2022 年 12 月 2 日）
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/blog/221202-c7-handover-report?categoryId=292322
83 C7 勉強会　～市民社会や地域の思いを提言につなげよう～（2/22）（2023 年 2 月 21 日）
https://ls459.net/?p=4278
84 [サステナビリティ紀行]G7 に向けて活動する市民社会（2023 年 5 月 30 日）
https://sus-cso.com/kiji/suskiko230530

サミットでは、「地域社会・SDGs」分科会を担当し、SDGs 地域アジェンダの策定に向けて、北海道の事例と関西・大阪の事例を比較検討するトークセッションを実施した。約 90 名の参加者を得て、これから SDGs 地域アジェンダ策定を目指す地域の取り組みと現在の動向、課題共有を通じたネットワーキングを行なうことができた。

弊会は G7 市民社会コアリション幹事団体に立候補し、これまでの経験をもとに、2023 年に行われる G7 に向けた提言により多くの市民団体が参加できるように支援をしたいと考えている。特に弊会の加盟団体がつながる海外の市民社会組織が C7 プロセスに参加できるように情報提供を積極的に行うこと、希望する団体への提言に関する必要情報の共有や言語サポートを行ない、C7 プロセスが、より多くの市民や団体の声を反映した議論が実現する場になり、それにより G7 の議論と成果に影響を与えることができるよう、より多くの参画を促進したい。

成果・振り返り：

関西 NGO 協議会は、C7 のプロセスや C7、G7 首脳会合当日を通じて日本国内外の多くの市民社会とネットワークを広げつながりを深める機会となった。同報告書では 3 点の成果と今後の展望を報告する。

1. C7 のワーキンググループの情報やコアリションが行うイベントの共有、C7 や広島市民サミットの情報を関西の市民社会を中心に共有し、市民社会の参画を促した。特に C7 や広島市民サミットを前に、大阪で市民社会向けのイベントを大阪の中間支援組織と開催し、G7 と地域の団体のつながりを伝えることで G7 が自分事になり、そのプロセスに関心を持つための機会とした。C7 などオンライン参加の環境が整備され、地域からの参加も容易になったことは意義深く、今回の経験を蓄積し、さらに地域からのプロセスへの参画や C7 など当日参加を促していきたい。

2. 閣僚大臣会合開催地域の中間支援組織と連携し、各地域でのイベントや勉強会等の市民社会の動きを共有する機会に参画した。開催される大臣会合のテーマに沿って勉強会やイベントが開催され、各地域での取り組みやそのプロセスの工夫、今後の課題を知り、今後の活動に大いに参考になった。課題は C7 のワーキンググループや W7 などの他エンゲージメントグループとの連携強化であり、大臣会合の機会を最大限に生かすための努力が必要であると感じた。しかしながら、今回はこのような大臣会合開催地域の市民社会との情報共有の機会自体が作れたことを評価し、今後の G7 や G20 ではこの経験、ネットワークを生かしてさらなる市民社会の参画・連携を促進していきたい。

3. SDGs 市民社会ネットワーク地域ユニットが中心となって行なった折り鶴プロジェクトに参画し、C7 会場、広島市民サミットでの折り鶴ブースを担当するとともに、各地域の方々にも協力を呼びかけ、G7 サミットの市民社会エリアに展示を行なった。これまで G7 に関わることがなかった方が関心を向ける一助になり、また、全国の市民社会が連携して取り組むそのプロセスを経てうまれた一体感やつながりを大切に育み、その関心とつながりをさらに強化していきたい。

今回の G7 市民社会コアリション 2023 の活動を通して、首脳会合開催地と東京だけではない、様々な地域からの参画が促され、市民社会同士のつながりがうまれた。この経験とネットワークを組織として蓄積し、今後の自団体の活動や G7、G20 に生かしていきたい。

（6）特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）

立候補理由：

当センターは国際協力 NGO のネットワーク組織として、2008 年の G8 洞爺湖サミット、2016 年の G7 伊勢志摩サミット、2019 年の G20 大阪サミットにおいて、日本の市民社会による政策提言を支え、活動促進のためのプラットフォームの共同事務局を担った実績を有する。また、G7・G20 諸国およびその他の市民社会組織や日本国内のサミット開催地の市民社会との関係性を構築し、議長国を務める日本の外務省との交渉や連携を担当することで、市民社会がサミットに関する情報共有を促進してきた。2023 年の G7 サミット日本開催に際しては、2022 年の議長国を務めるドイツの市民社会との連携やア

ドボカシー NGO との協働を踏まえ、日本の幅広い市民社会組織が G7 に向けた政策提言に参加することを支援したい。また、アジア諸国を中心に G7 以外の国の市民社会組織が C7 プロセスに参加できるような情報提供や連携促進も担当可能である。さらに、当センターは、2022 年のドイツ C7 において、市民社会スペースや人権保護、反腐敗などのテーマを扱う Open Societies Working Group に参加し、オンライン会議を通じて政策提言書の作成に関わってきた。日本国内において市民社会スペースの縮小に対抗するためのネットワーク組織である「市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS)」の世話人も務めていることから、市民社会組織全体にとっての課題である「市民社会スペースの縮小」に関して、G7 サミットにおいて議題として取り上げられ、積極的なコミットメントやその旨を明記した文書が発表されるよう、日本の外務省を中心に働きかけを行ないたい。

成果・振り返り：

当センターは、G7 市民社会コアリション 2023 の共同事務局を勤め、アジアのネットワークを中心に C7 プロセスへの参加を呼びかけ、国内においても地域ネットワーク NGO と連携し、C7 政策提言書や C7 サミットの開催、各種勉強会の案内などの情報提供を続けてきた。その結果、C7 サミットには国内外から 200 名の対面参加があり、また、アジア諸国から 7 名を独自予算で招聘し、会議内でグローバルサウスの声を紹介することができた。また、C7 運営委員、C20 運営委員、および Peoples’20 共同運営者を兼任することで、それぞれのグループ間での情報共有や優良事例の紹介、ウェビナーへの登壇などで連携を促進することができた。

市民社会スペースの課題については、しなやかで開かれた社会ワーキンググループへのインプットに加え、NANCiS として 4 月 17 日に「みんなの市民サミット 2023」の分科会の一つとして「『ラリー』と『ロビイング』のあいだで　～市民社会と G7 の関わりを問い直す～」」を共催・登壇し、首脳会合開催地において C7 としての提言内容を踏まえ、市民社会スペースの課題を提起することができた。

（7）GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会 NGO 連絡会

立候補理由：

GII/IDI 懇談会は、NGO と外務省の間で、地球規模の保健医療分野の課題について協議し、連携強化を促進することを目的として、これまでに累計 157 回開催されてきた。1994 年の発足当初は人口や感染症を主な議題として協議していましたが、現在ではそれらに加え、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や母子保健、栄養改善など、日本の保健援助政策について幅広く情報・意見交換を行っている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、国際保健課題のうち感染症対策は世界中で戦略的に取り組む必要があること。国としても国際保健の優先順位をあげる必要があることがわかっている。幹事会立候補にあたり、これまで GII の事務局を 7 年間担ってきた経験を生かし、G7 市民社会コアリションの運営に協力したい。また、来る G7 サミット 2023 においても、国際保健のアジェンダが適切な形で取り上げられるよう政府をはじめとする関係機関に働きかけていきたい。

成果・振り返り：

GII/IDI 懇談会は、G7 広島サミットで国際保健が主要議題となることを予測し、早い段階から準備に着手した。まず、本会が中心となり、C7 国際保健ワーキンググループを設置した。同グループの運営は本会の代表が担い、コアリションの運営は本会の事務局長が行うなど、連携と分担をはかった。運営にあたって結成した調整委員会では、取り組むべき国際保健の分野も網羅できるよう調査委員会を作り対応したほか、コミュニケをまとめるにあたり、5 つの提言分野（UHC、PPPR、国際保健アーキテクチャー、ジェンダーと保健、プラネタリー・ヘルス）ごとに分科会を設置し、国内・海外問わず、関心のある NGO の参画を促した。分科会の運営には日本の NGO も積極的に参画し、提言活動をかなりスムーズに行うことができた点においても、成果と言える。

C7 サミットでは 4 つの企画を実施した。まず、C7 サミットの前日となる 4 月 12 日（木）に開催した「C7-G7 国際保健対話」。さらに、C7 分科会として、「コミュニティ中心のアプローチ」および「保健と技術への投資」は、それぞれ、国際保健分野におけるマルチステークホルダー対話を実現した。経済正義ワーキング・グループと共催で対面で行なったドキュメンタリー・ビデオ「新型コロナが映す

いのちの格差」上映セッションを実施するなど、海外からゲストを招聘したり、ウェビナーも行うなど、多彩な活動を行なった。

他方で、日本で開催される G7 に取り組むことに追われ、同時期に準備が進んでいた G20 インドの国際保健の取り組みにはなかなか関わることができなかった。

（8）持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）

立候補理由：

私たち JYPS は、若者の声を政策意思決定の場に届けること（若者主導のアドボカシー）を通して、社会のすべて人々が、公平に自らの意見を政策に反映させることができる、衡平で公正な社会の実現を目指している。30 歳以下の個人または、そのような個人で構成される団体、もしくは 30 歳以下の若者と働く団体であれば、加盟員として本プラットフォームに参加でき、現在、50 団体以上の団体と 600 人以上の個人が加盟員として参加している。こうした加盟員制度を導入することにより若者の意見を集約・調整する自治民主的な仕組みの設立、管理、また改善をすることを通じて、若者が政府や国際的な枠組みに対しその意見を反映させることを目指している。今まで、HLPF を中心とした SDGs に関する国際会議や、SDGs 推進円卓会議などの国内会議に日本の若者を代表して参加し、提言活動を行ってきた。また、より多くの若者の声を集約するための普及啓発事業も同時に行なってきた。

JYPS は、G7 市民社会コアリションの幹事団体への立候補にあたって、多くの若者を巻き込んだプラットフォームとして、市民社会全体を盛り上げ、同時に国内外の政策意思決定の場における若者の参画を拡大させることを実現したい。そして、今まで多くの市民社会との協働経験があることから、若者も含めた市民社会の活動を活性化させ、市民社会の結束を高めたいと考える。

成果・振り返り：

唯一のユースの幹事団体として、G7 プロセスに市民社会の立場から参画できたことは、JYPS にとっても、また、世代間の包括性を鑑みる上でも非常に価値のあることだったと評価できる。弊団体はコアリションへのユースの積極的な参画の呼びかけや C7 の政策提言プロセスにユースからの声を反映させることに尽力した。2022 年より団体のホームページでの活動内容の広報や、団体独自で説明会を行い、G7 プロセスの明確化および参画の重要性を伝えることに取り組んできた。その結果、C7 政策提言書の前文にユースの参画について言及する文章を組み込んでもらうことができたほか、各ワーキンググループの提言箇所においても、将来世代の考慮を意識した内容の提案を訴えることができた。また、C7 サミット本会議に複数名ユースからの登壇者を出すことができたことも、市民社会におけるユースの存在をアピールすることに成功したと評価できる。加えて、C7 運営委員会会議にオブザーバーとして参加の機会を得たことも、将来の C7 プロセスを担う人材の育成として大きな成果だと考える。

G7 市民社会コアリション 2023 の幹事団体の活動として、JYPS は主に SNS 運用やイベントごとのプレスリリースの配信などの広報活動を担当した。2022 年 6 月に広報チームに参画して以降、コアリション幹事会と並行して広報会議へ参加し、G7 市民社会コアリションおよ C7 の取り組みが広く普及するよう戦略を練り、実践することができた。例えば、Instagram の運用では、イベントごとにデザインを作成したり、短い動画を作成したりすることで、閲覧者に活動内容が魅力的に伝わるように工夫した。中でも、C7 サミット開催直前に企画されたカウントダウン企画は好評で、閲覧数を飛躍的に伸ばすことに成功した。広報やデザインに関する専門的な知識は持ち合わせていなかったため、効果的なアプローチができていたか等課題はあるが、早い時期から広報活動が展開できていたことは評価に値するといえる。

（9）特定非営利活動法人 DPI 日本会議

立候補理由：

障害分野での国際協力活動をとおして G7 へのインプットを行ないたい。参加団体の中に当事者の声を直接届ける団体が少なかったので、障害者への差別に立ち向かい権利擁護のため活動してきた当事者の声を伝えたい。

成果・振り返り：

ドイツ G7 では、障害分野の閣僚によるインクルージョン・サミットが開催され、障害は政治問題の一分野として十分に認識されていた。しかし、日本政府にとって、障害は討議すべき分野ではなく、国土交通大臣会合で障害分野から一部参画できたに過ぎない。

ある程度は予想されていた事態であったので、C7 などのエンゲージメントグループには障害当事者を送るよう努めた。C7 運営委員会には初めて障害分野からヨーロッパ DPI 議長が参加し、サミットで障害問題に注意を喚起した[85]。だが、国内での動員では、東京および広島での会議に数人が出席したに過ぎなかった。会議は単にグローバルな問題を話し合うのではなく、日々我々が進めている国内での権利擁護活動に直結しているところまで意識が及ばなかったことへの反省は今後に生かしたい。

準備が遅れていたせいもあるが、アクセシビリティへの配慮がなされていなかったことは残念である。国内でのアクセシビリティに関する法的整備はなされつつあるが、障害者権利条約の批准の中心となった外務省からして、実施の意思がみられなかった。今後とも、アクセシビリティが来年の G7 ではどうなるか、イタリアの仲間とともに見ていきたい。

（１０）特定非営利活動法人 日本 NPO センター

立候補理由：

日本 NPO センターはこれまで、主に国内の市民活動団体の支援と、市民社会の担い手としての企業と NPO の協働推進に取り組んできた。ここ数年は海外の市民活動団体や企業との連携事業も少しずつ増えているが、国際問題と国内問題の境界線があいまいになってきていると感じる。世界のどこかで起こった問題は瞬時に伝播し、また、オンラインツールの発展も相まって、問題解決のための取り組みも、世界のどこかで確立されたものを伝播していくことができる。こうした社会の変化を受けて、当センターはグローバルイシューと国内イシューつなぎ、国内外の知見交流を推進することで、地球規模課題の解決に寄与し、持続可能な社会づくりに貢献することができると考え、C7 市民社会コアリションの幹事団体として立候補する。

成果・振り返り：

日本 NPO センターは G7 市民社会コアリションとして開催をした首脳会合・閣僚会合開催地 CSO との定期的な情報交換会に参画した。また、当センターが独自に開催をしている各地域の NPO 支援センターを対象とした各種会合において、G7 市民社会コアリションを紹介した。

これらの活動を通して、国内 NPO 支援組織の G7 市民社会コアリションへの参画を促すとともに、G7 および C7 に向けた議論と、国内 NPO 支援組織を、また、そうした組織を通して各地の NPO とを接続することを試みた。

首脳会合・閣僚会合の開催地の NPO が関心を持つテーマが、必ずしも当該会合のテーマとマッチしているとは限らない。そのため地元主導のアクションには地域差があった。また、G7 および C7 を政策提言のターゲットとして位置づけて議論を蓄積している NPO と、国際的な政策提言活動を日頃意識していない NPO との間での乖離もあったように感じる。国内 NPO 支援組織においても、重要性は認識するものの、具体的にどう議論に参画できるのかについては戸惑いが見られた。

今後に向けては、国際的な提言活動と地域の活動の接点を見出し、C7 の論点にそった分野別のネットワークと地域別のネットワークをつなぎ、議論を醸成していく必要があろう。

---

85 C7 サミットに DPI ヨーロッパ議長のジャンルーク・サイモンが参加しました！（2023 年 5 月 19 日）
https://www.dpi-japan.org/blog/workinggroup/international/c7meetings-tokyo-hiroshima2023/

（１１）特定非営利活動法人 PIECES

立候補理由：

日本において、CSO のコアとなる市民性の醸成と地域を超えた市民社会のネットワークの構築、ネットワークを通した官民連携による政策提言を行なってきた。また、内発的な子ども・若者やそこに関わる市民の声から生まれてきた、日本の地域における市民教育の知恵を、中東地域に共有し、イラクやヨルダンの市民リーダーのエンパワメントに生かしてきた。内発的な発展を促進してきた CSO が国内外で相互に繋がり、お互いの知恵や経験を共有し、対話を通してグローバルアジェンダに取り組むためにも、日本において培われた知恵を、提言に変えていくことに関わっていきたい。

成果・振り返り：

グローバルイシューに関しての国内外の連携や、各地域の閣僚大臣会合における参加といった日本国内の各地域・各分野の市民社会組織への呼びかけを、国内のネットワーク団体と連携して行なった。

この結果、特に教育大臣会合における国内の市民社会とも連携した提言や、国内の、特に子ども・若者に関わる団体からの意見をまとめ、首脳会合に合わせて記者会見を開催した[86]。

閣僚大臣会合の開催地の CSO やグローバルイシューへの関心のある比較的規模の大きい CSO に加えて、地域でさまざまな活動を地域のニードやイシューへの取り組みを丁寧に行っている規模の小さい団体は、コアリションを通した G7 や各閣僚大臣会合への参画がエンパワーされることでローカルのイシューとグローバルなイシューが繋がっていく可能性が高いと考えていたが、今回はそこまでに至らなかったことは課題である。今後に向けて、平時からの連携や情報共有を行なっていきたい。

（１２）ピースボート

立候補理由：

ピースボートは、地球一周の船旅を通じて、気候危機への対応や海洋保護などを含む SDGs の促進を優先課題として取り組んできた。世界各国の NGO と幅広くネットワークを築いており、それは来年の G7 に向けて日本の市民社会が取り組みをすすめる上で共有できるものだと考えている。また、G7 サミットの開催地については、広島が有力候補であること、そしてその背景には核兵器廃絶に向けた岸田総理大臣の意欲があることが報じられている。ピースボートは、広島・長崎の被爆者団体や平和団体と連携し、また、2017 年のノーベル平和賞受賞団体「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」の国際運営団体として、核兵器廃絶のための市民活動を国内外において長年にわたり牽引してきた。「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」においても中心的な役割を果たしている。G7 サミットが広島開催となれば、核兵器廃絶は市民社会コアリションにとってとりわけ重要なテーマとなるであろう。他の開催地となったとしても、現在のウクライナ情勢の下、平和や国際安全保障に関する議題が G7 の主要な関心事項となることに変わりはない。核兵器廃絶や平和に取り組んできたピースボートの経験やネットワークが、市民社会コアリションの活動計画や体制構築、効果的な発信などに生かせるものと考える。そのような観点から、市民社会コアリションの幹事団体に立候補する。

成果・振り返り：

C7 においては、ピースボートは核兵器廃絶ワーキンググループの立ち上げと運営に注力した。結果として今回の G7 サミットにおいては核軍縮がかなり大きく話題になったこともあり、ワーキンググループを立ち上げ、具体的な政策提言をつくることができたのは有意義だったと考える。その過程で国内外の NGO が G7 に向けて一丸となって取り組むことができたことの意味も大きかった。C7 サミットにも

86「子どもの権利とウェルビーイング」に関する提言を行いました。（2023 年 5 月 26 日）
https://www.pieces.tokyo/blog/g72023/report

パネルを組むなど積極的に取り組んだことで、分野をこえて他の市民団体とつながることができ、自分たちの核兵器の分野の取り組みを俯瞰的、または分野横断的な視点から見つめ直す機会にもなった。

G7 サミット首脳会合においては各種記者会見やメディアワークを行なったほか、一般向けのライブ配信など、多くの人に G7 にまつわる市民社会の取り組みを知ってもらうような企画も数多く行なった[87]。

上記のような取り組みに時間とマンパワーを割いたことで、本来もう少し事務局の機能を担えれば良かったところ、そこになかなかリソースを割けなかったのがやや申し訳なかった。

今後、特に日本以外の国で開催される C7 にどのように関わっていけるか、いくべきか、ピースボートでも議論と検討を続けていきたい。

（１３）特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター

立候補理由：

ひろしま NPO センターは、NPO 法成立前の 1997 年、全国の NPO 法制定運動の中で、地方の先駆けとなる数少ない民設民営の NPO 支援センターとして設立した。2021 年度には、新しいビジョン・中長期計画として、ゆたかな市民社会を実現するために、「自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる」というスローガンを掲げ、民設民営の中間支援組織としての専門能力を生かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGs や国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的として活動している。また、2023 年の G 7 サミットの首脳会合が広島にて開催することが決定したため、開催地を代表して国内外の NPO/NGO や市民社会づくりを取り巻く多様なステークホルダーと連携し、G7 市民社会コアリションの活動に取り組む。

成果・振り返り：

首脳会合開催地の市民社会組織を代表して、幹事団体および共同代表を務めさせていただいた。また、このような役割は組織として初めての経験で、ここまでの活動をともに築いたコアリションの会員や幹事団体、関係機関の皆さまに感謝を申し上げたい。

当センターは NPO 支援センター（中間支援組織）という立場から、国内外と広島の橋渡し、NGO と NPO の連携（グローバルとローカルの課題の同時解決）、市民社会を取り巻く多様なステークホルダーとの協働を促進することを意識して取り組んだ。

プロセスを含めた実施結果を振り返り、幹事団体としての視点から以下の成果と課題をトピックスとして報告する。

＜成果＞

- 広島の市民や被爆者団体などの声を基に、C7 に核兵器廃絶ワーキンググループを設置した。
- 核兵器問題の当事者である被爆者の意見を C7 政策提言書に反映し、ともに首脳官邸を訪問して岸田首相に対話・提言を行なった。
- 全国の市民社会組織のネットワークを生かして、閣僚会合開催地における提言活動やイベントと連携した。
- 2023 年 4 月に「みんなの市民サミット 2023」をコアリションと共催し、G7 サミットの主要議題に限らない幅広い社会課題について、国内外から集った延べ 700 名を超える参加者と学び合った。

87 G7 広島サミット現地報告――首脳声明には失望、市民はさらに前へ（2023 年 6 月 16 日）
https://peaceboat.org/45913.html

- 「原爆の日」である 8 月 6 日（日）に、G7 広島サミットの経験を踏まえて考えた平和と市民の声として、「市民の平和宣言 2023」をみんなの市民サミット 2023 実行委員会と C7 の共同声明として発信した。
- 一連のプロセスを通して、市民社会として政策提言する意義や手法の理解、核兵器廃絶や平和構築に向けた多面的な考え方やアプローチ、NGO と NPO が連携して取り組む可能性が広がった。

＜課題＞

- 1 年という期間がありながらも、国内外と広島の活動を同時進行することは難しく、できればもう少し丁寧なプロセスで、より多くの NGO・NPO や市民、ステークホルダーなどの参加を促すことができれば良かった。
- 首脳会合開催中の広島において、市民社会スペースへの抑圧が起こっていたことや、ウイグルやチベット、ミャンマーなどの市民の声が挙がっていたが、このような機会だからこそ、そのような社会問題に市民が向き合う働きかけが必要であった。
- 首脳会合が 5 月に広島という都市で開催される諸問題の影響から、市民サミットを 4 月に開催したが、C7 政策提言書の作成プロセスをふまえると、今後に同様の機会で市民サミットを実施する際には、開催趣旨や時期を工夫する余地がある。
- 当センター含めて今回関わった市民社会組織などが、この経験を日常的な活動にフィードバックすることと、市民社会の声を政策に反映していくためには、このプロセスを積み重ねて継続していくことが重要である。

以上について、当センターとしては、過去から引き継いだバトンとこの経験を次の担い手に継承していくとともに、ゆたかな市民社会の実現に向けて、引き続き取り組んでいきたい。

（１４）特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

立候補理由：

ワールド・ビジョン・ジャパンは、キリスト教精神に基づいて、開発援助、緊急人道支援、アドボカシーを行う国際 NGO である。1950 年 9 月、アメリカのオレゴン州で「ワールド・ビジョン」を設立。1960 年代には、日本でも両親を亡くした子どもたちが生活する施設などを通じて支援活動を行なった。現在では国連経済社会理事会に公認・登録され、約 100 カ国で開発援助や緊急人道支援、アドボカシーなどの活動を展開し、宗教、人種、民族、性別にかかわらず、すべての子どもたちが健やかに成長できる世界を目指して活動している。その中には、日本国内・外の市民社会組織と連携し、子どもへの暴力撤廃等を目指した政策提言活動も含まれる。G7 に限らず、G20 にかかわる各国の市民社会とも連携し活動を展開している。今回、幹事団体として、ワーキンググループのみならず、運営全体にも関わっていきたい。

成果・振り返り：

当団体事務局長が G7 市民社会コアリションの共同代表として活動に参加した[88]。主な活動は以下の通り。

1. G7 広島サミット市民社会コアリション設立イベントへの登壇
2. C7 引き継ぎイベント（ドイツからの引き継ぎ）への登壇
3. G7 開発担当高官会議への登壇
4. 日本外国特派員協会でのエンゲージメントグループ共同記者会見
5. 首相官邸訪問[89]
6. C7 サミットへの登壇
7. G7 広島サミット首脳会議開催時の記者会見など

88 G7 サミットに市民の声を！ WVJ 事務局長木内真理子は市民社会コアリションの共同代表を務めています（2023 年 4 月 7 日）https://www.worldvision.jp/news/shien/20230407_1.html

89 WVJ 木内事務局長が G7 広島サミットに向けた市民社会グループを代表し、岸田内閣総理大臣と面会しました（2023 年 4 月 14 日）https://www.worldvision.jp/news/shien/20230414_1.html

8. コアリション幹事団体のとりまとめ、共同事務局との協働
9. ワーキンググループ・コーディネイターによる政策提言作成のサポート
10. C7 Steering Committee メンバーとして、C7 活動全体のサポート

従来の日本における C7 活動に比し、今般注力したことのひとつに他エンゲージメントグループとの連携が挙げられる。2023 年 4 月 13 日（木）・14 日（金）に開催された C7 サミットでは、T7、L7、W7、Y7、P7 の 5 つのエンゲージメントグループとともにパネルディスカッションを行い、G7 広島サミットに向けて各々のエンゲージメントグループが重視している点を共有し、議論した。また、T7 サミットにも出席し、C7 政策提言書の紹介を行うとともに、エンゲージメントグループ間で連携することの重要性を確認した。これらの取り組みを通して、エンゲージメントグループ間には各々の分野や、関わる立場、アプローチの相違はあるものの、根底に流れる価値観の類似性が改めて指摘されることが多かった。共有・通底できるテーマで協働し、声を増幅して挙げることの有用性が再認識されたことは、今後の G7 エンゲージメントグループの活動の一層の活性化に寄与するものと期待される。

なお、C7 による政策提言が、G7 政府から発出された宣言・文書などに反映されたかどうかは、ワーキンググループによる評価に譲りたい。

【資料 2】G7 市民社会コアリション 2023　活動一覧

2022 年

時期	活動内容
1 月 20 日（木）	・日本各地のネットワーク NGO を招いた準備会合開催（オンライン、12 名参加）
3 月 16 日（水）	・日本の市民社会に対する活動への呼びかけ説明会開催（オンライン、79 名参加）
5 月 10 日（火）	・「G7 市民社会コアリション 2023」設立総会開催（オンライン、団体会員 72 団体・個人会員 17 名参加）
5 月 18 日（水）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 1 回幹事会開催（オンライン、16 名参加）
6 月 1 日（水）	・鈴木浩 G7 シェルパ（外務省外務審議官）、中村和彦 G7 サブシェルパ（外務省経済局審議官）と面会（外務省、8 名参加）
6 月 24 日（金）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 2 回幹事会開催（オンライン、13 名参加）
7 月 8 日（金）	・G7 市民社会コアリション 2023 設立記念イベント「G7 広島サミットに向けて：変革の時代における市民社会の提言」開催（オンライン、129 名参加）
7 月 25 日（月）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 3 回幹事会開催（オンライン、16 名参加）
7 月 28 日（木）	・「第 39 回民間 NPO 支援センター将来を展望する会」に登壇（大阪府堺市、54 名参加）
7 月 31 日（日）	・あどぼの学校運営委員会「あどぼのプラットフォーム会議 2022」にて活動報告（北海道札幌市、30 名参加）
8 月 10 日（水）	・SDGs ネットワークおかやま「定例会」に登壇（オンライン、21 名参加）
8 月 24 日（水）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 4 回幹事会開催（オンライン、16 名参加）
9 月 11 日（日）	・ゆいぽーと（広島市男女共同参画推進センター）「気候変動とジェンダー問題はつながっている？！～私たちに今できること～」に登壇（オンライン）
9 月 12 日（月）	・「G7 広島サミット公式ロゴマーク選定についての要望」を G7 広島サミットロゴマーク審査委員長、外務大臣、G7 広島サミット事務局長宛に提出
9 月 22 日（木）	・小野啓一 G7 シェルパ（外務省外務審議官）と面会（外務省、7 名参加）
9 月 30 日（金）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 5 回幹事会開催（オンライン、20 名参加）

10 月 11 日（火）	・インド市民社会と面会（オンライン、7 名参加）
10 月 12 日（水）	・ドイツ T7 を担った「The Global Solutions Initiative」と面会（オンライン、2 名参加）
10 月 20 日（木）	・「G7 Global Advocacy Taskforce」関係者と面会（オンライン、4 名参加）
10 月 24 日（月）	・ドイツ C7「開かれた社会」ワーキンググループ関係者と面会（オンライン、8 名参加） ・「G7 市民社会コアリション 2023」第 6 回幹事会開催（オンライン、17 名参加）
10 月 27 日（木）	・ドイツ C7 からの引き継ぎ勉強会開催（オンライン、93 名参加）
10 月 31 日（月）	・Asia Civil Society Partnership for Sustainable Development「C20 AsiaForum 2022」に登壇（オンライン、64 名参加）
11 月 1 日（火）	・C7 ドイツ「世界規模での市民社会スペースの強化と保護：G7 の役割と機会」に登壇（オンライン、46 名参加）
11 月 2 日（水）	・コアリション会員を対象とし日本 C7 で設置すべきワーキンググループに関するアンケートを実施（11 月 15 日締め切り、18 件の回答）
11 月 11 日（金）	・日本 W7 関係者と面会（オンライン、4 名参加）
11 月 14 日（月）	・日本 T7 を担うアジア開発銀行研究所（ADBI）と面会（オンライン、4 名参加） ・人道支援ワーキンググループに関する勉強会開催（オンライン、26 名参加）
11 月 15 日（火）	・G7 閣僚会合開催地の市民社会情報交換会（第 1 回）開催（オンライン、23 名参加）
11 月 16 日（水）	・ピースボート「【世界を学ぼう】G7 へ市民社会の声を届ける」に登壇（オンライン、20 名参加） ・人道支援ワーキンググループに関する打ち合わせ開催（オンライン、12 名参加）
11 月 17 日（木）	・強制労働撤廃に向けた政策提言を行う NGO との会合にて活動報告（オンライン、12 名参加）
11 月 21 日（月）	・ドイツ C7 代表者 3 名が来日、引き継ぎに関する打ち合わせを実施（東京都新宿区、6 名参加）、SDGs 市民社会ネットワーク開発ユニットと面会（オンライン、15 名参加）、外務省国際協力局民間援助連携室と面会（外務省、8 名参加）
11 月 24 日（木）	・ドイツ C7 から日本 C7 への公式引継ぎ式開催（世界銀行東京事務所、対面 24 名、オンライン 61 名参加） ・世界銀行駐日特別代表と面会（世界銀行東京事務所、9 名参加） ・経済ワーキンググループに関する打ち合わせ開催（東京都千代田区、8 名参加） ・山田美樹環境副大臣と面会（環境省、6 名参加）
11 月 25 日（金）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 7 回幹事会開催（東京都中野区、18 名参加） ・JICA 国内事業部市民参加推進課と面会（JICA 本部、5 名参加）

11 月 28 日（月）	・インド市民社会と面会（オンライン、3 名参加）
11 月 29 日（火）	・フランクフルト平和研究所からのインタビュー実施（オンライン、2 名参加） ・ドイツ G7 食料安全保障作業部会へのオブザーバー出席（オンライン、1 名参加）
11 月 30 日（水）	・インド C20 事務局関係者と面会（オンライン、8 名参加）
12 月 7 日（水）	・日本 T7 を担うアジア開発銀行研究所（ADBI）と面会（オンライン、10 名参加）
12 月 12 日（月）	・広島で活動する市民社会メンバーと面会（広島県広島市、19 名参加） ・広島サミット県民会議担当者と面会（広島県広島市、7 名参加） ・記者会見を開催（広島市役所）
12 月 13 日（火）	・「G7 Global Advocacy Taskforce」に登壇（オンライン、66 名参加）
12 月 16 日（金）	・ICVA 事務局長との会合にて活動報告（東京都千代田区、11 名参加）
12 月 21 日（水）	・G7 閣僚会合開催地の市民社会情報交換会（第 2 回）開催（オンライン、19 名参加） ・C7 第 1 回運営委員会開催（オンライン、18 名参加）
12 月 22 日（木）	・Asia Development Alliance、Asia Civil Society Partnership for Sustainable Development「Monthly Webinar on Advocacy Calendar on Asia」に登壇（オンライン、46 名参加）
12 月 23 日（金）	・中村和彦 G7 サブシェルパと面会（外務省、11 名参加） ・「G7 市民社会コアリション 2023」第 8 回幹事会開催（東京都渋谷区、17 名参加）

2023 年

時期	活動内容
1 月 12 日（木）	・C7 第 2 回運営委員会開催（オンライン、22 名参加）
1 月 20 日（金）	・W7 日本 2023 キックオフイベントに参加（東京都港区）
1 月 24 日（火）	・「C7 Kick-off Event」開催（オンライン、200 名参加）
1 月 25 日（水）	・NGO- 労組協働フォーラム HIV ／エイズ等感染症グループ「G7 広島サミットの重要課題となる「パンデミック予防・備えと対応」（PPR）について、NGO と労働組合で互いに学びあおう」に登壇（オンライン）
1 月 27 日（金）	・「G7 広島市民サミット（仮称）」第 1 回企画ミーティングに参加（広島県広島市） ・「G7 市民社会コアリション 2023」第 9 回幹事会開催（東京都千代田区、18 名参加）
1 月 31 日（火）	・C7 しなやかで開かれた社会ワーキンググループ 2023 年日本開催・国内キックオフイベント開催（オンライン） ・「第 40 回民間 NPO 支援センター将来を展望する会」に登壇（東京都市港区、49 名参加）

2月2日（木）	・ドイツC7主催イベント「On The Right Path?」に登壇（オンライン、51名参加）
2月3日（金）	・C7公正な経済への移行ワーキンググループ　国内キックオフイベント開催）オンライン）
2月7日（火）	・C7第3回運営委員会開催（オンライン、23名参加）
2月8日（水）	・C7国際保健ワーキンググループ「国際保健政策対話で来日する市民社会ゲストと日本の市民社会関係者の対話」開催（東京都港区） ・PyeonChang Odae-San Peace Dialogue セッション「Global Civic Engagement with G7-G20-BRICS Nexus Approach」に登壇（オンライン、19名参加）
2月13日（月）	・Campaign For Uyghurs代表団と面会（東京都新宿区、8名参加）
2月14日（火）	・結婚の平等を含むLGBTIQA+の権利確保とSOGIESCに基づく差別の禁止に関するC7とW7の共同声明を発表 ・「開かれた社会」と「強靭な民主主義」の議論継続をG7広島サミットでも求める声明を発表
2月15日（水）	・C7気候・環境正義ワーキンググループ　国内キックオフイベント開催（オンライン）
2月16日（木）	・「G7市民社会コアリション2023」第10回幹事会開催（東京都中野区、20名参加）
2月18日（土）	・ezorock GREENDAY2023実行委員会「Hokkaido youth sessions GREENDAY2023」に登壇（オンライン、10名参加）
2月21日（火）	・第2回G7開発担当高官（SDO）会合に登壇（東京都港区、30名参加）
2月22日（水）	・四国環境パートナーシップオフィス「C7勉強会」に登壇（香川県高松市）
2月24日（金）	・「みんなの市民サミット2023」第1回実行委員会に参加（広島県広島市）
3月1日（水）	・C7第4回運営委員会開催（オンライン、21名参加）
3月15日（水）	・INFID、Oxfam in Indonesia、Dompet Dhuafaほか「The Role of Civil Society in ASEAN 2023 Chairmanship」に登壇（オンライン、80名参加）
3月17日（金）	・環境パートナーシップ会議、SDGs市民社会ネットワークと「気候危機・キリバスの現状～G7サミットに向けた環境勉強会～」を共催（東京都渋谷区、18名参加） ・「G7市民社会コアリション2023」第11回幹事会開催（東京都渋谷区、23名参加）
3月20日（月）	・2022年度NGO・外務省定期協議会「第3回ODA政策協議会」にて議題提案（オンライン、97名参加）
3月22日（水）	・アジア砒素ネットワーク、GII/IDI懇談会NGO連絡会、AMネット、アフリカ日本協議会、農民運動全国連合会と「G7に問う　グローバルな食料安全保障と健康で持続可能な『食と農』＝G7宮崎農業大臣会合に向けて＝」を共催（オンライン） ・C7第5回運営委員会開催（オンライン、25名参加）

3 月 23 日（木）	・とっとり SDGs プラットフォーム意見交換会「2030 年にむけて～これまでの SDGs、これからの SDGs ～」に登壇（オンライン）
3 月 24 日（金）	・「みんなの市民サミット 2023」第 2 回実行委員会に参加（広島県広島市）
3 月 28 日（火）	・日本国際交流センター「インド太平洋の普遍的価値の擁護 - G7・日本の役割 -」に登壇（東京都千代田区） ・Peoples’20「Bangkok Seminar on Global Governance」に登壇（オンライン）
3 月 29 日（水）	・C7・S7・T7 合同記者会見を開催（日本外国特派員協会）
4 月 1 日（土）	・大阪ボランティア協会、関西 NGO 協議会、近畿環境市民活動相互支援センター、泉北のまちと暮らしを考える財団共催「分断が進む社会において、市民社会の役割とは」に登壇（大阪府大阪市）
4 月 5 日（水）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 11 回幹事会開催（東京都千代田区、22 名参加）
4 月 6 日（木）	・「L7 サミット」に登壇（東京都千代田区） ・C7 第 6 回運営委員会開催（オンライン、28 名参加）
4 月 7 日（金）	・気候ネットワーク「気候危機―パリ協定の『1.5℃目標』を失わないために」に登壇（オンライン） ・「みんなの市民サミット 2023」第 3 回実行委員会に参加（広島県広島市）
4 月 9 日（日）	・「G7 Youth Summmit（Y7 サミット）」に参加（東京都新宿区）
4 月 11 日（火）	・「Global Advocacy Taskforce 会合」に登壇（オンライン、17 名参加）
4 月 12 日（水）	・岸田文雄総理大臣に C7 政策提言書を手交（首相官邸、10 名参加） ・C7 記者会見を開催（東京都千代田区） ・国際協力 NGO センター「4th Tokyo Democracy Forum」に登壇（東京都千代田区、30 名参加）
4 月 13 日（木）	・「C7 サミット」第一日目開催（東京都港区、対面 200 名参加、オンライン 300 名参加）
4 月 14 日（金）	・「C7 サミット」第二日目開催（東京都港区、対面 200 名参加、オンライン 300 名参加）
4 月 15 日（土）	・Peoples’20「Hiroshima Seminar」に登壇（対面 12 名参加、オンライン 8 名参加）
4 月 16 日（日）	・「みんなの市民サミット 2023」第一日目共催（広島県広島市、700 名参加） ・「W7 サミット」に登壇（東京都中央区）
4 月 17 日（月）	・「みんなの市民サミット 2023」第二日目共催（広島県広島市、700 名参加）
4 月 18 日（火）	・「第 41 回民間 NPO 支援センター･将来を展望する会」に登壇（広島県広島市、30 名参加）

4 月 21 日（金）	・SDGs ネットワークおかやま「G7 倉敷労働雇用大臣会合開催連動企画『勝手に前夜祭』～『働く』に関する課題をもっと知ろう・考えよう～」に登壇（岡山県倉敷市） ・労働課題に関する L7 と C7 の共同声明を発表
4 月 22 日（土）	・「G7 倉敷労働雇用大臣会合」に登壇（岡山県倉敷市） ・Peoples’20「Webinar on Recommendations on G20 Summit 2023」に登壇（オンライン）
4 月 23 日（日）	・農民運動全国連合会「止めよう食料・農業危機：G7 農相会合に市民・農民の声を届けるアクションデー」に登壇（オンライン）
4 月 27 日（木）	・「T7Japan サミット」に登壇（東京都港区）
4 月 29 日（土）	・「G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合」に登壇（群馬県高崎市） ・連合メーデー全国大会にて情報提供（東京都渋谷区）
5 月 3 日（水）	・アジア開発銀行年次総会市民社会フォーラムに登壇（韓国・仁川） ・Peoples’20「Songdo Seminar」に登壇（韓国・仁川）
5 月 4 日（木）	・Oxfam in Asia、Fair Finance Asia、ソウル国立大学アジアセンター共催「Towards an Equitable Asia」に登壇（韓国・ソウル）
5 月 10 日（水）	・C7 第 7 回運営委員会開催（オンライン、21 名参加）5
5 月 13 日（土）・14 日（日）	・「G7 長崎保健大臣会合」国際メディアセンターに出展（長崎県長崎市）
5 月 18 日（木）	・エンゲージメントグループ合同記者会見を開催（広島県広島市）
5 月 19 日（金）	・G7 広島サミット首脳会合国際メディアセンターにてメディアブリーフィングを実施、NGO スペースにて記者会見やパフォーマンス、展示を開催（広島県広島市）
5 月 20 日（土）	・G7 広島サミット首脳会合国際メディアセンターにてメディアブリーフィングを実施、NGO スペースにて記者会見やパフォーマンス、展示を開催（広島県広島市） ・G7 広島首脳コミュニケ（国際保健部分）および「感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのための G7 ビジョン」に関する C7 国際保健ワーキンググループ代表団の第 1 次声明を発表
5 月 21 日（日）	・G7 広島サミット首脳会合国際メディアセンターにてメディアブリーフィングを実施、NGO スペースにて記者会見やパフォーマンス、展示を開催（広島県広島市） ・G7 サミット首脳コミュニケに対する評価を発表
5 月 22 日（月）	・N ピボ「広島からのライブ速報～ G7 合意文書に対する NGO の視点～」に登壇（オンライン、28 名参加）
5 月 25 日（木）	・核兵器廃絶日本 NGO 連絡会「G7 広島サミット 総括イベント『G7 閉幕　核なき世界へ　～市民の次の一手は～』」に登壇（オンライン）
5 月 30 日（火）	・Peoples’20「Webinar on G7 Hiroshima Communique (20 May 2023)」第一日目に登壇（オンライン）

5 月 31 日（水）	・Peoples’ 20「Webinar on G7 Hiroshima Communique (20 May 2023)」第二日目に登壇（オンライン）
6 月 5 日（月）	・Peoples’ 20「Bangkok Seminar」に登壇（オンライン、30 名参加）
6 月 8 日（木）	・SDGs 市民社会ネットワーク「もう一度『C7』を開催するとしたら ??」に登壇（オンライン）
6 月 14 日（水）	・SDGs ネットワークおかやま「第 1 回ネットワーク会議」に登壇（岡山県岡山市）
6 月 15 日（木）	・ジェンダー平等と SDGs 達成に関する C7・P7・T7・W7・Y7 の共同声明を発表
6 月 26 日（月）	・日下部英紀・外務省国際協力局審議官、松田敏夫・外務省国際協力局民間援助連携室長、工藤博・外務省国際協力局民間援助連携室首席事務官と面会（外務省） ・W7 Japan「G7 ジェンダー平等担当大臣と市民社会の対話」に参加（東京都港区）
6 月 27 日（火）	・SDGs 市民社会ネットワーク「SDGs 中間年に開かれた G7 ～広島サミットで語られなかったこと～」に登壇（東京都台東区）
7 月 6 日（木）	・C7 第 8 回運営委員会開催（オンライン、17 名参加）
7 月 7 日（金）	・「みんなの市民サミット 2023」第 4 回実行委員会に参加（広島県広島市）
7 月 11 日（火）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 13 回幹事会開催（東京都渋谷区、22 名参加）
7 月 16 日（日）	・あどぼの学校運営委員会「あどぼのプラットフォーム会合 2023」にて活動報告（岐阜県不破郡垂井町、30 名参加）
7 月 18 日（火）	・みんなの市民サミット 2023 実行委員会「G7 広島サミット & Civil7 の成果と課題 ～市民と社会的責任の観点から～」に登壇（広島県広島市）
8 月 6 日（日）	・「みんなの市民サミット 2023」と C7 が「市民の平和宣言 2023」を共同で発表、記者会見を開催（広島県広島市）
8 月 7 日（月）	・C7 公正な経済への移行ワーキンググループと「途上国・新興国の債務問題を解決するために―日本政府と市民社会との対話―」を共催（オンライン、20 名参加）
8 月 10 日（木）	・2023 年度 NGO・外務省定期協議会「全体会議」にて議題提案（オンライン、68 名参加）
8 月 23 日（水）	・Peoples’ 20「Peoples’ 20 Assembly」に登壇（オンライン）
9 月 1 日（金）	・Peoples’ 20「Civic Engagement with G20, G7 and BRICS - 2023 and Beyond」に登壇（オンライン）
9 月 12 日（火）	・「G7 市民社会コアリション 2023」第 14 回幹事会開催（東京都渋谷区、13 名参加）
9 月 24 日（日）	核兵器廃絶日本 NGO 連絡会「『核兵器廃絶国際デー』記念イベント ―世界を平和にするために、今私たちにできること―」に登壇（オンライン）

9月29日（金）	・Peoples’20「UN High-level Week (Sept. 18-26, 2023) and G20, G7 and BRICS in 2023/24」に登壇（オンライン）
10月12日（木）	・関西NGO協議会「大阪G7貿易大臣会合とわたしたちの暮らし〜デジタル、食料・農業の視点から〜」に登壇（オンライン）
10月28日（土）	・大阪ボランティア協会、関西NGO協議会、近畿環境市民活動相互支援センター、泉北のまちと暮らしを考える財団、KANSAI-SDGs市民アジェンダ運営委員会、アジア太平洋資料センター、アフリカ日本協議会、AMネットと「貿易大臣会合へ届けたい　より良い未来をつくるための市民社会からの提言」を共催（大阪府大阪市）
11月6日（月）	・「G7市民社会コアリション2023」第15回幹事会開催（東京都千代田区、13名参加）
11月21日（火）	・C7引き継ぎ会合を開催（イタリア・ローマ）
11月30日（木）	・「全国ネットワークNGOの集い」に登壇（オンライン、21名参加）
12月5日（火）	・W7 Japan「G7日本2023どう活かす？ 〜日本のジェンダー平等を加速するために〜」に参加（オンライン）
12月15日（金）	・「G7市民社会コアリション2023」総会＆オープンフォーラム＋みんなの市民サミット振り返り会議「市民社会の歩みは続く」開催（オンライン） ・「G7市民社会コアリション2023活動報告書」発表

【資料 3】G7 市民社会コアリション 2023　報道採録（抜粋）

2022 年

7 月 2 日（土）

中国新聞：「C7」もお忘れなく
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/182294

7 月 23 日（土）

中国新聞：『今を読む』　ひろしま NPO センター事務局長　松原裕樹（まつばらひろき）
2023 広島サミット
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=121509

8 月 19 日（金）

週刊金曜日：ジェンダー平等に逆行する動きが世界的に強まる恐れ
https://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2022/09/21/gender-110/

8 月 24 日（水）

中国新聞：[2023 広島サミット]　国際的な課題　C7 が提言へ　NPO・NGO・個人が有志連合
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=123047

8 月 25 日（木）

中国新聞：G7 に合わせて C7 も〈広島サミット〉
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/256514

10 月 6 日（木）

中国新聞：サミット議題に被爆者意見の反映を　核兵器廃絶日本 NGO 連絡会が外務省に要請
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/223754

10 月 7 日（金）

中国新聞：[2023 広島サミット]　議題決定　被爆者の声を　NGO 連絡会、外務省に要請
http://hiroshimapeacemedia.jp/?p=124453

10 月 12 日（水）

毎日新聞：首相の「核兵器のない世界」は言っただけ　ICAN の期待と失望
https://mainichi.jp/articles/20221011/k00/00m/010/087000c

11 月 22 日（火）

日本経済新聞：温暖化議論に保健医療の視点も　菅原丈二氏　日本医療政策機構シニアマネジャー
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD086I70Y2A101C2000000

11 月 23 日（水）

中国新聞：広島サミットと市民運動　反核のうねり再び起こす地になるのか
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/241166

12 月 6 日（火）

中国新聞：「広島サミットで核抑止論からの転換を」ICAN の川崎氏、日弁連シンポで講演
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/246300

12 月 12 日（月）

NHK 広島：G7 広島サミットへ　市民団体が核兵器廃絶への政策を提言
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20221212/4000020583.html

中国新聞：被爆地開催の G7 サミットに向け核兵器廃絶を提言　C7 サミット
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=126300

12 月 17 日（土）
中国新聞：広島サミット開催前に抗議集会方針「問う市民のつどい」
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/250746

12 月 20 日（火）
毎日新聞：G7 広島サミット・2023：「核兵器廃絶」を提言へ　市民ら、各国首脳に働きかけ
https://mainichi.jp/articles/20221220/ddl/k34/010/328000c

12 月 23 日（金）
中国新聞：広島サミット反対を申し入れ　広島の市民団体
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/253204

12 月 24 日（土）
中国新聞：市民団体が開催反対を申し入れ〈広島サミット〉
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/256527

2023 年

1 月 20 日（金）
共同通信：G7 でジェンダー議論を　市民団体、議長引き継ぎ
https://nordot.app/989146247303921664

1 月 25 日（水）
中国新聞：市民会議「C7」準備本格化　4 月開催控え核廃絶や気候変動論議
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127686

1 月 27 日（金）
NHK 広島：G7 前に開催の“市民サミット”に向け具体的な検討へ
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230127/4000021092.html

1 月 28 日（土）
中国新聞：[広島サミット 5・19 ～ 21]「非核」「持続可能」語ろう　4 月市民サミット計画　NPO など　準備に向け初会合
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127795

2 月 2 日（木）
毎日新聞：G7 広島サミット・2023：市民社会連携し首脳に政策提言　「C7」始動　／広島
https://mainichi.jp/articles/20230202/ddl/k34/010/188000c

2 月 4 日（土）
特定非営利活動法人 AM ネット：LIM 第 99 号「G7 広島サミットに向けた市民社会の取り組み」
https://am-net.org/action/sdgs/sdgs20230212_forG7Hiroshima.html

2 月 6 日（月）
中国新聞：広島を「貸し舞台」にするな　元市長・平岡さん、サミット成果巡り懸念
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127943

2 月 9 日（木）
中国新聞：『想』　松原裕樹（まつばらひろき）　市民の C7 サミット
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=128113

2 月 15 日（水）
中国新聞：被爆者と G7 首脳の面会実現を　市民の会が広島県と市に要請
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/271183

2月16日（木）

共同通信：「性的少数者の権利守って」 G7首脳らに市民グループ
https://nordot.app/998849380908744704

2月18日（土）

しんぶん赤旗：「G7サミット」に被爆者の声反映を 「ヒロシマ市民の会」政府要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2023-02-18/2023021803_01_0.html

2月20日（月）

NHK広島：被爆地のサミット　パフォーマンスで終わらせてはいけない　G7広島サミットを意義あるものにするためには
https://www.nhk.or.jp/hiroshima/lreport/article/003/00/

朝日新聞：国際課題を市民目線で議論　G7広島サミットまで3カ月
https://digital.asahi.com/articles/ASR2M7GZVR2JPITB01G.html

2月21日（火）

朝日新聞：ロシア非難でも制裁に加わらない「非同盟」 日本は架け橋になれるか
https://www.asahi.com/articles/ASR2N3G2SR2JUPQJ00J.html

2月24日（金）

広島ホームテレビ：「市民サミット」開催　G7サミットに市民の声を届けたい　広島
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230224195686

3月3日（金）

NHK広島：G7サミット向け首脳に意見届けるイベント開催へ
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230303/4000021456.html

3月7日（火）

週刊金曜日：広島サミット反対運動はテロリズムに非ず！
https://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2023/03/07/antena-1219/

3月9日（木）

Hiroshima Person：「G7広島サミット2023」開催記念インタビュー Vol.1 ひろしまNPOセンター事務局長・松原裕樹さんに聞く
https://hiroshimaperson.com/g7h0001/

3月14日（火）

中国新聞：『ジュニアライター発』 自らオンライン署名集め　G7首脳に核廃絶訴え
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-8

3月20日（月）

NHK広島：G7サミットに向け被爆者や若者集う　核廃絶要望へ意見交わす
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230320/4000021650.html

3月22日（水）

朝日新聞：性的少数者めぐる国際会議「P7サミット」開催へ　各国公使も登壇
https://www.asahi.com/articles/ASR3Q5TRRR3QUTFL00Q.html

東京新聞:G7サミットに向けLGBTQ課題を議論する市民組織「Pride7」発足 「法整備へ政府は動いて」
https://www.tokyo-np.co.jp/article/239503

3月23日（木）

Japan Today：LGBTQ activists to hold inaugural Pride 7 summit in Tokyo（LGBTQ活動家が東京でPride 7サミットを開催）
https://japantoday.com/category/national/lgbtq-activists-in-japan-launch-engagement-group-ahea d-of-g7

宮崎日日新聞：農業や食料、課題発信　G7 農相会合向け専門家ら講演
https://www.the-miyanichi.co.jp/kennai/_70230.html

3 月 30 日（木）

朝日新聞：（あすを探る　政治）G7 へ市民社会が作るアツ　三浦まり
https://www.asahi.com/articles/DA3S15596113.html

4 月 7 日（金）

NHK 広島：G7 前に市民サミット開催へ　主催者が参加を呼びかけ
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230407/4000021850.html

テレビ新広島：サミットは G7 だけじゃない　様々な立場の人の意見が反映される場が今熱い　Y7、C7、W7、P7…
https://www.youtube.com/watch?v=1IqjPsnT1Lg

テレビ新広島：「みんなの市民サミット」開催へ　世界の平和や気候変動など市民が討議　G7 広島サミット前に
https://www.tss-tv.co.jp/g7hiroshima/tosummit/20230411_3.html

中国新聞：コロナ禍の社会課題学ぼう　広島で 16 日にイベント
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230407/4000021850.html

中国新聞：子育て・防災・核廃絶…17 分科会開催　「みんなの市民サミット」概要発表
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/291629

4 月 9 日（日）

毎日新聞：G7 主要議題、市民目線で議論　「みんなの市民サミット」開催へ
https://mainichi.jp/articles/20230408/k00/00m/040/073000c

4 月 11 日（火）

中国新聞：核の非人道性理解して / 核依存減らす議論を　被爆者ら広島サミットに期待と注文
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/293033

東京新聞：核兵器の非人道性、G7 首脳は理解を…広島サミットを前に NGO が会見
https://www.tokyo-np.co.jp/article/243545

長崎放送：「核廃絶への道筋をどう立てるのか」G7 広島サミットに向け　国内 NGO が記者会見
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/428600

4 月 12 日（水）

朝日新聞:広島サミットに向けて NGO が首相に提言　被爆者から核廃絶で注文 [核といのちを考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR4D6JK3R4DUTIL041.html

産経新聞：首相〝C7〟代表と面会　核廃絶など提言受け取り
https://www.sankei.com/article/20230412-F65QNYNA6FNCPDNTKPS2PA4HVU/

時事通信：岸田首相、核廃絶「真剣に議論」 C7 サミット提言に
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023041200969&g=pol

中国新聞：サミットで核兵器廃絶の議論を　首相に各国の市民団体代表
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/293502

中国新聞：「核の非人道性　理解を」 NGO 連絡会　G7 首脳に注文
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130584

4月13日（木）

The Japan Times：NGO collective urges Kishida to hold substantial nuclear debate at G7 summit（NGO 連合体、岸田首相に G7 サミットでの実質的な核討議の開催を要請）
https://www.japantimes.co.jp/news/2023/04/13/national/kishida-nuclear-weapons-hiroshima/

中国新聞：核廃絶実現へ　首相に提言書　C7 サミット代表者
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130624

中国新聞：広島サミットに向けて首相へ相次ぎ提言　若者グループや労働組合関係者など
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/293996

4月14日（金）

テレビ新広島：G7 広島サミット　原爆資料館は時間をかけて視察を　日本被団協が要望
https://www.youtube.com/watch?v=N5tiGNbKM54

しんぶん赤旗：気候変動対策は公平に　日本の石炭延命・原発依存を批判　C7 サミット　首相に提言
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-04-14/2023041401_03_0.html

一般財団法人地球・人間環境フォーラム：グローバルネット 389 号（2023 年 4 月号）「フロント／話題と人　堀内　葵さん（G7 市民社会コアリション 2023 事務局、国際協力 NGO センター（JANIC）シニアアドボカシーオフィサー）　市民の声を G7 首脳に～国内外の市民社会組織をコーディネート～」
https://www.gef.or.jp/globalnet202304/globalnet202304-1/

4月16日（日）

NHK 広島：G7 広島サミット前に「市民サミット」開幕
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230416/4000021959.html

信濃毎日新聞：サミット反対、街頭で訴え　北信地方などの市民グループ　軽井沢町で
https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2023041600807

テレビ新広島：【G7 広島サミット】G7 広島サミットを前に「みんなの市民サミット」
https://www.youtube.com/watch?v=5jBeoKBP9iQ

4月17日（月）

共同通信：広島、市民サミット閉幕　持続可能な社会実現へ努力
https://nordot.app/1020646436514840576

共同通信：女性政治参画の議論に努力　首相、広島サミットで
https://nordot.app/1020538724931895296

中国新聞：「核のない社会を共に」　みんなの市民サミット宣言案まとめる
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/295364

広島ホームテレビ：みんなの市民サミット 2023　核廃絶など議論　広島
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230417203286

4月18日（火）

中国新聞：［広島サミット 5・19 ～ 21］　核のない社会を共に　みんなの市民サミット宣言案
広島で閉幕　10 ヵ国超 700 人参加
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130781

中国新聞：『ジュニアライター発』　市民から首脳にどう訴え　被爆者と若い世代の集い
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-11

テレビ新広島：【G7 広島サミット】世界のヒバクシャとつながろう「みんなの市民サミット」分科会　若い世代に訴える　広島
https://www.youtube.com/watch?v=DOx8uMPKszQ

毎日新聞：G7 広島サミット・2023：首相へ届ける声　市民会議で議論　国内外から 700 人参加　／広島
https://mainichi.jp/articles/20230418/ddl/k34/010/331000c

4 月 21 日（金）

東京新聞：LGBTQ の差別禁止、婚姻の平等保障を　G7 広島サミットに向け市民組織「Pride7」が日本政府に提言
https://www.tokyo-np.co.jp/article/245464

4 月 22 日（土）

中国新聞：地域経済守るのも正義【気候変動・エネルギー】サミットと暮らしインタビュー⑤「環境・持続社会」研究センター　足立治郎事務局長（55）
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/297011

4 月 26 日（水）

中国新聞：［広島サミット 5・19 ～ 21］　核兵器なき世界への一歩に　安全保障や軍縮　若者議論　広島大でユースサミット開幕
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=131077

5 月 6 日（土）

朝日新聞：児童労働や強制労働からどう救う？　「日本も人ごとではない」
https://digital.asahi.com/articles/ASR516QG5R4TULFA00Z.html

北海道新聞：＜ SDGs　持続可能な未来へ＞ G7 札幌環境相会合の隣でアースデイオープンフォーラム北海道　世界に届け　市民の声
https://www.hokkaido-np.co.jp/article/841727

5 月 8 日（月）

産経新聞：B7・C7・T7…首相、民間組織と積極面会　G7 に反映へ
https://www.sankei.com/article/20230508-YU27E42JCJOUHMBIODCK6RQC3A/

中国新聞：サミット前に世界の核被害考えよう　市民団体「HANWA」13 日に広島で集会
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/303129

5 月 9 日（火）

NHK 広島：サーロー節子さんが来日 G7 首脳にメッセージ発信へ
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230509/4000022240.html

5 月 10 日（水）

中国新聞：広島サミット／議長国の役割　市民社会にもっと顔向けよ
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/303473

中国新聞：ICAN　広島サミットまで【9 日】　知っておきたい広島の話
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/303361

5 月 12 日（金）

週刊金曜日：特集：G7 サミット直前　ヒロシマを心に刻む
https://www.kinyobi.co.jp/tokushu/003650.php

日本テレビ：【カナダ在住の被爆者が語る廃核絶への長い道程 _ サーロー節子さんの思い】
https://www.youtube.com/watch?v=86pA3M4lSno

5 月 13 日（土）

NHK 広島：サミット前に ICAN 共同創設者が講演
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230513/4000022284.html

朝日新聞：ヒロシマを「貸し舞台」にしないで　G7 サミット開催地の懸念とは
https://digital.asahi.com/articles/ASR5C6JTDR53PITB012.html

時事通信：核軍縮「考える一歩に」 廃絶活動の若者団体代表―被爆地初の広島サミット
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023051300146&g=soc

中日新聞：【G7 教育相会合】平和の折り鶴で参加　総曲輪で催し
https://www.chunichi.co.jp/article/688958

東京新聞：子どもへの性暴力、G7 の中で対策が遅れる日本　当事者団体が時効撤廃など要望「広島サミットでも声明を」
https://www.tokyo-np.co.jp/article/249635

毎日新聞：G7 広島サミット 「脱化石燃料、進めて」 若者ら、国会前でデモ
https://mainichi.jp/articles/20230513/ddm/041/010/096000c

5 月 14 日（日）

北日本新聞社：折り鶴に平和願う　富山で G7 向けイベント、広島の会場へ送る
https://webun.jp/articles/-/395431

共同通信：「G7、広島で終わらせよう」 原爆ドーム前で抗議集会
https://nordot.app/1030398698443374885

静岡放送：みほのまつがみ 三保松原３Rings プロジェクトが松葉で和紙を作りました
https://www.facebook.com/gotima.hasedori/videos/3427383420810659/

毎日新聞：私から G7 へ：核軍縮と核廃絶の議論、今こそ　被爆地での G7　抑止論の次の一歩を
https://mainichi.jp/articles/20230513/k00/00m/040/125000c

5 月 15 日（月）

朝日新聞:ワクチンの「公平な分配」、仕組みづくりで共同宣言　G7 保健相会合 [新型コロナウイルス]
https://www.asahi.com/articles/ASR5G7726R5GUTFL001.html

朝日新聞：化石燃料「気候破壊し戦争の資金源に」 ウクライナの環境 NGO 寄稿 [気候変動を考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR5G5S6KR5DULZU008.html

朝日新聞:核廃絶へ「トーチ高く掲げて」 サーロー節子さんが広島の母校で講演 [核といのちを考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR5H6677R5HPITB001.html

中国網日本語版：「戦争の片棒を担ぐな」、日本の市民が G7 サミットの広島開催に猛抗議
http://japanese.china.org.cn/jp/txt/2023-05/15/content_85323467.htm

5 月 16 日（火）

NHK：ひるまえ直送便▽市民の G7 サミット～ひろしま NPO センター松原裕樹さん
https://www.nhk.jp/p/chugoku-hirumae/ts/DKPRN351YZ/episode/te/7M674KLX47/

朝日新聞：「平和は必死で守らないと逃げていく」G7 へ世界の核被害者が訴え
https://www.asahi.com/articles/ASR5H6VD1R5HPITB010.html

朝日新聞：物価、気候変動、性的少数者…　私たちの議題、G7 首脳たちへ [核といのちを考える]
https://digital.asahi.com/articles/ASR5J45WXR5DPITB00Q.html

山陽放送：岡山から平和への願いを込めて折り鶴を広島へ　G7 サミット会場周辺に展示
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rsk/487337

5 月 18 日（木）

NHK 広島：被爆者団体「核兵器の存在自体が絶対悪」G7 開幕前に
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230518/4000022331.html

NHK 広島：G7 サミット前に被爆者や NGO が会見 核廃絶に向けて訴え 広島
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230518/k10014070671000.html

TBS：「核のない世界は理想でも何でもない」核廃絶に取り組む 22 歳の若者の“特別な思い”とは G7 広島サミット
https://www.youtube.com/watch?v=lA8xiyHoPzo

TBS：「G7 が化石燃料へ投資しているのが現状」環境 NGO 団体が G7 広島サミットを前に気候変動対策に抗議
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/492036

朝日新聞：G7 首脳へ伝えたい　市民団体「様々な属性の人たちの声反映して」
https://www.asahi.com/articles/ASR5L66RNR5LPTIL00X.html

朝日新聞：Globe+「G7 広島サミット、核抑止政策での結束は被爆地の蹂躙だ　ウクライナ侵攻を口実にするな」
https://globe.asahi.com/article/14909109

毎日新聞：サミットを注視する若者グループ「カクワカ」とは？
https://mainichi.jp/articles/20230517/k00/00m/040/117000c

中国新聞：[ヒロシマの声　NO NUKES NO WAR] パフォーマンスいらない　本気で議論を
広島大 1 年　岡島由奈（おかじま・ゆな）さん（18）＝広島市東区
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132236

中国新聞：[ヒロシマの声　NO NUKES NO WAR] 被爆地を核抑止の強化誓う場にしないで
被爆者　サーロー節子さん（91）＝カナダ・トロント市
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/307699

中国新聞：「誰ひとり残さない社会」実現へ G7 首脳へ提言　国際的な市民グループ 8 団体が会見
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/307625

中国新聞：G7 広島サミットタイムライン
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/306851

東京新聞：G7 で核兵器の全廃約束して　ICAN 川崎哲氏が訴え　「非人道的で使用も威嚇も許されず」
https://www.tokyo-np.co.jp/article/250605

毎日新聞：「むなしさ覚える」サミット直前の広島　核なき世界、期待できず
https://mainichi.jp/articles/20230518/k00/00m/040/070000c

毎日新聞：「核抑止を認めないで」広島の被爆者ら、G7 サミットに向け訴え
https://mainichi.jp/articles/20230518/k00/00m/040/310000c

5月19日（金）

Al Jazeera：G7 summit: Are Biden and Kishida climate walkers or just talkers（G7 サミット：バイデンと岸田は気候変動に強いのか、それとも口先だけなのか？）
https://www.aljazeera.com/opinions/2023/5/19/g7-summit-who-are-the-climate-walkers-and-the-cl imate-talkers

ZDF：Warum G7 dieses Mal auch Klimagipfel wird（G7 が気候サミットにもなる理由）
https://www.zdf.de/nachrichten/politik/g7-japan-klima-deutschland-100.html

NHK 広島：「開幕 !G7 サミット“ヒロシマ”の思いは届くのか」コネクト
https://www.nhk.jp/p/ts/L1Z6VNNQ6P/episode/te/Y6P8VLZ66G/

朝日新聞：G7、国際保健を議論へ　グローバルサウスと連携強化できるか
https://www.asahi.com/articles/ASR5M63J4R5MUTFL00D.html

朝日新聞：グローバルサウスの環境 NGO から G7 へ 「化石燃料中毒、脱却を」[気候変動を考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR5M5J9BR5MULBH00B.html

朝日新聞:広島、長崎の再現、人間としてできますか　被爆者･サーロー節子さん [核といのちを考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR5L6RQFR5KPITB002.html

しんぶん赤旗：G7 広島サミット　核兵器廃絶の議論を　広島の被爆者・NGO 訴え
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-19/2023051901_02_0.html

時事通信：被爆者団体が会見
https://www.jiji.com/jc/p?id=20230519212713-0045299946

時事通信：資料館訪問「一定の成果」 滞在短時間に疑問も―広島被爆者ら・G7 サミット
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023051900747&g=soc

中国新聞：市民目線で首脳に提言　国際グループ８団体　ジェンダーなど
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132310

中国新聞：「首脳たちの自国での発信に注目」 盈進中高ヒューマンライツ部、サミット巡り先輩とオンライン対話
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308057

東京新聞：G7 広島サミット 「期待と歓迎」とともに「開催反対や不安」の声が上がるわけとは…
https://www.tokyo-np.co.jp/article/250958

広島ホームテレビ：G7 首脳と対話 被爆者 小倉桂子さん（85）“あの日の出来事”英語で証言
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230519207898

毎日新聞：今こそ伝えたい「非核への思い」「広島で活動する意義」
https://mainichi.jp/articles/20230519/k00/00m/040/056000c

毎日新聞：私から G7 へ：ウクライナ侵攻、G7 で対話解決に道筋を　無関心は危険
https://mainichi.jp/articles/20230518/k00/00m/040/098000c

5月20日（土）

NHK：G7 広島サミット 被爆者団体や市民が核兵器廃絶求め行進
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230520/k10014073401000.html

NHK WORLD：Live Updates G7 Hiroshima（G7 広島ライヴ・アップデート）
https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/liveblog/9/

朝日新聞：G7、国際保健を議論へ　グローバルサウスと連携強化できるか
https://www.asahi.com/articles/ASR5M63J4R5MUTFL00D.html

朝日新聞：【詳報】招待国交えた会合開始　ジェンダー平等での首相発言に注目
https://www.asahi.com/articles/ASR5K4GNLR5KDIFI005.html

共同通信：「核なくそう」被爆者行進　広島中心部、G7 に訴え
https://nordot.app/1032493542962643641

中国新聞：ジュニアライターが海外報道機関の記者らに取材　広島サミットの国際メディアセンター
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308442

広島ホームテレビ：G7 広島サミット　ゼレンスキー大統領参加に被爆者は。。。
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230520208055

毎日新聞：G7 広島サミット 2023：「市民の会」も核廃絶を訴え　／広島
https://mainichi.jp/articles/20230520/ddl/k34/010/355000c

朝日新聞：「広島でこれだけしか書けないか」 G7 声明にサーロー節子さん失望
https://www.asahi.com/articles/ASR5P6QKGR5PPTIL00T.html

5月21日（日）

The Japan Times：Atomic bomb survivor Setsuko Thurlow calls G7 summit a 'huge failure'（被爆者サーロー節子、G7 サミットを「大失敗」と呼ぶ）
https://www.japantimes.co.jp/news/2023/05/21/national/hiroshima-bomb-survivor-2/

朝日新聞：【詳報】ゼレンスキー氏が演説「広島のような再建夢見る」 G7 閉幕
https://www.asahi.com/articles/ASR5N4GBLR5MDIFI00S.html

朝日新聞：G7 首脳声明、国際保健の課題解決に向け危機感も　NPO など会見
https://www.asahi.com/articles/ASR5P64YGR5PUTFL004.html

共同通信：「サミットは大きな失敗」 被爆者サーローさんが批判
https://nordot.app/1032938808535695536

産経新聞：【広島サミット】サーロー節子さん、声明に苦言「首脳の思い感じられない」
https://www.sankei.com/article/20230521-AHSMRRNCTVPCHA7PAIHXTIQVAM/

産経新聞：G7「期待裏切られた」 被爆者団体、失望と怒り
https://www.sankei.com/article/20230521-JGS5OAE5K5JYLO6TKSNOA5LSWE/

しんぶん赤旗：“ただちに廃絶こそ” 広島で市民行進　被爆者ら訴え
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-21/2023052101_04_0.html

時事通信：広島ビジョン「期待外れ」 ICAN 暫定事務局長が批判―G7 サミット
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023052000364&g=int

中国新聞：G7 首脳声明に「期待外れ」 NGO や NPO から厳しい意見
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308811

中国新聞：サミット反対デモ　公務執行妨害疑いで男逮捕　広島中央署
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308686

中国新聞：海外記者らに英語で取材　ジュニアライター　広島サミット
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132633

中国新聞：議論活発化　市民も訴え　サミット２日目ドキュメント
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132657

中国新聞：被爆者サーロー節子さん、広島サミットは「失敗」
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308690

中国新聞：被爆者ら落胆・不満　核兵器禁止条約　言及なし　広島ビジョン
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132612

中国新聞：被爆地で核肯定　許されぬ　サーローさんも憤り批判
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132614

テレビ朝日：G7 広島首脳宣言「核廃絶」に市民団体が厳しい評価
https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000300127.html

デイリースポーツ：【サンモニ】コメンテーターが泣いちゃった　ピースボート代表「広島サミット核兵器廃絶の言葉ない」声振るわせ
https://www.daily.co.jp/gossip/2023/05/21/0016379081.shtml

東京新聞：G7 サミット「期待裏切られた」 被爆者団体、失望と怒り
https://www.sankei.com/article/20230521-JGS5OAE5K5JYLO6TKSNOA5LSWE/

広島ホームテレビ：首脳文書に怒り…サーロー節子さん「体温が全然感じられない」
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230521208101

毎日新聞：首脳ら「一人の人間としてどう思ったのか」 原爆資料館を視察
https://mainichi.jp/articles/20230520/k00/00m/040/010000c

毎日新聞：G7 広島サミット 2023：性的少数者の権利 「前向きな声明を」 市民団体がアピール　／広島
https://mainichi.jp/articles/20230521/ddl/k34/010/225000c

毎日新聞：G7 広島サミット「結果に大変失望」 ノーベル平和賞の ICAN
https://mainichi.jp/articles/20230521/k00/00m/030/189000c

毎日新聞：カクワカ広島・サミット報告：資料館、首脳揺さぶるか　小倉さんの思い継いで行動を／広島
https://mainichi.jp/articles/20230521/ddl/k34/040/229000c

毎日新聞：広島ビジョンに「被爆者」の記載なし　説得力なく残念
https://mainichi.jp/articles/20230521/k00/00m/040/018000c

毎日新聞：世界的飢餓への財政支援を歓迎　国際 NGO、G7 首脳宣言に
https://mainichi.jp/articles/20230521/k00/00m/030/183000c

読売新聞：カナダ在住の被爆者サーロー節子さん「広島で開いた意味がない」…G7 首脳声明を批判
https://www.yomiuri.co.jp/national/20230521-OYT1T50095/

５月 22 日（月）

Democracy Now!：Hiroshima Survivor Slams G7 Leaders for Embracing War & Rejecting Nuclear Disarmament（広島の被爆者、戦争を受け入れ核軍縮を拒否する G7 首脳を非難）
https://www.democracynow.org/2023/5/22/g7_meeting_hiroshima_nuclear_weapons

NHK：クローズアップ現代「密着 !G7 サミット ヒロシマの思いは届いたのか」
https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4782/

TBS：ゼレンスキー大統領　原爆資料館で被爆者の小倉桂子さんと対面 「『そのとき広島にいた』と感じてもらいたい」
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/497082?display=1

TBS ラジオ：【音声配信】特集「広島取材報告 Part1 ～被爆者がみた G7 サミット」小倉桂子×切明千枝子×荻上チキ×南部広美▼ 2023 年 5 月 22 日（月）放送分
https://www.tbsradio.jp/articles/70204/

TBS ラジオ：セイジドウラク「G7 広島サミット取材報告『C7 が首脳宣言を論評！市民セクターから見た G7 とは？』」
https://www.youtube.com/watch?v=Djm-Qls4jsA

朝日新聞：（G7 広島サミット）被爆地、喜びも失望も　核使用絶対ダメ、ロシア止めて　ウクライナ人
https://www.asahi.com/articles/DA3S15641776.html

産経新聞：地元高校新聞部　広島サミット取材 「被爆者のバトン次世代へ」
https://www.sankei.com/article/20230522-I4ZQ4U4CTNIS3PZCHA5JSPXSZE/

しんぶん赤旗：G7 広島サミット閉幕 限界と矛盾いよいよ深刻 原爆碑前で核抑止論「広島ビジョン」自賛　岸田首相会見
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-22/2023052201_01_0.html

しんぶん赤旗：核兵器　気候危機　飢餓…「G7 は失敗した」 市民社会　存在問う声
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-22/2023052203_01_0.html

時事通信：サーローさん「大変な失敗」「願いとは遠く」被爆者ら落胆―サミットへの批判相次ぐ・広島
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023052100525&g=soc

中国新聞：「広島ビジョン」に抗議　広島の市民団体
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/309154

中国新聞：サミット「大変な失敗」 サーローさん無念　日本被団協も厳しい見方
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132740

中国新聞：核や LGBT「失望」 NGO や NPO　声明を低評価
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132743

中国新聞：広島サミット閉幕　具体的な行動求められる
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/308841

中国新聞：大統領を一目見たい　サミット最終日ドキュメント
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132752

テレビ朝日：被爆者・サーロー節子さん「サミットは大きな失敗」
https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000300193.html

東京新聞：「被爆地が踏みにじられた」 核廃絶を求める NGO・ICAN の川崎哲氏が挙げた広島ビジョンの問題点
https://www.tokyo-np.co.jp/article/251475

東京新聞：被爆者団体「怒りに震える」「広島開催の意図はどこに」 G7 の核軍縮文書を批判
https://www.tokyo-np.co.jp/article/251677

日本経済新聞：核廃絶の思い届いたか 広島サミット、被爆者の受け止め
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE210PC0R20C23A5000000/

広島ホームテレビ：ゼレンスキー大統領に対面　小倉桂子さんが会見「人の命はかけがえない」 広島
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230522208134

広島ホームテレビ：被爆者団体　核禁条約の批准求め署名活動　広島
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=20230522208234

毎日新聞：広島開催生かし切れず、首相は「核廃絶の道筋」示すべき
https://mainichi.jp/articles/20230522/k00/00m/040/010000c

読売新聞：＜ G7　広島サミット 2023・閉幕＞核廃絶へ　世界も動いて：地域ニュース
https://www.yomiuri.co.jp/local/hiroshima/news/20230522-OYTNT50031/

5 月 23 日（火）

TBS ラジオ：＜写真と音声で振り返る＞ G7 広島サミット、荻上チキの取材報告
https://www.tbsradio.jp/articles/70272/

TBS ラジオ：特集「広島市民や市民団体が見た G7 サミット～荻上チキの取材報告」▼ 2023 年 5 月 23 日（火）放送
https://www.tbsradio.jp/articles/70236/

オルタナ S：G7 サミット、「脱炭素」「ジェンダー」は詰め切れなかった
https://www.alterna.co.jp/83047/

しんぶん赤旗：「G7 ビジョン」に怒り _ 広島の被爆者　核禁署名訴え
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-23/2023052301_02_0.html

しんぶん赤旗：「G7 首脳広島ビジョン」反核団体・識者　怒りと失望“リスク意図的に無視”“被爆者の願い聞かず”
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-23/2023052305_01_0.html

しんぶん赤旗：G7 サミットの報道 全国紙　欠落する本質的批判
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-23/2023052301_04_0.html

しんぶん赤旗：主張「広島 G7 サミット　被爆者への裏切り許されない」
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-23/2023052301_05_0.html

中国新聞：「願いを裏切る」原水協など抗議　広島県の 10 団体　G7 サミット広島ビジョン
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=132818

毎日新聞：カクワカ広島・サミット報告：広島開催生かしきれず　／広島
https://mainichi.jp/articles/20230523/ddl/k34/040/299000c

毎日新聞：ワクチン格差巡る G7 首脳声明は「不十分」 NGO などが批判
https://mainichi.jp/articles/20230523/k00/00m/030/208000c

5 月 24 日（水）

しんぶん赤旗：被爆者怒る G7 サミット テレビはどう報じたか
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-05-24/2023052404_02_0.html

中国新聞：サミット後の被爆地　世界の市民社会と幅広い連携を　ANTHiroshima 理事長　渡部朋子さん
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/309774

毎日新聞：高校生記者、G7 を総力取材　平和願う紙面を制作　広島・崇徳高
https://mainichi.jp/articles/20230524/k00/00m/040/043000c

5 月 25 日（木）

朝日新聞:ビジョン見えず　新たなヒロシマ生まないためには　ICAN 事務局長 [核といのちを考える]
https://www.asahi.com/articles/ASR5R6RSGR5NPLZU005.html

共同通信：核廃絶キャンペーン開始へ　広島サミット踏まえ議論
https://nordot.app/1034439593721348221

東京新聞：「反ロシア」G7 強調、リスクは？新たな「軍事ブロック化」の懸念
https://www.tokyo-np.co.jp/article/252320

5 月 26 日（金）

NHK 広島：G7 広島サミット受け　被爆者や若者の新組織発足へ
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230526/4000022466.html

中国新聞：人権・気候変動対策に議長国の責務　市民社会との協調欠かせず【広島サミットを終えて】⑤
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/311008

5 月 27 日（土）

NHK 広島：コネクト「検証！ G7 広島サミット」
https://www.nhk.jp/p/ts/L1Z6VNNQ6P/episode/te/DY2W6L61Z7/

5 月 28 日（日）

西日本新聞：核禁条約批准へ「再び立ち上がる」 NGO が新たなキャンペーン　政府に核政策転換促す
https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1092563/

5 月 29 日（月）

中国新聞：[ジュニアライターがゆく] 中高生の G7 サミット取材　＜上＞
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-15

中国新聞：子どもの笑顔　世界に発信　東京の NPO　広島で撮影の映像公開
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133040

5 月 30 日（火）

一般社団法人 環境パートナーシップ会議：[サステナビリティ紀行]G7 に向けて活動する市民社会
https://sus-cso.com/kiji/suskiko230530

5 月 31 日（水）

朝日新聞：処理水など巡る G7 共同声明の日本語訳　誤り指摘に国「修正は不要」
https://digital.asahi.com/articles/ASR5Z6TNMR5YUGTB00L.html

6 月 1 日（木）

日経 BP メールマガジン：未来コトハジメ NEWS「コラム　ミラコト・サロン　C7 サミット 2023 開催、政策提言書を岸田総理に直接提出」
https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/

6 月 4 日（日）

NHK 三重：G7 交通相会合前に　津で公共交通を考える催し
https://www3.nhk.or.jp/lnews/tsu/20230604/3070010596.html

中日新聞：誰もが利用しやすい公共交通を話し合う　津で市民サミット
https://biz.chunichi.co.jp/news/article/10/62611/

6月5日（月）

中国新聞：核軍縮の文言後退　サミットは期待外れ　ICANのホグスタ暫定事務局長
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133247

中国新聞：［ジュニアライターがゆく］ 中高生のG７サミット取材　＜下＞
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-17

中国新聞：『ジュニアライター発』 サーローさん講演　母校で平和の尊さ伝える
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-18

6月14日（水）

中国新聞：サミットと民主主義　こぼれ落ちた声こそ政策に　核廃絶ネゴシエーター　高橋悠太さん
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133518

6月15日（木）

中国新聞：核禁条約　30年までに署名を　NGO連絡会　新キャンペーン計画
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133569

中国新聞社『報道写真集　G7広島サミット～被爆地から世界へ～』
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/315327

6月17日（土）

中国新聞：『今を読む』長崎大客員研究員　山口響（やまぐちひびき） G7広島サミット
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133646

6月20日（火）

朝日新聞：「ヒロシマ」もてあそばれた　元広島市長・秋葉さん、サミットに思う
https://digital.asahi.com/articles/ASR6H77LSR65PITB008.html

6月22日（木）

静岡新聞：静岡人インタビュー「この人」 G7サミット開催地の広島を訪問して折り鶴を届けた　木下聡さん（静岡市葵区）
https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1262998.html

6月26日（月）

NHK：ジェンダーの平等実現へ G7閣僚らと市民団体メンバーが対話
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230626/k10014110161000.html

6月27日（火）

中国新聞：広島ビジョン「期待程遠い」 サミットを総括　広島被爆者７団体
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=133924

中国新聞：姉妹公園協定を保留し「全市的な議論を」 広島の市民団体、平和記念公園と米パールハーバー国立記念公園の協定で
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/324405

6月28日（水）

朝日新聞：パールハーバーと平和記念公園の姉妹協定　被爆者ら「早急すぎる」
https://digital.asahi.com/articles/ASR6W7489R6WPITB00F.html

6月30日（金）

中国新聞：核抑止論　明確に否定を　市民団体、平和宣言で要請
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134043

7月3日（月）

中国新聞：『ジュニアライター発』 川崎哲さんの本　平和活動　若者向けに解説
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-19

7月7日（金）
中国新聞：核抑止力の否定　広島平和宣言で　HANWA、市に要望
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134279

7月8日（土）
中国新聞：「つながり深まる」「核抑止残念」　G7　市民サミット振り返り
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134329

7月17日（月）
中国新聞：［ジュニアライターがゆく］　折り鶴　思いごと再生　アクセサリー・文具…広がる活用
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2023-20

7月26日（水）
中国新聞：核なき世界　実現へ CF　核兵器廃絶日本 NGO 連絡会　禁止条約の周知活動費に
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134791

7月28日（金）
NHK：サーロー節子さん 死者に代わって言い続ける
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230728/k10014145131000.html

7月30日（日）
中国新聞：全国被爆者団体アンケート　広島サミット　成果に賛否
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134973

7月31日（月）
中国新聞：核廃絶　「理想でなく現実」　サーローさん・平岡さん対談
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=134951

8月5日（土）
朝日新聞：「大国の欲と首相の忖度」怒るサーローさん　核廃絶、最後の一息まで
https://digital.asahi.com/articles/ASR816JK4R81PTIL00G.html

8月6日（日）
NHK 広島：サーロー節子さん 8 年ぶり平和記念式典出席
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230806/4000023244.html

朝日新聞：サーローさん、核禁条約参加しない首相を批判　「勇気が欠けている」
https://digital.asahi.com/articles/ASR8653LJR86PITB00V.html

しんぶん赤旗：核兵器廃絶へ日本政府に三つの要求　志位委員長が発言　広島　NGO 討論会
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-08-06/2023080601_01_0.html

中国放送：「矛盾がおびただしい」被爆者のサーロー節子さん　岸田総理の核問題への姿勢を批判
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/646828

日本経済新聞：核廃絶へ「国は市民の声聞いて」　被爆者サーローさん
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF041SS0U3A800C2000000/

毎日新聞：サーロー節子さんが記念式典参列　「強い痛み感じたが励まされた」
https://mainichi.jp/articles/20230806/k00/00m/040/134000c

8月7日（月）
中国新聞：核廃絶「具体計画見えず」　サーローさん、式典参列
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=135517

中国新聞：G7 首脳に行動迫ろう　HANWA 集会　核軍縮文書は「矛盾」
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=135579

中国新聞：「市民社会が結束」 原水禁・協　広島大会が閉幕
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=135588

中国新聞：平和で持続的な世界　若者提案　動画で国内外に発信
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=135582

8 月 11 日（金）
中国新聞：ICAN 新事務局長　豪の元大臣　パーク氏
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=135806

9 月 7 日（木）
中国新聞：核禁条約 「全世界の利益」 ICAN 新事務局長　メリッサ・パーク氏に聞く
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136286

9 月 23 日（土）
中国新聞：核禁条約賛同拡大へ　CF 目標 1000 万円達成　NGO 連絡会　勉強会や冊子作成に
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136638

9 月 24 日（日）
NHK：核廃絶国際デー前に平和などテーマにオンラインでシンポジウム
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230924/k10014205461000.html

朝日新聞：「核廃絶は叫び」国際デーでオンラインイベント　CF は 1 千万円達成
https://digital.asahi.com/articles/ASR9S63HNR9SPTIL006.html

9 月 27 日（水）
中国新聞：核禁止条約参加を訴え　県被団協など 「国際デー」署名活動
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136685

中国新聞：ウクライナ大統領の広島サミット参加　地元伝達は来日の前日　本紙公開請求などで判明
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136691

9 月 29 日（金）
中国新聞：広島サミットの開催意義問う本　来月出版　被爆者ら寄稿
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136723

10 月 1 日（日）
社会福祉法人 大阪ボランティア協会：『ウォロ』2023 年 10・11 月号「G7 広島サミットへの対話と政策提言」
https://osakavol.shop-pro.jp/?pid=177821309

10 月 4 日（水）
中国新聞：転倒経緯巡り広島市に抗議　デモの市民団体
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136815

10 月 11 日（水）
NHK 広島：G7 広島サミット　被爆者や大学生などの思いまとめた本出版
https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20231011/4000023852.html

10 月 12 日（木）
朝日新聞：G7 広島サミットの核抑止論に異議、31 人の書籍　10 代から 90 代
https://digital.asahi.com/articles/ASRBC736VRB3PITB003.html

10月14日（土）
北海道新聞：広島サミットへ思いつづる　被爆者ら執筆の本発売
https://www.hokkaido-np.co.jp/article/924816

10月24日（火）
中国新聞：若者が核廃絶発信へ抱負　広島知事に「ピース・キャラバン」
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137171

10月25日（水）
中国新聞：核や安全保障　広島で学ぶ　ICAN アカデミー　12 ヵ国 22 人で開始
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137196

10月31日（火）
中国新聞：核廃絶の方策　若者探る　広島　ICAN アカデミー成果発表
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137268

11月27日（月）
中国新聞：サミット後　被爆地は問う　来月 10 日　研究者・市民活動家たち国際シンポ　核軍縮合意文書や「成果」論じる
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137783

12月10日（日）
中国新聞：核戦争の危機と被爆地―広島サミットから見えた課題とは　広島国際会議場でのシンポジウムに 200 人
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/395914

12月15日（金）
中国新聞：広島サミット振り返るフォーラム　オンラインで開催
https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/398645

12月18日（月）
中国新聞：国際シンポジウム「核戦争の危機と被爆地ー G7 広島サミットを踏まえて」
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=138267

【資料４】G7 広島サミット関連会合一覧（カッコ内は担当省庁）

４月 15 日（土）～ 16 日（日）
G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合（経済産業省、環境省）

４月 16 日（日）～ 18 日（火）
G7 長野県軽井沢外務大臣会合（外務省）

４月 22 日（土）～ 23 日（日）
G7 倉敷労働雇用大臣会合（厚生労働省）

４月 22 日（土）～ 23 日（日）
G7 宮崎農業大臣会合（農林水産省）

４月 29 日（土）～ 30 日（日）
G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合（デジタル庁、総務省、経済産業省）

５月 11 日（木）～ 13 日（土）
G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議（財務省）

５月 12 日（金）～ 14 日（日）
G7 仙台科学技術大臣会合（内閣府）

５月 12 日（金）～ 15 日（月）
G7 富山・金沢教育大臣会合（文部科学省）

５月 13 日（土）～ 14 日（日）
G7 長崎保健大臣会合（厚生労働省）

５月 19 日（金）～ 21 日（日）
G7 広島サミット首脳会合（外務省）

６月 16 日（金）～ 18 日（日）
G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合（国土交通省）

６月 24 日（土）～ 25 日（日）
G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合（内閣府）

７月７日（金）
G7 司法大臣会合（法務省）

７月７日（金）～９日（日）
G7 香川・高松都市大臣会合（国土交通省）

10 月 28 日（土）～ 29 日（日）
G7 大阪・堺貿易大臣会合（外務省、経済産業省）

12 月８日（金）～ 10 日（日）
G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合（警察庁）

【資料５】G7 広島サミット成果文書一覧

（1）G7 広島サミット首脳会合　５月 19 日（金）～ 21 日（日）

公式サイト：

https://www.g7hiroshima.go.jp/

開催概要：

G7 広島サミット（概要）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005920.html

成果文書：

G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué - May 20, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506875.pdf
G7 広島首脳コミュニケ（2023 年 5 月 20 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf

附属文書：

G7 Leaders’ Statement on Ukraine - May 19, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506324.pdf
ウクライナに関する G7 首脳声明（2023 年 5 月 19 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506325.pdf
G7 Leaders’ Hiroshima Vision on Nuclear Disarmament - May 19, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506512.pdf
核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョン（2023 年 5 月 19 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506513.pdf
G7 Leaders’ Statement on Economic Resilience and Economic Security - May 20, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506767.pdf
経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明（2023 年 5 月 20 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506768.pdf
G7 Clean Energy Economy Action Plan - May 20, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506806.pdf
G7 クリーン・エネルギー経済行動計画（2023 年 5 月 20 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506807.pdf
Hiroshima Action Statement for Resilient Global Food Security - May 20, 2023
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506868.pdf
強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明（G7 及び招待国首脳による個別声明）（2023 年 5 月 20 日）（日本語仮訳）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506872.pdf

関連文書：

G7 Fact Sheet: Promoting Gender Mainstreaming through the Nexus Approach - May 20, 2023
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session2_01_en.pdf
G7 ファクトシート：ネクサス・アプローチを通じたジェンダー主流化の促進（2023 年 5 月 20 日）（日本語仮訳）
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session2_01_jp.pdf
G7 Hiroshima Vision for Equitable Access to Medical Countermeasures
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session3_01_en.pdf
感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのための G7 広島ビジョン（日本語仮訳）
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session3_01_jp.pdf
G7 HIROSHIMA PROGRESS REPORT
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session4_01_en02.pdf
G7 HIROSHIMA PROGRESS REPORT SUMMARY REPORT
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session4_01_en01.pdf

G7 広島進捗報告書（要約日本語仮訳）
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session4_01_jp01.pdf
Factsheet on the G7 Partnership for Global Infrastructure and Investment
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session1_01_en01.pdf
G7 グローバル・インフラ投資パートナーシップに関するファクトシート（日本語仮訳）
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session1_01_jp01.pdf

（2）G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合　４月 15 日（土）～ 16 日（日）

公式サイト：
G7 札幌　気候・エネルギー・環境大臣会合（環境省）
https://www.env.go.jp/earth/g7/2023_sapporo_emm/
G7 札幌　気候・エネルギー・環境大臣会合（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/information/g7hirosima/energy/index.html

開催概要：
G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合を開催しました（環境省）
https://www.env.go.jp/press/press_01474.html

成果文書：
G7 Climate, Energy and Environment Ministers’ Communiqué - April 16, 2023
https://www.env.go.jp/content/000127828.pdf
G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ（日本語暫定仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000163420.pdf

附属文書：
Terms of Reference for the G7-Alliance on Nature Positive Economies
https://www.env.go.jp/content/000127830.pdf
G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンスの付託事項（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129585.pdf
Circular Economy and Resource Efficiency Principles (CEREP): Fostering Business Leadership, Action, and Partnerships
https://www.env.go.jp/content/000127538.pdf
循環経済及び資源効率性の原則（CEREP）：ビジネスのリーダーシップ、行動、パートナーシップの促進（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129586.pdf
Principles of High Integrity Carbon Markets
https://www.env.go.jp/content/000127540.pdf
十全性（質）の高い炭素市場の原則（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129587.pdf
G7 Inventory on Climate Disaster Risk Reduction, Response and Recovery
https://www.env.go.jp/content/000127542.pdf
G7 気候災害対策支援事例集（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129588.pdf
G7 Roundtable on Subnational Climate Actions
https://www.env.go.jp/content/000127543.pdf
地方の気候行動に関する G7 ラウンドテーブル（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129589.pdf
Conclusions regarding the Industrial Decarbonization Agenda
https://www.env.go.jp/content/000127539.pdf
産業の脱炭素化アジェンダに関する結論（日本語仮訳）
https://www.env.go.jp/content/000129590.pdf
Five-Point Plan for Critical Minerals Security
https://www.env.go.jp/content/000127541.pdf
重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン（日本語仮訳）

https://www.env.go.jp/content/000129591.pdf

関連成果文書（国際機関によるレポート）：

〔IEA〕

クリーンエネルギー移行に関する省エネ政策の進化（The evolution of energy efficiency policy to support clean energy transitions）

https://www.iea.org/reports/the-evolution-of-energy-efficiency-policy-to-support-clean-energy-transitions

再生可能エネルギーの季節・年次変動への対応（Managing Seasonal and Interannual Variability of Renewables）

https://www.iea.org/reports/managing-seasonal-and-interannual-variability-of-renewables

排出集約度に基づく水素の定義に向けて（Towards hydrogen definitions based on their emissions intensity）

https://www.iea.org/reports/towards-hydrogen-definitions-based-on-their-emissions-intensity

ガスマーケットおよび投資アウトルック（Outlooks for gas markets and investment）

https://www.iea.org/reports/outlooks-for-gas-markets-and-investment

アジアトランジションロードマップ（Decarbonisation Pathways for Southeast Asia）

https://www.iea.org/reports/decarbonisation-pathways-for-southeast-asia

ネットゼロ鉄鋼産業のための排出量測定及びデータ収集（Emissions Measurement and Data Collection for a Net Zero Steel Industry）

https://www.iea.org/reports/emissions-measurement-and-data-collection-for-a-net-zero-steel-industry

〔OECD〕

鉄鋼脱炭素化の道筋の異質性（The Heterogeneity of Steel Decarbonisation Pathways）

https://www.oecd-ilibrary.org/industry-and-services/the-heterogeneity-of-steel-decarbonisation-pathways_fab00709-en

（3）G7 長野県軽井沢外務大臣会合　４月 16 日（日）～ 18 日（火）

公式サイト：

2023 年 G7 長野県軽井沢外務大臣会合の開催について（長野県軽井沢町）

https://www.town.karuizawa.lg.jp/www/contents/1661828291847/index.html

G7 外務大臣会合長野県推進協議会

https://www.g7nagano2023.jp

開催概要：

G7 長野県軽井沢外相会合（概要）（2023 年 4 月 16 ～ 18 日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page4_005849.html

G7 外相会合（2023 年 11 月 7 ～ 8 日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7tm/page22_004143.html

成果文書：

G7 外相コミュニケ（原文）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100492725.pdf

G7 外相コミュニケ（日本語仮訳）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100492726.pdf

G7 外相声明（原文）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100578225.pdf

G7 外相声明（日本語仮訳）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100578333.pdf

（4）G7 倉敷労働雇用大臣会合　４月 22 日（土）～ 23 日（日）

公式サイト：

G7 倉敷労働雇用大臣会合（厚生労働省）
https://g7kurashiki.jp/
G7 倉敷労働雇用大臣会合（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/g8/g7labour2023/index.html
G7 倉敷労働雇用大臣会合推進室（岡山県倉敷市）
https://www.city.kurashiki.okayama.jp/2023summit/

開催概要：

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/g8/g7labour2023/overview.html#

成果文書：

Investing in Human Capital: Kurashiki Ministerial Declaration（原文）
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/g8/g7labour2023/common/documents/G7labour_en.pdf
人への投資　G7 倉敷労働雇用大臣宣言（日本語仮訳）
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/g8/g7labour2023/common/documents/G7labour_jp_qr.pdf

（5）G7 宮崎農業大臣会合　４月 22 日（土）～ 23 日（日）

公式サイト：

G7 宮崎農業大臣会合（宮崎県）
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/g7miyazaki/index.html
G7 宮崎農業大臣会合協力推進協議会（宮崎市）
https://www.g7miyazaki2023.jp/

開催概要：

G7 宮崎農業大臣会合（農林水産省）
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/G7_G20/230306.html
G7 宮崎農業大臣会合の記録誌等（宮崎県）
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/sogoseisaku/kense/sesaku/20230627131122.html

成果文書：

2023 G7 Agriculture Minister’ s Communiqué
https://www.maff.go.jp/j/press/y_kokusai/kikou/attach/pdf/230423-1.pdf
G7 農業大臣声明 2023（日本語仮訳）
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/G7_G20/attach/pdf/230306-5.pdf

附属文書：

Annex Miyazaki Actions
https://www.maff.go.jp/j/press/y_kokusai/kikou/attach/pdf/230423-3.pdf
宮崎アクション
https://www.maff.go.jp/j/press/y_kokusai/kikou/attach/pdf/230423-4.pdf

（6）G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合　４月 29 日（土）～ 30 日（日）

公式サイト：

G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合（総務省）
https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/

2023 年「G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合（群馬県）
https://www.pref.gunma.jp/page/100119.html

開催概要：

G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合における議論の主な成果（デジタル庁）
https://www.digital.go.jp/news/efdaf817-4962-442d-8b5d-9fa1215cb56a
「G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合」の開催結果（総務省）
https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/topics_20230430.html
G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催しました（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230430001/20230430001.html

成果文書：

Ministerial Declaration The G7 Digital and Tech Ministers' Meeting - 30 April 2023

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/ministerial_declaration_dtmm.pdf
閣僚宣言　G7 デジタル・技術大臣会合（2023 年 4 月 30 日）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/ministerial_declaration_dtmm_jp.pdf

附属文書：

Annex on G7 Vision for Operationalising DFFT and its Priorities

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex1.pdf
附属書 1「DFFT 具体化のための G7 ビジョン及びそのプライオリティに関する附属書」（日本語仮訳）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex1_jp.pdf
Annex 2 G7 Vision for future networks in the Beyond 5G/6G era

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex1.pdf
附属書 2「Beyond 5G/6G 時代における将来ネットワークビジョン」（日本語仮訳）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex2_jp.pdf
Annex 3 G7 Action Plan for Building a Secure and Resilient Digital Infrastructure

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex3.pdf
附属書 3「安全で強靭なデジタルインフラの構築に向けた G7 アクションプラン」（日本語仮訳）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex3_jp.pdf
Annex 4 G7 Action Plan for Open, Free, Global, Interoperable, Reliable, and Secure Internet

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex4.pdf
附属書 4「自由でオープンかつ、グローバルで分断がなく、信頼性があり相互運用可能なインターネットの維持・推進に向けた G7 アクションプラン」（日本語仮訳）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex4_jp.pdf
Annex 5 G7 Action Plan for promoting global interoperability between tools for trustworthy AI

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex5.pdf

附属書５「AI ガバナンスのグローバルな相互運用性を促進等するためのアクションプラン」（日本語仮訳）

https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7digital-tech-2023/topics/pdf/pdf_20230430/annex5_jp.pdf

（7）G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議　５月 11 日（木）～ 13 日（土）

公式サイト：

G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議（財務省）
https://www.g7niigata2023.mof.go.jp/ja/

開催概要：

7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）（財務省）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/index.htm
G7 財務大臣・中央銀行総裁会議とは
https://www.g7niigata2023.mof.go.jp/ja/outline/
G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されました（新潟市）
https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/kokusaikaigi/2023G7/index.html

成果文書：

G7 Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting Communiqué - 13 May 2023
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/g7_20230513_2.pdf
G7 財務大臣・中央銀行総裁声明（2023 年 5 月 13 日）（日本語仮訳）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/g7_20230513_1.pdf

附属文書：

G7 Shared Understanding on Enhanced Finance-Health Coordination and PPR Financing
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/g7_20230513_4.pdf
財務･保健の連携強化及び PPR ファイナンスに関する G7 共通理解（2023 年 5 月 13 日）（日本語仮訳）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/g7_20230513_3.pdf

Reports and Documents Received：

1. World Bank Group Report on Preliminary Findings from the G7 and Paris Club Countries Debt Data Sharing Exercise

https://thedocs.worldbank.org/en/doc/6e72b0ded996306fa01f5db7a0c38b19-0050052021/related/G7-and-Paris-Club-Data-Reconciliation-Exercise-April-2023.pdf

2. World Bank Group Technical Note on Recent Progress and New Frontiers of Financial Resilience against Climate Shocks and Disasters

https://www.financialprotectionforum.org/publication/financial-resilience-against-climate-shocks-and-disasters-world-bank-technical

3. OECD Report on Strengthening Clean Energy Supply Chains for Decarbonization and Economic Security

https://www.oecd.org/trade/topics/global-value-chains-and-trade/documents/clean-energy-supply-chains-OECD-G7-202305.pdf

4. OECD Note on FDI in Critical Infrastructure, Supporting EMDEs in Attracting More, Better and Safe FDI
https://www.oecd.org/investment/FDI-critical-infrastructure.pdf

5. World Bank Group Report on Changing FDI Dynamics and Policy Responses (TO BE PUBLISHED)

6. WHO and the Global AMR R&D Hub Progress Report on Incentivising the Development of New Antibacterial Treatments
https://globalamrhub.org/wp-content/uploads/2023/05/2.-G7_FULLReport_HUB_WHO_FINAL_10052023.pdf

7. 2023 OECD Progress Report on Tax Cooperation Tax Co-operation for the 21st Century

https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/d29d0872-en.pdf?expires=1699927847&id=id&accname=guest&checksum=9152B48F286FD9E31325DD6C80ABF8E3

8. OECD Report on Economic Policy Makings to Pursue Economic Welfare

https://www.oecd.org/economy/G7_Beyond_GDP_Economic_policy_making_to_pursue_economic_welfare_2023.pdf

（8）G7 仙台科学技術大臣会合　５月 12 日（金）～ 14 日（日）

公式サイト：

G7 科学技術大臣会合（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7index.html
2023 G7 仙台科学技術大臣会合（宮城県）
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaisei/2023g7.html
2023 年「G7 仙台科学技術大臣会合」の開催（仙台市）
https://www.city.sendai.jp/mice/g7/2023g7sendai.html

開催概要：

G7 仙台科学技術大臣会合（概要）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html

成果文書：

G7 Science and Technology Ministers’ Communique - Sendai, May 12-14, 2023
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/230513_g7_communique.pdf
G7 科学技術大臣コミュニケ　仙台、2023 年 5 月 12 日 -14 日（日本語仮訳）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/230513_g7_kariyaku.pdf

附属文書：

Annex 1: G7 Open Science Working Group (OSWG)
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex1_os.pdf
Annex 2: G7 Security and Integrity of the Global Research Ecosystem (SIGRE) Working Group
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex2_sigre.pdf
Annex 3: G7 Future of the Seas and Oceans Initiative (FSOI) Working Group
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex3_fsoi.pdf
Annex 4: The Group of Senior Officials on Research Infrastructures (GSO)
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex4_gso.pdf

（9）G7 富山・金沢教育大臣会合　５月 12 日（金）～ 15 日（月）

公式サイト：

G7 富山・金沢教育大臣会合（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/G7/toyama_kanazawa.html
G7 教育大臣会合特設サイト（富山県）
https://www.pref.toyama.jp/111005/kensei/kenseiunei/kensei/top/index.html
G7 富山・金沢教育大臣会合（石川県）
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/g7kyoiku.html

開催概要：

G7 富山・金沢教育大臣会合
https://www.mext.go.jp/a_menu/G7/toyama_kanazawa.html

成果文書：

Toyama-Kanazawa Declaration by G7 Education Ministers' Meeting
https://www.mext.go.jp/content/20230515-mxt_kouhou02-000026703_4.pdf
G7 教育大臣会合「富山・金沢宣言」（日本語仮訳）
https://www.mext.go.jp/content/20230515-mxt_kouhou02-000026703_3.pdf

（10）G7 長崎保健大臣会合　５月 13 日（土）～ 14 日（日）

開催概要：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/g8/g7health2023.html

成果文書：

G7 Nagasaki Health Ministers' Communiqué
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096403.pdf
G7 長崎保健大臣宣言（日本語抄訳）
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096404.pdf

附属文書：

G7 Global Plan for UHC Action Agenda
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096405.pdf
G7 UHC グローバルプラン（日本語抄訳）
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096406.pdf
G7 Shared Understanding on Enhanced Finance-Health Coordination and PPR Financing
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096391.pdf
財務・保健の連携強化及び PPR ファイナンスに関する G7 共通理解（日本語仮訳）
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001096394.pdf
G7 Shared Understanding on One Health Approach
https://www.mhlw.go.jp/content/10500000/001164321.pdf

（11）G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合　６月 16 日（金）～ 18 日（日）

公式サイト：

G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/g7transport2023-ise-shima-mie/
2023 年 G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合（三重県）
https://www.pref.mie.lg.jp/KOKUSEN/HP/m0137600109.htm
G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合（志摩市）
https://www.city.shima.mie.jp/kakuka/seisakusuishin/sogoseisakuka/kakuryokaigo/index.html
G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合（伊勢市）
https://www.city.ise.mie.jp/shisei/keikaku_shisaku/g7kotsu.html

開催概要：

G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の結果について（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000319.html

成果文書：

G7 Transport Ministerial Declaration
https://www.mlit.go.jp/g7transport2023-ise-shima-mie/assets/images/pdf/G7_Transport_Ministerial_Declaration_en.pdf

G7 交通大臣宣言
https://www.mlit.go.jp/g7transport2023-ise-shima-mie/assets/images/pdf/G7_Transport_Ministerial_Declaration_jp.pdf

（12）G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合　６月 24 日（土）～ 25 日（日）

公式サイト：

G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合（内閣府）
https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_g7g8/g7_2023ministerial-meeting.html
G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合（栃木県）
https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/2023summit.html
G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合（日光市）
https://www.city.nikko.lg.jp/seisaku/g7.html

開催概要：

G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合結果（2023 年 6 月）
https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_g7g8/g7_202306.html

成果文書：

Joint Statement of the G7 Gender Equality Ministers On Gender Equality and the Empowerment of All Women and Girls - June 25 2023, Nikko
https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_g7g8/pdf/g7_202306_01.pdf
ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメントに関する G7 ジェンダー平等大臣共同声明「日光声明」（2023 年 6 月 25 日）（日本語仮訳）
https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_g7g8/pdf/g7_202306_02.pdf

（13）G7 司法大臣会合　７月７日（金）

公式サイト：

G7 司法大臣会合（法務省）
https://www.moj.go.jp/kokusai/kokusai02_00079.html

開催概要：

司法外交閣僚フォーラムの結果概要について（法務省）
https://www.moj.go.jp/kokusai/kokusai08_00032.html

成果文書：

G7 Japan 2023 Justice Ministers’ Communiqué (TOKYO DECLARATION) - 7 July 2023
https://www.moj.go.jp/content/001400053.pdf
G7 日本 2023 司法大臣コミュニケ（東京宣言）（2023 年 7 月 7 日）（日本語仮訳）
https://www.moj.go.jp/content/001400054.pdf

（14）G7 香川・高松都市大臣会合　７月７日（金）～９日（日）

公式サイト：

G7 香川・高松都市大臣会合（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/g7sud2023-takamatsu-kagawa/
G7 香川・高松都市大臣会合（香川県）
https://www.pref.kagawa.lg.jp/kouryu/kaigou/index.html

開催概要：

G7 香川･高松都市大臣会合の結果について～持続可能な都市の発展に向けた協働を進めるため「香川･高松原則」を発表～

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi02_hh_000086.html

成果文書：

G7 Sustainable Urban Development Ministers' Communiqué– Achieving Sustainable Urban Development Together – - 9 July 2023 in Takamatsu, Kagawa

https://www.mlit.go.jp/report/press/content/Communique_EN.pdf

G7 都市大臣会合コミュニケ―持続可能な都市の発展に向けた協働―（2023 年 7 月 9 日）（日本語仮訳）

https://www.mlit.go.jp/report/press/content/Communique_JA.pdf

附属文書：

Kagawa-Takamatsu Principles of Achieving Sustainable Urban Development Together - 9 July 2023 in Takamatsu, Kagawa

https://www.mlit.go.jp/report/press/content/Kagawa_Takamatsu_Principles_EN.pdf

持続可能な都市の発展に向けた協働に関する香川・高松原則（2023 年 7 月 9 日）（日本語仮訳）

https://www.mlit.go.jp/report/press/content/Kagawa_Takamatsu_Principles__JA.pdf

（15）G7 大阪・堺貿易大臣会合　10 月 28 日（土）～ 29 日（日）

公式サイト：

G7 大阪・堺貿易大臣会合（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/g7osaka-sakai/index.html

G7 大阪・堺貿易大臣会合（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7tm/page22_004096.html

2023 年 G7 大阪・堺貿易大臣会合の開催について（大阪府）

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/2023-g7/index.html

2023 年「G7 大阪・堺貿易大臣会合」（堺市）

https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/sonota/2023G7/index.html

2023 年 G7 貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会

https://www.g7osaka-sakai2023.pref.osaka.jp/

開催概要：

G7 大阪･堺貿易大臣会合「開会セッション」及び「サプライチェーン強靱化アウトリーチセッション」の概要（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009825.html

G7 大阪･堺貿易大臣会合「大阪･堺主催歓迎レセプション」及びセッション 1「貿易と持続可能性（環境、開発、デジタル）」の概要（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009826.html

G7 大阪・堺貿易大臣会合セッション 2「自由で公正な貿易　MC13 に向けて」及びセッション 3「公平な競争条件」の概要（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001628.html

G7 大阪・堺貿易大臣会合セッション 4「経済的威圧／サプライチェーン強靱化」及び「閉会セッション」概要（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001630.html

成果文書：

G7 Trade Ministers' Statement Osaka-Sakai, 29 October 2023

https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231029001/20231029001-a.pdf

G7 貿易大臣声明　大阪・堺（2023 年 10 月 29 日）（日本語仮訳）

https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231029001/20231029001-b.pdf

附属文書：

Co-organizers’ Event Summary: Responsible Business, Human Rights and Decent Work in Asia - Harnessing Synergies between Human Rights and Inclusive Growth, 18 September 2023, Jakarta Indonesia（「アジアにおける責任あるビジネス、人権そしてディーセント・ワーク～人権と包摂的な成長の相乗効果を活かして～」会合サマリ）
https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/genericdocument/wcms_897201.pdf

（16）G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合　12月8日（金）～10日（日）

公式サイト：

G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合（警察庁）
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/naimu_anzen_tantoudaijin_kaigou.html
2023 年 G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合（茨城県）
https://www.pref.ibaraki.jp/eigyo/g7/index.html

開催概要：

12/9（土） セッション開催結果
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/session_results_01.html
12/10（日） セッション開催結果
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/session_results_02.html
G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合が開催中です
https://www.pref.ibaraki.jp/eigyo/g7/ministersmeeting.html

成果文書：

G7 Interior and Security Ministers’ Communiqué December 10, 2023 in Mito, Ibaraki
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/20231210_G7ISMM_communique_principal.pdf

附属文書：

Annex I G7 Call on Technology Companies to Take Actions to Fight against Online Child Sexual Exploitation and Abuse
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/20231210_G7ISMM_communique_annex_I.pdf
Annex II G7 Declaration on Enhancing Cooperation in the Fight against Transnational Organized Fraud
https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/kokusai/20231210_G7ISMM_communique_annex_II.pdf

G7 市民社会コアリション 2023 活動報告書

2023 年 12 月 15 日　初版第 1 刷発行

発　行：G7 市民社会コアリション 2023
https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/

編　集：堀内葵（G7 市民社会コアリション 2023 幹事・共同事務局）

事務局：特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）
〒 169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F
TEL：03-5292-2911 / FAX：03-5292-2911
E-MAIL：janic-advocacy@janic.org
URL：http://www.janic.org/

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ジャパン）
〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 605
TEL：03-5357-1773 / FAX：03-5357-1774
E-MAIL：office@sdgs-japan.net
URL：https://www.sdgs-japan.net/

印刷・製本：ベーテルフォト印刷 株式会社
〒114-0002 東京都北区王子 2-4-9
TEL：03-3914-8805 / FAX：03-3914-8807
E-MAIL：data@bethel-photo.co.jp

本書の一部、または全部を無断で転載することを禁じます。